



宇治市男女共同参画計画  
第6次  
UJIあさぎりプラン



2026年（令和8年）3月  
宇治市



## はじめに

男女共同参画基本法が1999年（平成11年）に施行されて以降、社会全体で男女共同参画への関心が高まる中、若年層における男性の家事・育児への参画促進が進みつつも、未だに性別による固定的な役割分担意識を持つ方も多く、政策・方針決定の場への女性参画の遅れなど、まだ解決すべき課題は少なくありません。また、SNS等を通じた性暴力・性被害の多様化・低年齢化といった新たな問題など、丁寧に向き合っていく必要があります。



宇治市では、2004年（平成16年）、「宇治市男女生き生きまちづくり条例」を制定し、具体的な施策展開を図るため、宇治市男女共同参画計画「UJIあさぎりプラン」のもと、男女共同参画社会の実現に向けた取組を、市民の皆さまとともに積み重ねてまいりました。このたび、「第5次UJIあさぎりプラン」の計画期間終了にあたり、新たに宇治市男女共同参画計画「第6次UJIあさぎりプラン」を策定いたしました。

男女共同参画は、乳幼児期の遊びや体験、学校・職場・地域における日常生活など、人生のあらゆる場面で深まっていきます。本計画では、子どもから高齢者まで、それぞれの世代に応じた啓発・学習の機会を充実させ、一人ひとりが自分らしく生きることのできる社会をめざしてまいります。

性別にかかわらず、市民一人ひとりが自らの個性と能力を発揮し、生き生きと暮らせるまち・宇治の実現に向けて、市民、事業者、教育関係者、関係団体の皆様とともに力を合わせて取り組んでまいりますので皆さまの温かいご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、この計画の策定にあたり、宇治市男女共同参画審議会で熱心にご議論をいただきました委員の皆様をはじめ、市民意識・実態調査やワークショップにご協力をいただきました皆様、貴重なご意見をお寄せいただきました皆様にご心よりお礼を申し上げます。

2026年（令和8年）3月

宇治市長 松村 淳子

# 目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	3
3 計画の期間	3
4 計画の策定経過	5
5 計画の目標	6
(1) めざす将来像	6
(2) 男女共同参画社会とは	7
6 第5次UJIあさぎりプランの取組と成果	8
(1) 目標値・指標値の達成状況	8
(2) 第5次UJIあさぎりプランにおける取組と課題	10
7 本市における男女共同参画の現状	13
(1) 意思決定等への女性の参画	13
(2) 就労状況	14
(3) 暮らし	17
(4) 相談状況	17
第2章 計画の内容	19
1 計画の体系	19
2 第6次UJIあさぎりプランにおいて取り組む重点課題	21
基本方向1 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透	24
計画課題(1) 男女の人権の確立とジェンダー平等の浸透	24
計画課題(2) 幼少期からの多様な選択を可能にする教育の推進	27
計画課題(3) 生涯学習等を通じた男女平等意識の醸成	29
基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍の推進	31
【宇治市女性活躍推進計画】	31
計画課題(4) 職業生活における男女共同参画の推進	31
計画課題(5) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	33
計画課題(6) 女性のチャレンジ支援	34
基本方向3 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	35
【宇治市女性活躍推進計画】	35
計画課題(7) 男性にとっての男女共同参画の推進	35
計画課題(8) 仕事と育児・介護等との両立支援	37
基本方向4 安全・安心な暮らしの実現	40
【困難な問題を抱える女性への支援に関する宇治市基本計画】	40
計画課題(9) あらゆる暴力の根絶	40

計画課題（10）配偶者等に対する暴力の根絶 .....	41
【宇治市DV対策基本計画】 .....	41
計画課題（11）困難な状況を抱えた人への支援と多様性を尊重する社会づくり .....	43
計画課題（12）生涯を通じた性差を考慮した健康支援 .....	45
基本方向5 協働による男女生き生きまちづくりの推進 .....	47
計画課題（13）地域防災における男女共同参画の推進 .....	47
計画課題（14）市民等との協働の推進 .....	49
第3章 計画の推進 .....	51
1 計画の推進体制 .....	51
（1）庁内推進体制 .....	51
（2）宇治市男女共同参画審議会 .....	51
（3）宇治市男女共同参画支援センター .....	51
（4）計画の周知 .....	51
2 計画の進行管理・評価・公表 .....	52
（1）数値目標等の設定 .....	52
（2）進行管理・評価 .....	52
（3）実施状況の公表 .....	52
3 市民等との連携・協働の推進 .....	52
（1）関係機関・民間団体等との連携 .....	52
（2）市民等との協働 .....	52
4 計画の推進にかかる目標値・指標値 .....	53
参考資料 .....	55
1 関連法令 .....	55
（1）女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 .....	55
（2）男女共同参画社会基本法 .....	60
（3）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 .....	64
（4）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 .....	74
（5）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 .....	86
（6）困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 .....	94
（7）宇治市男女生き生きまちづくり条例 .....	99
2 男女共同参画のあゆみ .....	103
3 用語索引 .....	109

# 第 1 章

## 計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

男女共同参画社会基本法（1999年（平成11年）公布・施行）では、男女共同参画社会を実現するための5本の柱（基本理念）を掲げ、行政（国、地方公共団体）と国民それぞれが果たすべき役割を定めています。国は、同法に基づく男女共同参画基本計画を5年ごとに策定し、社会経済情勢の変化等に対応した重点分野を設定し、具体的施策と成果目標を定めています。

本市では、1995年（平成7年）3月に地域に根ざした男女共同参画社会の実現をめざして「宇治市女性施策推進プラン（UJIあさぎりプラン）」を策定し、2001年（平成13年）3月の改定を経て、あらゆる分野における男女共同参画の推進や女性の人権の尊重などに関する取組を推進してきました。

また、2004年（平成16年）12月には、本市における男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、男女が生き生きと暮らすことができるまちづくりを進めるため、男女共同参画の推進に関する基本理念や本市、市民、事業者等の責務、施策の基本事項を定めた「宇治市男女生き生きまちづくり条例」を施行しました。そして、2006年（平成18年）1月には、本市の男女共同参画社会施策の行動指針として、計画期間を5年とする「宇治市男女共同参画計画（第2次UJIあさぎりプラン）」を策定しました。その後、第3次、第4次と各計画期間を5年として策定を行い、2021年（令和3年）3月に「宇治市男女共同参画計画（第5次UJIあさぎりプラン）」を策定しました。

近年では、社会的にジェンダー<sup>1</sup>への関心が高まりつつありますが、依然として指導的地位に占める女性割合など政策や方針決定過程への女性の参画拡大の進展に遅れが見られ、根強い固定的な性別役割分担意識など、様々な課題が残っています。

また、2019年（令和元年）の新型コロナウイルス感染症によって、生活様式や価値観の変化など社会全体に様々な影響があり、テレワークの導入やオンラインの活用とともに多様で柔軟な働き方が広がった一方で、生活不安やストレスから配偶者等に対する暴力（DV<sup>2</sup>）の深刻化、スマートフォン、SNSの普及による性暴力・性被害の多様化・低年齢化といった新たな課題も明らかになっています。

<sup>1</sup> ジェンダー：「社会的・文化的に形成された性別」を意味する言葉です。生物学的性別（セックス）に対して、社会によって作り上げられた「男性像」・「女性像」のような男女の別を示す概念で、それ自体に良い悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われています。一方で、ジェンダーが性差別や性別による固定的役割分担、偏見等につながってきたことをしっかりと認識することが必要です。

<sup>2</sup> DV：Domestic Violence（ドメスティック・バイオレンス）の略で、配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力のことをいいます。

国の男女共同参画会議「第6次男女共同参画基本計画」においては、めざすべき社会として以下の4点を示しています。

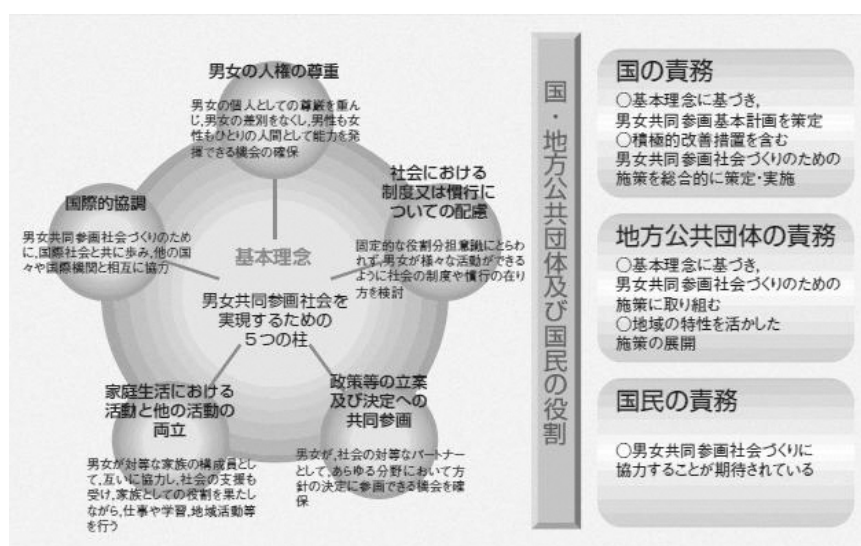
- ① 男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ、活力ある持続可能な社会
- ② 男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会
- ③ 仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会
- ④ あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、国際社会と協調する社会

これらの実現を通じて男女共同参画社会基本法がめざす男女共同参画社会の形成促進を図るとしています。

男女共同参画社会基本法第7条では、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行わなければならないとされており、2015年（平成27年）9月に国連で持続可能な開発目標（SDGs<sup>3</sup>）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「誰一人取り残さない」社会をめざし、国際社会が一致して取組を進めています。

このたび、「第5次UJ I あさぎりプラン」の計画期間が2025年（令和7年）度で終了することから、本市における男女共同参画を取り巻く現状や課題を踏まえ、社会情勢の変化に伴う新たな課題にも対応しつつ、真の男女平等と地域に根ざした男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第6次UJ I あさぎりプラン」を策定します。

#### 男女共同参画社会基本法の概要



内閣府男女共同参画局ホームページより

<sup>3</sup> SDGs : 「Sustainable Development Goals」の略です。2001年（平成13年）に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年（平成27年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年（令和12年）までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

## 2 計画の位置づけ

- 本計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条第3項及び「宇治市男女生き生きまちづくり条例」第9条第1項に定める本市の男女共同参画計画であり、本市における男女共同参画の推進に関する施策の基本的指針を定めたものです。
- 本計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（以下、「DV防止法」という。）第2条の3第3項に基づく「宇治市DV対策基本計画」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下、「女性活躍推進法」という。）第6条第2項に基づく「宇治市女性活躍推進計画」を包含するとともに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（以下、「困難女性支援法」という。）第8条第3項に基づく「困難な問題を抱える女性への支援に関する宇治市基本計画」を新たに位置づけます。
- 本計画は「宇治市第6次総合計画」の部門別計画であり、関連する他の部門別計画と連携を図りながら推進します。

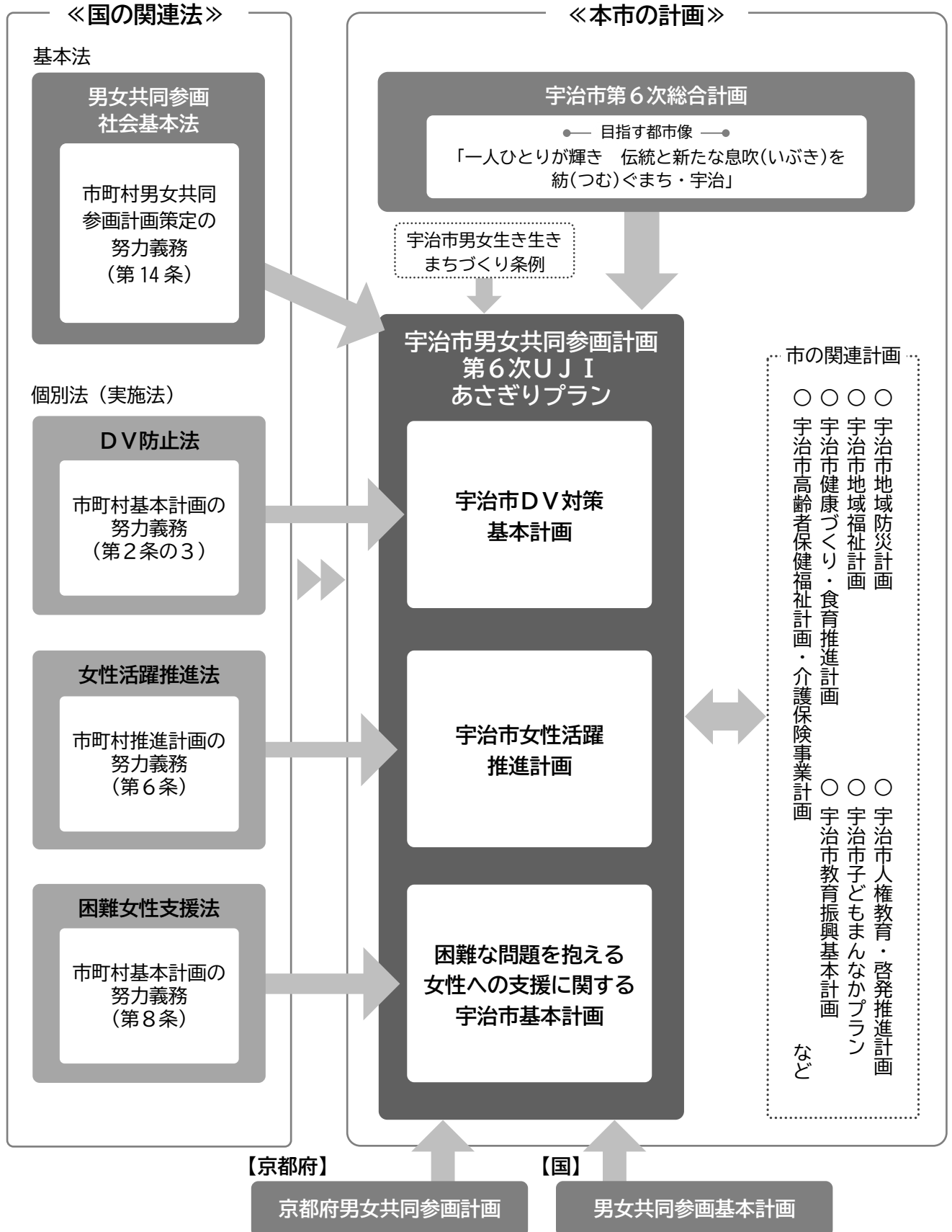
## 3 計画の期間

計画期間は、2026年（令和8年）度から2030年（令和12年）度までの5年間とします。

計画期間

2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度
第5次 計画	第6次宇治市男女共同参画計画					次期計画

《計画の位置づけ概念図》



## 4 計画の策定経過

本計画は、「宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査」及び「宇治市男女共同参画に関する事業所調査」や「ワークショップ<sup>4</sup>」などにより、本市の男女共同参画の実態把握に努めるとともに、パブリックコメント（市民等の意見を募る手続）や宇治市男女共同参画支援センターにおける取組などを通じて広く市民等の意見を求め、「宇治市男女生き生きまちづくり条例」に定める「宇治市男女共同参画審議会」の審議を経て策定しました。

### 【調査の概要】

#### ■実施時期

2025年（令和7年）1月～3月

#### ■対象者

##### ○市民意識・実態調査

宇治市在住の満16歳以上の市民を対象に4,000人を無作為抽出しました。

##### ○事業所調査

宇治市内の事業所を対象に300事業所を無作為抽出しました。

#### ■回答方法

郵送による回答及びオンラインでの回答

#### ■回答数及び回収率

○市民意識・実態調査 1,370通（34.3%） ○事業所調査 93通（31.0%）

### 【ワークショップの概要】

#### ■実施時期

2025年（令和7年）7月5日

#### ■参加者

市内在住・在学・在勤の方 計22名（女性15名・男性7名）

#### ■内容

男女共同参画計画の策定において、市民意識・実態調査で明らかになった課題をテーマとし、課題解決の方向性などのグループワークを行いました。

「テーマ」 ① 固定的な性別イメージの解消 ② 困難な状況への支援

### 【パブリックコメントの概要】

#### ■期間

2025年（令和7年）11月16日 から 12月15日まで

#### ■意見等

50件

### 【宇治市男女共同参画審議会による審議】

■令和6年度第2回 2024年（令和6年）12月13日

■令和7年度第1回 2025年（令和7年）8月19日

■令和7年度第2回 2025年（令和7年）10月24日

■令和7年度第3回 2026年（令和8年）1月23日

<sup>4</sup> ワークショップ：参加者がグループでテーマや課題について意見交換し、共同で作業を進める形式が一般的です。単に話を聞くだけでなく、自らの行動を通じて学ぶことで、より深い理解が得られます。

## 5 計画の目標

### (1) めざす将来像

『真の男女平等と地域に根ざした男女共同参画社会の実現』

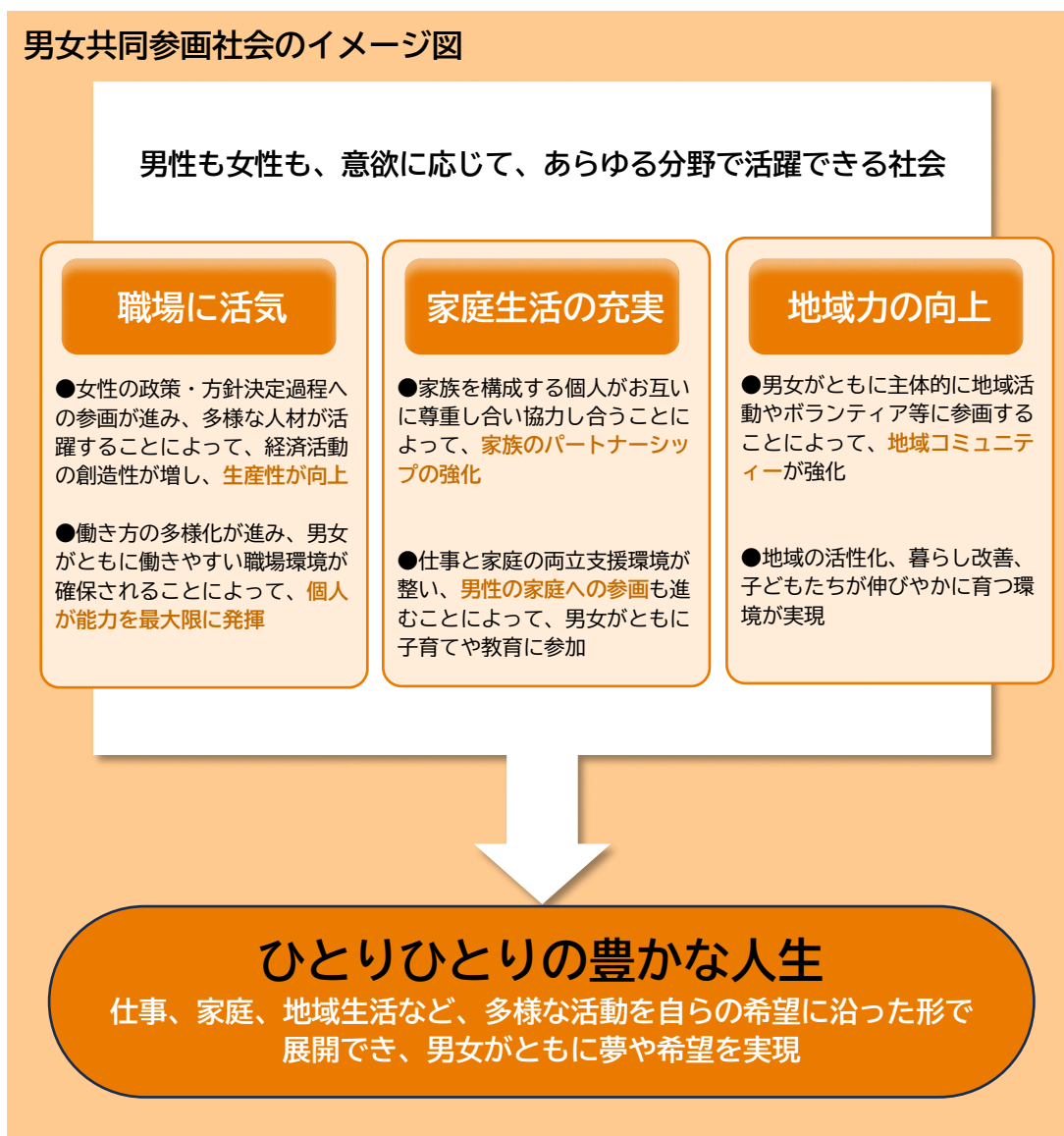
「宇治市男女生き生きまちづくり条例」に定める8つの基本理念に基づき、男女が社会の対等な構成員として、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されなければならないという意識が、社会全体及び市民の日常生活に浸透し、市民一人ひとりが男女共同参画を実践できる地域社会の実現をめざします。

#### 「宇治市男女生き生きまちづくり条例」の基本理念

- ① 男女が、個人としての人権を尊重され、性別による差別的取扱いを受けることなく、個人としての個性と能力を十分に発揮する機会が確保されること。
- ② 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重され、健康の保持増進が図られること。
- ③ 家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野において、暴力的行為(身体的、精神的又は経済的な苦痛を与える行為をいう。)及び他の者を不快にさせる言動が根絶されること。
- ④ 社会における制度又は慣行が、男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするよう配慮されること。
- ⑤ 男女が、社会の対等な構成員として、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野における政策又は方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること。
- ⑥ 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動と社会生活における活動とを共に行うことができるよう配慮されること。
- ⑦ あらゆる教育の場において、多様な選択を可能にする教育及び学習機会の充実が図られること。
- ⑧ 国際社会における男女共同参画の推進に関する取組に留意し、国際的協調の下に行われること。

## (2) 男女共同参画社会とは

男女共同参画社会とは、性別にかかわらず誰もが、意欲に応じて、社会のあらゆる分野で活躍できる社会です。仕事、家庭、地域などにおける多様な活動を一人ひとりの希望に沿ったかたちで展開でき、男女が共に夢や希望を実現して、一人ひとりの豊かな人生に結びつくことをめざしています。



内閣府男女共同参画局ホームページより

## 6 第5次UJIあさぎりプランの取組と成果

### (1) 目標値・指標値の達成状況

#### 基本方向1 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透

項目	第4次計画 策定時（参考）	第5次計画策定 時(2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2025・R7)
「男女共同参画社会」という言葉の認知度	60.4%	71.8%	69.2%	80%
「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」という言葉の認知度	41.7%	67.3%	87.9%	80%
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する割合	44.7%	52.7%	56.7%	60%

#### 基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍の推進

項目	第4次計画 策定時（参考）	第5次計画策定 時(2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2025・R7)
ハラスメントに対する対策を講じている事業所の割合（就業規則等での明示及び相談窓口の設置）	26.4%	15.4%	32.3%	30%
本市管理監督者への女性職員の登用割合	20.2%	22.1%	21.9%	25%
本市審議会等における女性委員の登用割合	28.6%	28.6%	33.0%	40%
女性委員がない本市審議会等（女性委員がない本市審議会等の数/本市審議会等の数）	14/88	11/94	8/84	0

### 基本方向3 ワーク・ライフ・バランス<sup>5</sup>（仕事と生活の調和）の実現

項目	第4次計画 策定時（参考）	第5次計画策定 時(2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2025・R7)
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度	54.5%	60.5%	67.2%	70%
本市男性職員の育児休業取得率（取得者数/対象者数）	4.0%	11.1%	58.1%	30%
育児を支援する対策を講じている事業所の割合	52.8%	57.8%	58.1%	70%
介護を支援する対策を講じている事業所の割合	35.8%	46.0%	50.5%	60%

### 基本方向4 安全・安心な暮らしの実現

項目	第4次計画 策定時（参考）	第5次計画策定 時(2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2025・R7)
男女共同参画支援センター（ゆめりあうじ）女性のための相談窓口の認知度	26.8%	18.4%	16.9%	30%
「デートDV」という言葉の認知度	-	27.4%	60.4%	40%

### 基本方向5 協働による男女生き生きまちづくりの推進

項目	第4次計画 策定時（参考）	第5次計画策定 時(2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2025・R7)
地域活動へ参加したことがある人の割合	66.8%	70.3%	66.4%	80%

<sup>5</sup> ワーク・ライフ・バランス：「仕事と生活の調和」と訳され、やりがいのある仕事と充実した個人生活の両者をうまく調和させ、個人が持っている能力を最大限に発揮できるようにすることをいいます。

## (2) 第5次UJIあさぎりプランにおける取組と課題

本市では「宇治市男女生き生きまちづくり条例」第18条に、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況に関する年次報告書の作成と公表を定め、宇治市男女共同参画計画を実効性のあるアクションプランとするため、計画的に進行管理を行っており、この計画の進行状況については、各年度アンケートによる市民意識調査と具体的施策担当課への「実施状況調査」にて確認しています。

### 基本方向1 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透

「男女の人権の確立とジェンダー平等の浸透」として、固定的な性別イメージ<sup>6</sup>を解消し、性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる社会に向けて、職員向けの研修や女性問題アドバイザーを派遣するなど、様々な広報・啓発に取り組むとともに、学習機会の提供に努めました。

また、「幼少期からの多様な選択を可能にする教育の推進」及び「生涯学習等を通じた男女平等意識の醸成」に向けて、中学生向けハンドブックを作成し、生徒・教職員への男女共同参画意識の啓発を進めたほか、各図書館や男女共同参画支援センター情報ライブラリーでの啓発図書展示など、学校教育及び生涯教育の場において、学習の推進・研修の充実に努めました。結果として、男女共同参画に関する言葉の認知度は、第5次計画期間内に設定した目標値・指標値を上回る年度があるなど、一定の効果をあげています。

しかし、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「反対」とする意見の占める割合が増える一方で、「わからない」とする意見の割合が増加する年度もあり、性別を問わず社会進出を進めている中、取り巻く環境が変化に追いついていないことや、働き方に対する考え方や家庭内での役割等について、世代によって考え方に変化があることが考えられます。引き続き、男女共同参画社会の実現に向け、固定的な性別イメージの解消など、世代に応じた広報・啓発に努める必要があります。

<sup>6</sup> 固定的な性別イメージ：男女を問わず個人の能力によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず「男は仕事、女は家庭」、「男性は主要な業務、女性は補助的業務」などのように、男性、女性という性別を理由にして、役割を固定的に分ける考え方をいいます。

## 基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍の推進

「職業生活における男女共同参画の推進」に向けては、ホームページや情報誌において女性活躍推進のための積極的改善措置（ポジティブ・アクション<sup>7</sup>）などについて広報を実施したほか、女性の就労につながる講座を開催しました。

「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」においては、審議会等への女性委員の登用などを推進するため、審議会等を所管する担当課に対して取組の啓発を行いました。第5次計画策定時から数値は改善しているものの、目標値には届いていません。

「女性のチャレンジ支援」としては、起業や就労についての相談事業や講座の開催により、女性の就業や経営参画支援に向けた学習機会を提供しました。また、令和3年度から女性が活動の幅を広げることを目的とし、起業の実践の場となる「ここからチャレンジマルシェ」をJR宇治駅前で開催するなど、女性の活躍推進の充実を図りました。

女性の活躍については、徐々に進みつつありますが、意思決定過程の場における男女共同参画の重要性について、事業所や地域に向けて、積極的に働きかけることが必要です。

## 基本方向3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

「男性にとっての男女共同参画の推進」としては、参加者である男性が子どもやパートナーと参加できる育児や料理など家事に関するセミナーを実施し、家庭での役割分担について学習する機会を設けたほか、男性のための電話相談事業を実施するなど、男性に向けた男女共同参画の推進に努めました。

「仕事と育児・介護等との両立支援」については、市男性職員の育児休業取得率は令和4年度から指標値を上回る結果となり、令和6年度まで連続して目標を達成することができました。育児パパセミナー実施や管理職員へ制度の周知を行うなど、積極的な取組によって、育児休業の対象となる職員だけでなく、職場全体の意識に変化があったことが要因と考えられます。

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正され、育児や介護を行う労働者が仕事と家庭を両立できるよう支援し、雇用の継続を図ることなど、一層のワーク・ライフ・バランスの推進に努めるため、市民及び事業所に周知を行う必要があります。

---

<sup>7</sup> ポジティブ・アクション：「積極的改善措置」のことで、様々な分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいいます。固定的な男女の役割分担意識やこれまでの習慣から、「営業職に女性がほとんどいない」「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の男女差が生じている場合に、このような差を解消するために、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組を指すこともあります。

## 基本方向4 安全・安心な暮らしの実現

「女性に対するあらゆる暴力の根絶」をめざし、毎年11月には児童虐待防止推進月間と連携し、オレンジリボン<sup>8</sup>・パープルリボンキャンペーン<sup>9</sup>を実施するなど、DV防止に向けた啓発活動や学習機会の提供に努めました。

また、女性のための相談事業では、相談内容に応じて同行支援、関係機関への紹介や情報提供を行うほか、困難な問題を抱えた女性やその支援者に向けたテーマのセミナーを開催しました。その他、関係課や関係機関との連携強化のため、女性のための相談者ネットワーク会議やDV対策ネットワーク会議<sup>10</sup>を開催し、意見交換や情報共有を行いました。

しかし、女性のための相談窓口については、相談カードを公共施設や医療機関等に配布するなど周知を図りましたが、認知度が指標値には届いていません。

「生涯を通じた男女の健康支援」としては、生涯の各時期に応じた健康対策を推進し、性別にかかわらず誰もが抱える健康リスクについて啓発し、自殺対策セミナーや子宮頸がん・乳がん検診を実施しました。

相談窓口や支援制度の周知とあわせて、暴力の根絶に向けた取組や困難な問題を抱えた女性への支援など切れ目のない継続した支援のため、庁内各課をはじめ、関係機関・民間団体等との連携強化が課題となっています。

## 基本方向5 協働による男女生き生きまちづくりの推進

「地域防災における男女共同参画の推進」については、地域出前講座や地域での避難所運営訓練などの実施により、市民に向けた地域防災の啓発に努めました。

また、男女共同参画視点での避難所運営に向けて、男女共同参画課が作成した資料を用いて、災害対策本部班員への研修を実施しました。

「市民等との協働の推進」では、UJIあさぎりフェスティバル<sup>11</sup>開催や、宇治市男女共同参画支援センター関係団体交流会を実施するなど、まちづくりに向けた市民活動や地域活動への参画を促進し、様々な啓発及び情報提供を行うとともに、市民等との協働事業の推進に努めました。

今後も地域に根ざした男女共同参画社会の実現をめざし、市民団体や事業所、NPO法人、関係機関との連携、協働をより一層推進します。

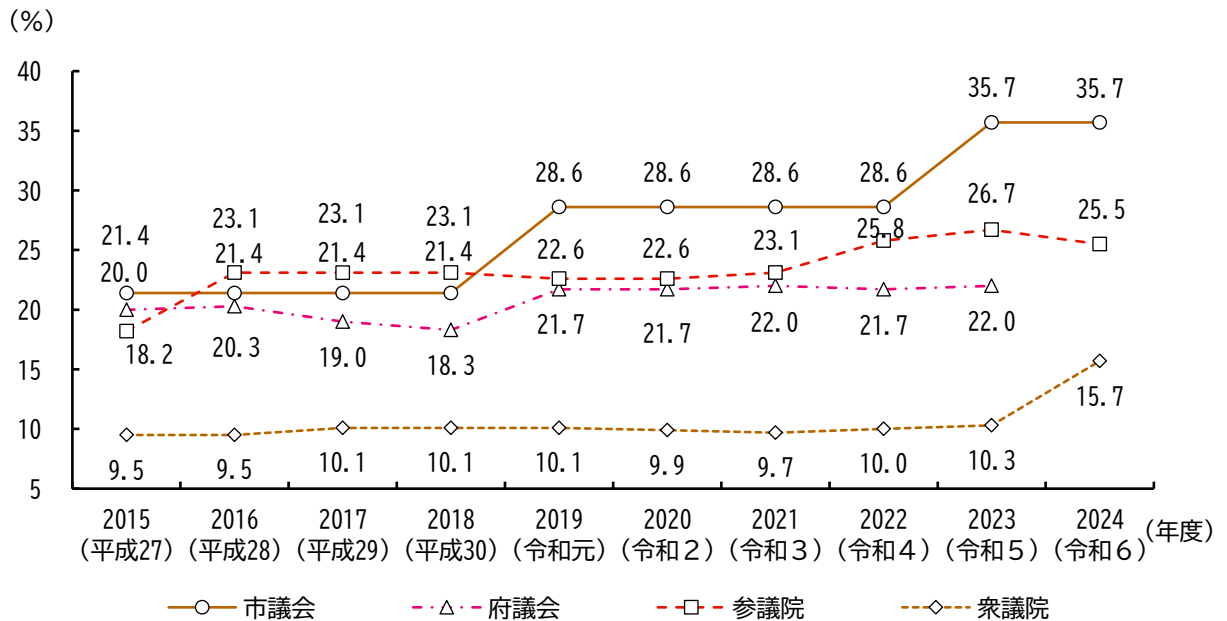
- 
- 8 オレンジリボン運動 : 「子ども虐待のない社会の実現」をめざす市民運動です。オレンジリボンは、そのシンボルマークであり、オレンジ色は子どもたちの明るい未来を表しています。
- 9 パープルリボン運動 : 1994年(平成6年)アメリカで、女性に対する暴力の被害当事者によって生まれた草の根運動です。パープルリボンには、女性に対するあらゆる暴力をなくしていこうとのメッセージが込められています。本市では、11月に「児童虐待防止推進月間」と「女性に対する暴力をなくす運動」期間を併せて、子どもへの虐待と女性に対する暴力の根絶に向け、シンボルマークを一本化し「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を実施しています。
- 10 DV対策ネットワーク会議 : 「宇治市DV対策基本計画」に基づき、DVの防止及び被害者の保護・支援を推進するため、関係団体や関係行政機関、市職員で構成し、DV被害者の支援等について意見交換を行う会議のことをいいます。
- 11 UJIあさぎりフェスティバル : 市民と行政が協働し、男女が共に生き生きと暮らせる地域に根ざした男女共同参画社会の実現に向けて、市民等が日頃の活動や学習の成果等も発表、交流し、学びを深めるとともに誰もが気軽に参加でき、楽しめるフェスティバルとして1995年(平成7年)度から開催されています。

## 7 本市における男女共同参画の現状

### (1) 意思決定等への女性の参画

#### ① 女性議員割合の推移

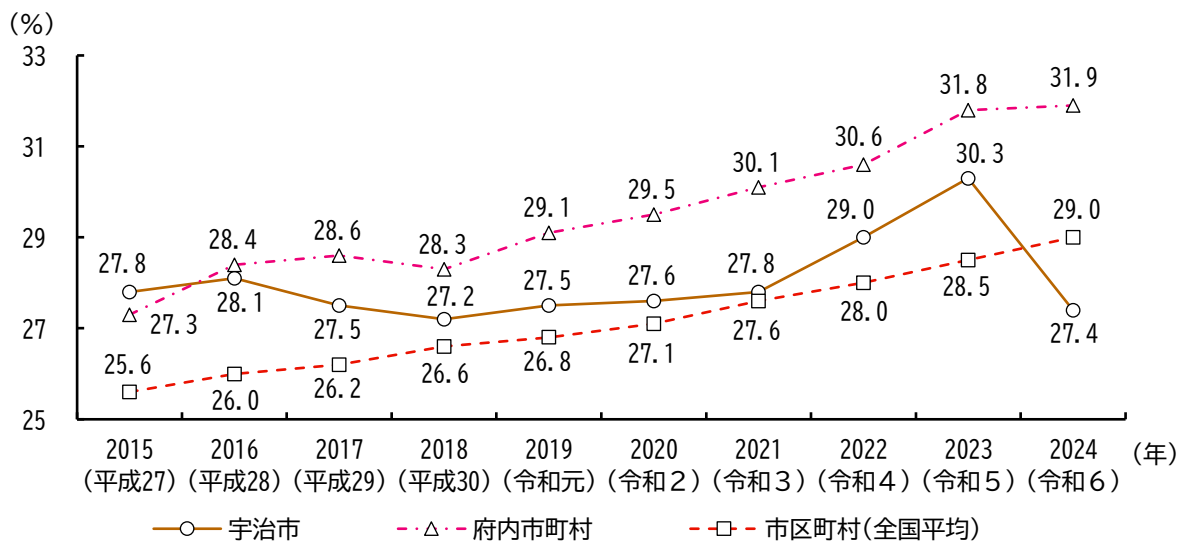
市議会における女性議員割合は、35.7%（28人中10人）で、京都府議会、衆議院及び参議院に比べて高くなっています。



資料：衆議院・参議院及び府議会は、内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、宇治市議会は、総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調

#### ② 審議会などの委員の女性割合の推移

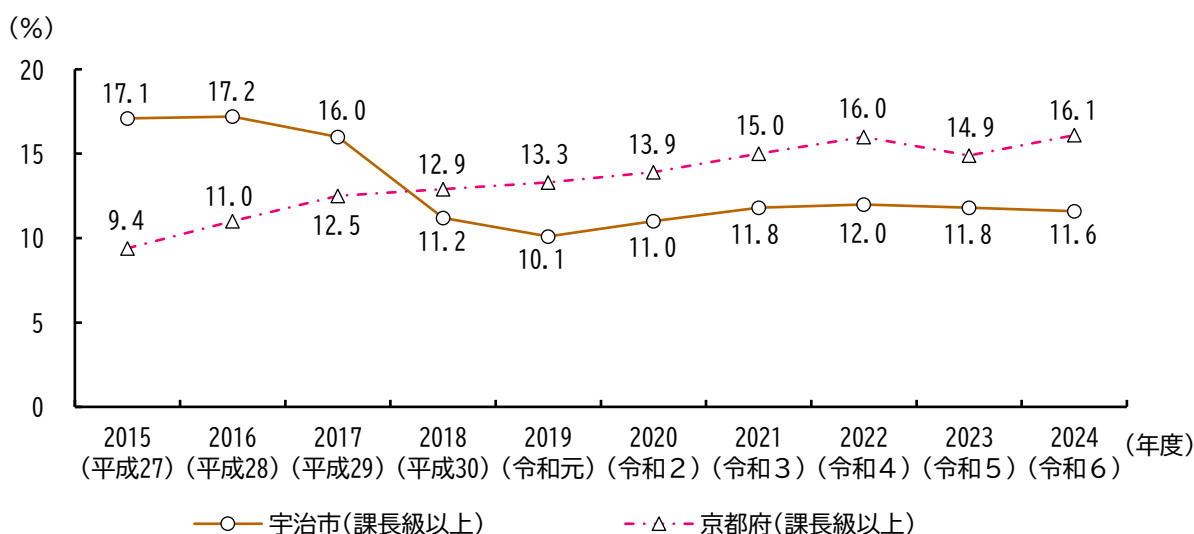
審議会等委員の女性割合は、令和5年まで全国平均より高くなっていましたが、令和6年で全国平均、京都府平均よりも低くなっています。



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況

### ③ 市職員における女性管理職割合の推移

市職員の女性管理職割合は、2018年度（平成30年）に低下し、それ以降横ばいで推移しており、京都府を下回っています。

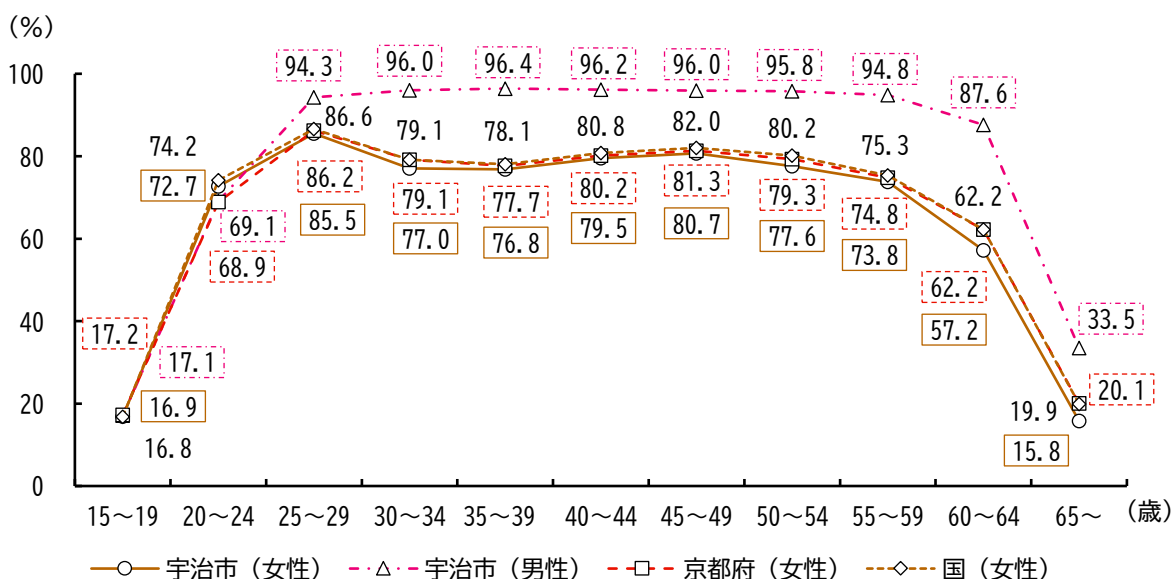


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

## (2) 就労状況

### ① 性別・年齢層別労働力率

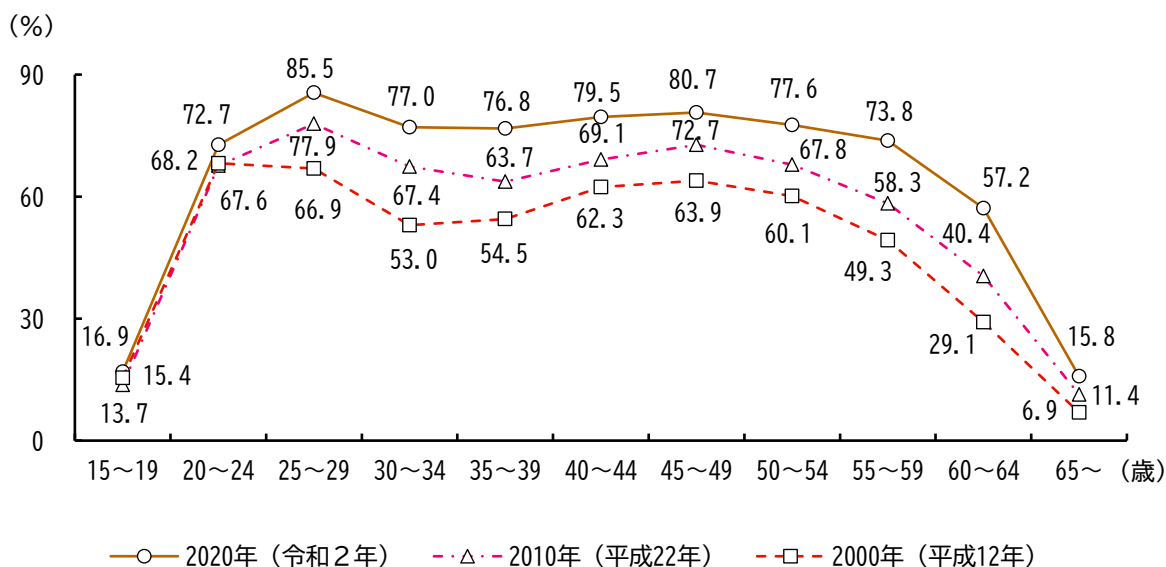
本市における女性の年齢層別労働力率は、全国、京都府とほぼ同程度となっています。本市の男性の30歳代から50歳代の労働力率が約95%であるのに対して、女性は15ポイント以上低くなっています。



資料：総務省「国勢調査」 2020年（令和2年）

## ② 女性労働力率の経年変化（宇治市）

女性労働力率の変化をみると、この20年間でいわゆる「M字カーブ<sup>12</sup>」の底（30歳代の労働力率）が大幅に上昇しています。

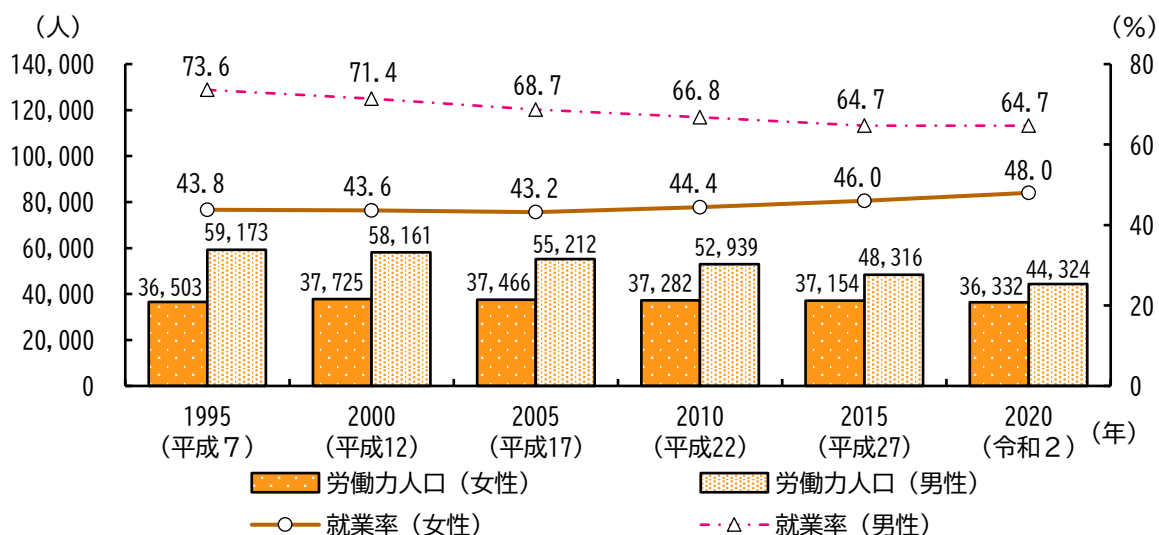


資料：総務省「国勢調査」

## ③ 男女別労働力人口と就業率の推移（宇治市）

全国的にみて、男性の労働力人口は減少して就業率も低下傾向ですが、女性の労働力人口は横ばいを維持し就業率は上昇傾向です。

高齢化により、男性は定年退職者の占める割合が高くなっているのに対して、女性はこれまで就業率が低かった子育て世代の就業率が高まったことが背景にあると考えられます。

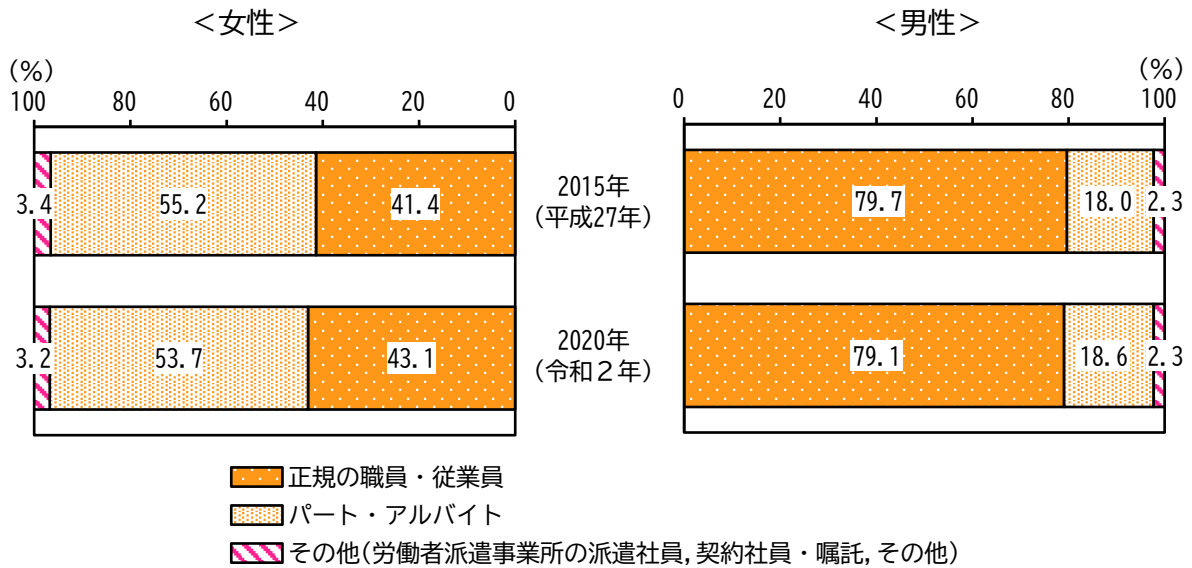


資料：総務省「国勢調査」

<sup>12</sup> M字カーブ：日本の女性の就業率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいいます。M字カーブを描く原因は、出産・子育て期に離職する女性が多いことを示しています。国際的には台形に近い形が多くみられます。

④ 雇用形態別にみた役員を除く雇用者の構成割合の推移（宇治市）

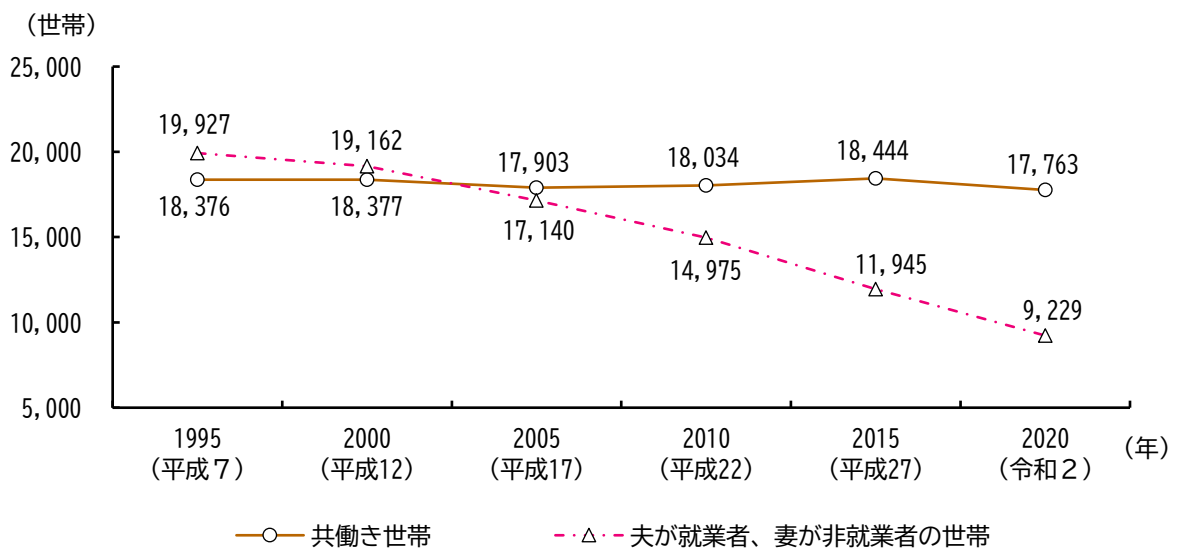
正規の職員・従業員の割合が、男性は約8割であるのに対して、女性では約4割で、5年間でほとんど変化していません。



資料：総務省「国勢調査」

⑤ 共働き世帯の推移（宇治市）

本市では、2005年（平成17年）に、共働き世帯が男性就業者と非就業者の妻からなる世帯を上回り、その差は大きくなっています。

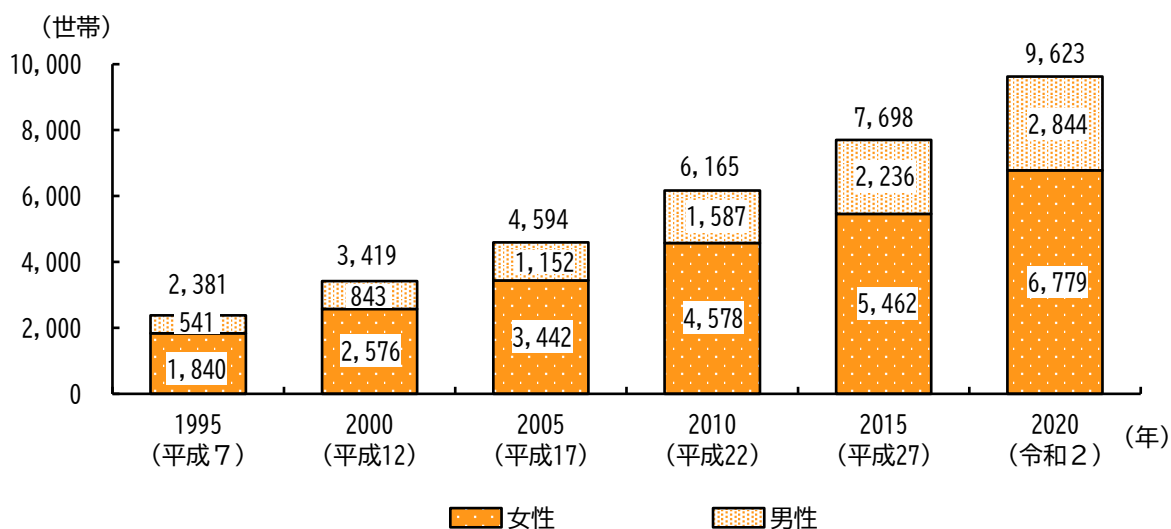


※ 共働き世帯は、「夫、妻共に就業者である世帯」  
資料：総務省「国勢調査」

### (3) 暮らし

#### ① 性別にみた65歳以上の独身世帯数の推移（宇治市）

本市では、この25年間で65歳以上の独身世帯数は約4倍に増加しています。独身世帯数のうち女性は約7割を占めています。

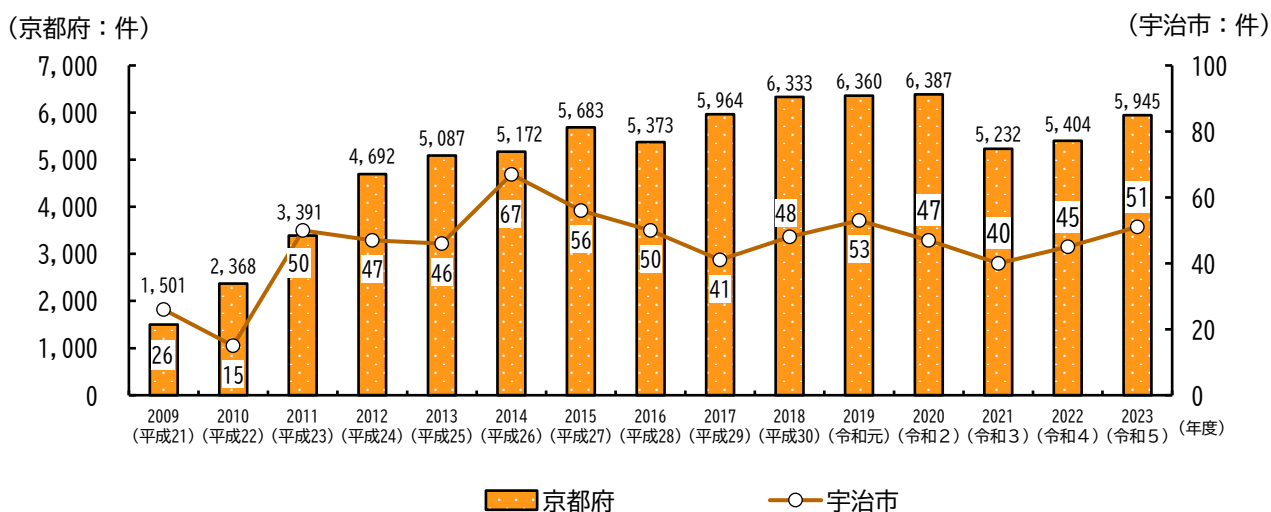


資料：総務省「国勢調査」

### (4) 相談状況

#### ① 配偶者からの暴力相談件数の推移（京都府・宇治市）

近年、本市及び京都府における配偶者からの暴力相談件数は横ばいの状況です。



※ 京都府は、京都府内の配偶者暴力相談支援センターの相談件数（家庭支援総合センター、南部・北部家庭支援センター及び京都市DV相談支援センター）

資料：京都府は「男女共同参画に関する年次報告」2024年（令和6年）度版及び内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等」、宇治市は男女共同参画課

## ② 宇治市男女共同参画支援センターにおける相談の状況

女性のための相談は、一般相談の件数がこの10年間で約1.5倍に増加していますが、DVを主訴とする件数は横ばいであるため、家族間の問題や人間関係など相談者の主訴が多様化していると考えられます。

### 1. 女性のための相談

単位：件

		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
一般相談		215	181	188	186	192
	内DV件数(主訴)	56	50	41	48	53
フェミニスト・カウンセリング <sup>13</sup>		79	66	67	96	72
法律相談		37	30	27	28	31
こころとからだの相談		9	4	5	3	4
相談 計		340	281	287	313	299
CoCoチャレ 相談・起業 カフェ	回数	24	24	24	24	24
	内出前相談(回)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	件数	78	89	86	85	87
	人数(人)	102	110	104	95	111

		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
一般相談		215	277	360	311	314
	内DV件数(主訴)	47	40	45	51	32
フェミニスト・カウンセリング		67	85	108	76	55
法律相談		34	46	34	37	44
こころとからだの相談		3	7	6	6	6
相談 計		319	415	508	430	419
CoCoチャレ 相談・起業 カフェ	回数	24	24	24	24	24
	内出前相談(回)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)
	件数	82	84	77	80	104
	人数(人)	99	109	109	108	141

### 2. 男性のための相談

単位：件

		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
男性のための電話相談		18	24	31	26	27

		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
男性のための電話相談		42	37	33	21	37

資料：男女共同参画課

<sup>13</sup> フェミニスト・カウンセリング：女性のための、女性によるカウンセリングです。「女性の生き難さは個人の問題ではなく、社会の問題である」というフェミニズムの視点をもって、それぞれの女性の問題解決をサポートします。

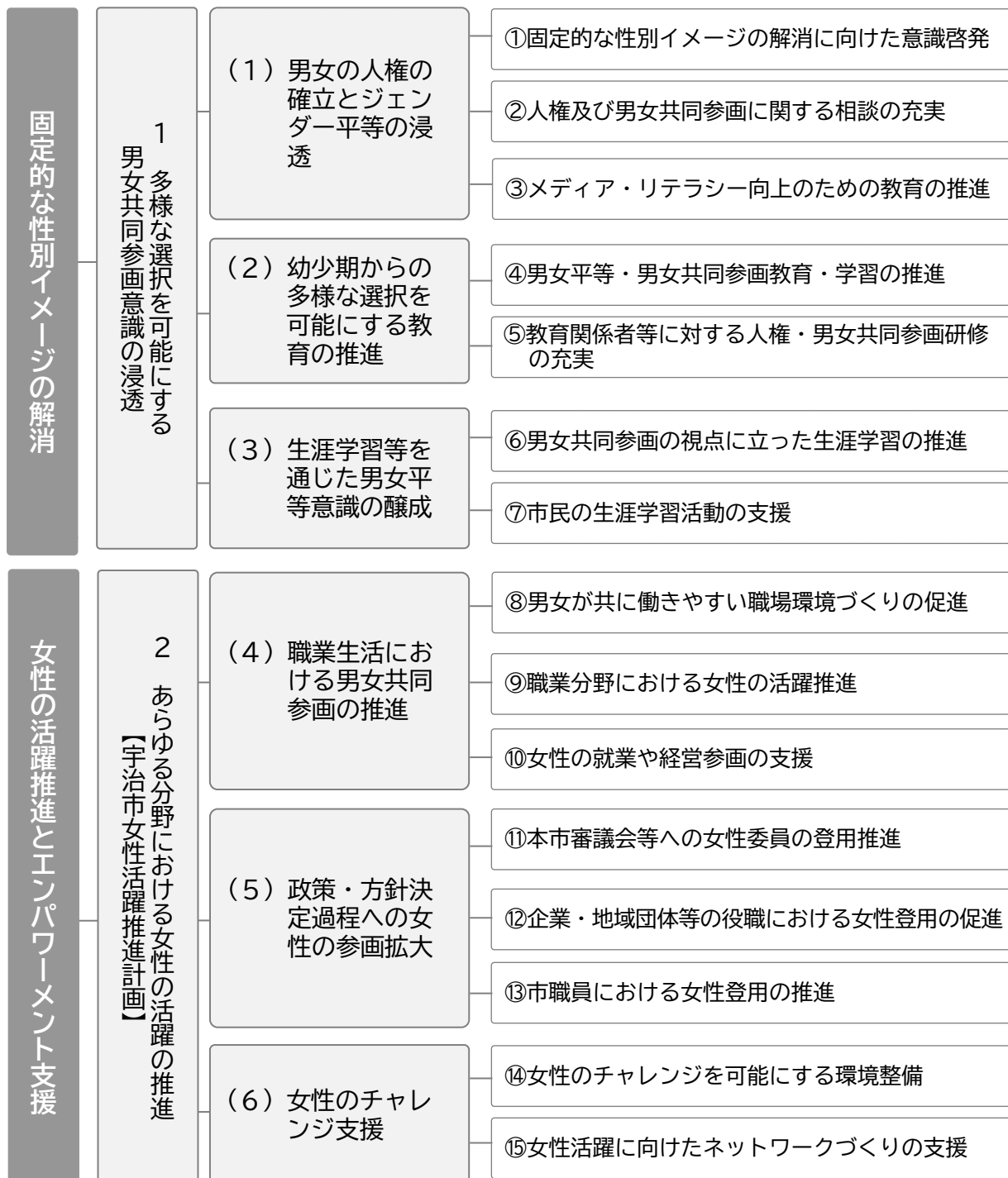
# 第 2 章

## 計画の内容

### 1 計画の体系

[ 重点課題 ] [ 基本方向 ] [ 計画課題 ]

[ 推進施策 ]



家事・育児・介護等の場における男女共同参画のさらなる推進	3 ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の実現 【宇治市女性活躍推進計画】	(7) 男性にとっての男女共同参画の推進	⑩男性の家事・育児・介護等の参画促進に向けた機会の提供	
		(8) 仕事と育児・介護等との両立支援	⑪ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた意識啓発	
	⑫仕事と育児の両立を可能にする環境整備			
	⑬仕事と介護の両立を可能にする環境整備			
	⑭職場における両立支援の促進			
	あらゆる暴力の根絶と相談支援体制の強化	4 安全・安心な暮らしの実現 【困難な問題を抱える女性への支援に関する宇治市基本計画】	(9) あらゆる暴力の根絶	⑮性に基づくあらゆる暴力の予防と支援の強化
			⑯女性に対するハラスメント防止の強化	
		(10) 配偶者等に対する暴力の根絶 【宇治市DV対策基本計画】	⑰相談体制と被害者支援の充実	
		⑱関係機関等との連携強化		
		(11) 困難な状況を抱えた人への支援と多様性を尊重する社会づくり	⑲生活上の困難に直面した人への支援	
⑳高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティの人々等が安心して暮らせる地域社会づくり				
5 協働による男女生き生きまちづくりの推進	(12) 生涯を通じた性差を考慮した健康支援	㉑リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する普及・啓発		
		㉒発達段階に応じた性教育・健康教育の推進		
	㉓生涯の各時期に応じた心身の健康対策の推進			
地域防災における男女共同参画の推進	5 協働による男女生き生きまちづくりの推進	(13) 地域防災における男女共同参画の推進	㉔男女共同参画の視点を取り入れた地域防災活動の推進	
		㉕男女共同参画の視点に立った災害時の対応の推進		
	(14) 市民等との協働の推進	㉖男女共同参画のまちづくりに向けた市民活動の促進		
		㉗市民等との連携・協働事業の推進		

## 2 第6次UJIあさぎりプランにおいて取り組む重点課題

第6次UJIあさぎりプランを策定するにあたり、男女共同参画における今日的な課題等を勘案して、第5次UJIあさぎりプランに引き続き、以下の重点課題を設定して計画を推進します。本計画を実効性のあるアクションプラン（行動計画）とするため、できる限り具体的な目標値または指標値を年次に作成する実施計画において設定します。

また、計画の推進にあたっては、男女共同参画の理念や事業等について積極的に広報啓発に努める必要があります。

以下5つの重点課題に関わる広報啓発の手法や内容については、年次に作成する実施計画で具体的に示し、効果的に実施します。

### (1) 固定的な性別イメージの解消

固定的な性別イメージは、社会に広く浸透しているいわゆる「男らしさ」や「女らしさ」といった固定観念や思い込みであり、育つ環境や所属する集団の中で知らず知らずのうちに形成される傾向があります。このような固定的な性別イメージは、日常生活の様々な場面に存在し、無意識のうちに行動や判断に影響を与えます。

このような性別に関わる無意識の偏見・思い込み（アンコンシャス・バイアス）は、男性・女性の双方に生きづらさをもたらすだけでなく、世代間での価値観や認識の相違を引き起こし、相互理解を妨げる原因にもなっていると考えられます。

無意識の偏見・思い込みは誰もが持っており、その解消には、自分自身が持っている偏見に気づくことが重要です。また、その根幹は幼少期から長年にわたり形成されることから、大人の言葉かけや多様な体験を通じて、性別に対する柔軟な認識を育み、世代間での相互理解を促進することが不可欠です。

性別によらず個人の可能性を自由に伸ばし、人々が差別や偏見を感じることのない社会の実現に向けた人権・男女共同参画教育の充実が必要です。

## (2) 女性の活躍推進とエンパワーメント<sup>14</sup>支援

近年は出産・育児によるとみられる女性の就業率の低下幅は小さくなっており、働く女性の正規雇用比率の高まりが期待される一方、育児休業から復帰後に短時間勤務や時間制約で働く人が増加している中で、多様な人材を公正に処遇する評価・報酬、時間制約の有無にかかわらず成長を促すよう教育機会を提供することが重要となっています。

また、子育て期間中も継続して就労する女性は増加していますが、男性片働き世帯が多い時代に形成された長時間労働や転勤等を当然視する労働慣行や固定的な性別役割分担意識を背景に、依然として家事・育児・介護等の多くを女性が担い、女性がより大きな負担を感じているという結果が市民意識・実態調査でも明らかになっており、女性が活躍する機会を減らしてしまう要因となっています。

女性がこれまで以上に個性と能力を発揮できる社会を実現し、新たな課題の解決や社会の活力を維持するためにも、起業等へのチャレンジを支援するほか、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進等による女性の参画拡大や、従業員の仕事と育児・介護の両立支援に取り組む事業所を支援するなど、女性の柔軟で新しい働き方を生み出すことをめざします。

## (3) 家事・育児・介護等の場における男女共同参画のさらなる推進

若年層を中心にワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が重視されており、仕事と家事・育児・介護を含めた家庭生活の両立への関心が高まっています。

家事・育児に積極的に関わる男性は、子どもの成長に寄り添うことで充実感を得ることが多く、夫婦間や家族間のコミュニケーションが促進され、家庭内での相互理解や信頼関係の構築にもつながります。

育児について、育児休業を取って子育てをしたい男性が増える一方で、依然として女性の家事等への負担が大きいことから、育児休業にとどまらず男性の家事・育児参画促進の環境整備を進めるほか、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革・理解の促進により、パートナー間のコミュニケーションを深めることで、男女共に仕事と家庭生活の両立ができるように取り組む必要があります。

---

<sup>14</sup> エンパワーメント：一人ひとりが自分自身を尊重し、自己決定力や仕事の能力、経済力をつけ意思決定の場に参画するなど、あらゆる場面で社会を変革する力をつけていくことをいいます。先住民運動や、女性運動、市民運動等で用いられ、実践されるようになった概念です。

## (4) あらゆる暴力の根絶と相談支援体制の強化

あらゆる暴力は、個人の尊厳を踏みにじり、安全・安心な暮らしの実現を妨げる大きな要因となっています。

暴力の背景には、社会における男女の置かれている状況の違いや固定的な社会規範など根深い偏見が影響しています。近年、家庭内暴力や虐待だけでなく、男性が抱える孤立や社会的プレッシャーに関わる課題も表面化しており、対応がより一層多様化・複雑化している状況があります。

当然のことながら、暴力はその対象の性別を問わず決して許されないものであり、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティ<sup>15</sup>の人など多様な被害者が存在するため、あらゆる暴力を容認しない姿勢を示すことが重要であり、暴力の根絶をめざし、被害者一人ひとりの状況や背景に応じた、早期から切れ目のない包括的な支援を行うことが求められます。

このため、早い段階での相談につなげるための相談窓口の周知や幼少期からの予防啓発に加え、関係機関や民間団体との連携を強化し、相談支援体制の強化を進めることが重要です。

## (5) 地域防災における男女共同参画の推進

近年、頻発する災害によって受ける被害は甚大ですが、性別や年齢、障害の有無など様々な社会的状況によって影響が異なり、女性や子どもはより多くの被害・影響を受けやすいことが指摘されています。

しかしながら、これまでの災害時には男女共同参画の視点に立った避難所運営が不十分であったことから、避難所生活において性別による配慮が欠けていたことや、避難所内で女性や子どもが性暴力被害にあうことが現実起こっています。

災害時の避難所運営にあたっては、地域に暮らす多様な市民が共に過ごすことになるため、特定の人が我慢を強いられたり、被害にあうことがないように配慮されなければなりません。

今後発生することが予測される災害に備え、より一層男女共同参画の視点から、避難所運営や復興対策、地域防災に取り組むことが必要となっています。

---

<sup>15</sup> 性的マイノリティ：「出生時に判定された性別と性自認が一致し、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない人々のことをいいます。例えば、同性を好きになる人（レズビアン・ゲイ）、両性愛（バイセクシュアル）、出生時の性別と自認する性が異なる人（トランスジェンダー）などが含まれます。代表的な性的マイノリティの頭文字を取って「LGBTQ」と表現することもあります。

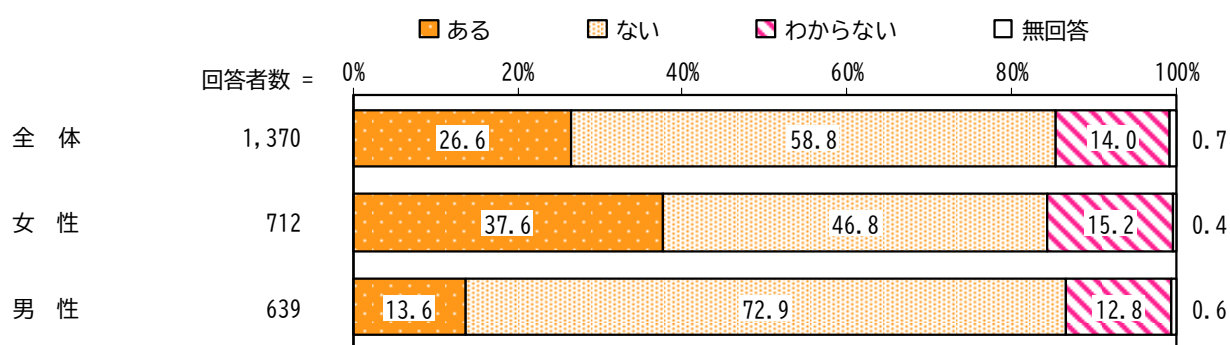
## 基本方向1 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透

### 計画課題（1）男女の人権の確立とジェンダー平等の浸透

#### 現状と課題

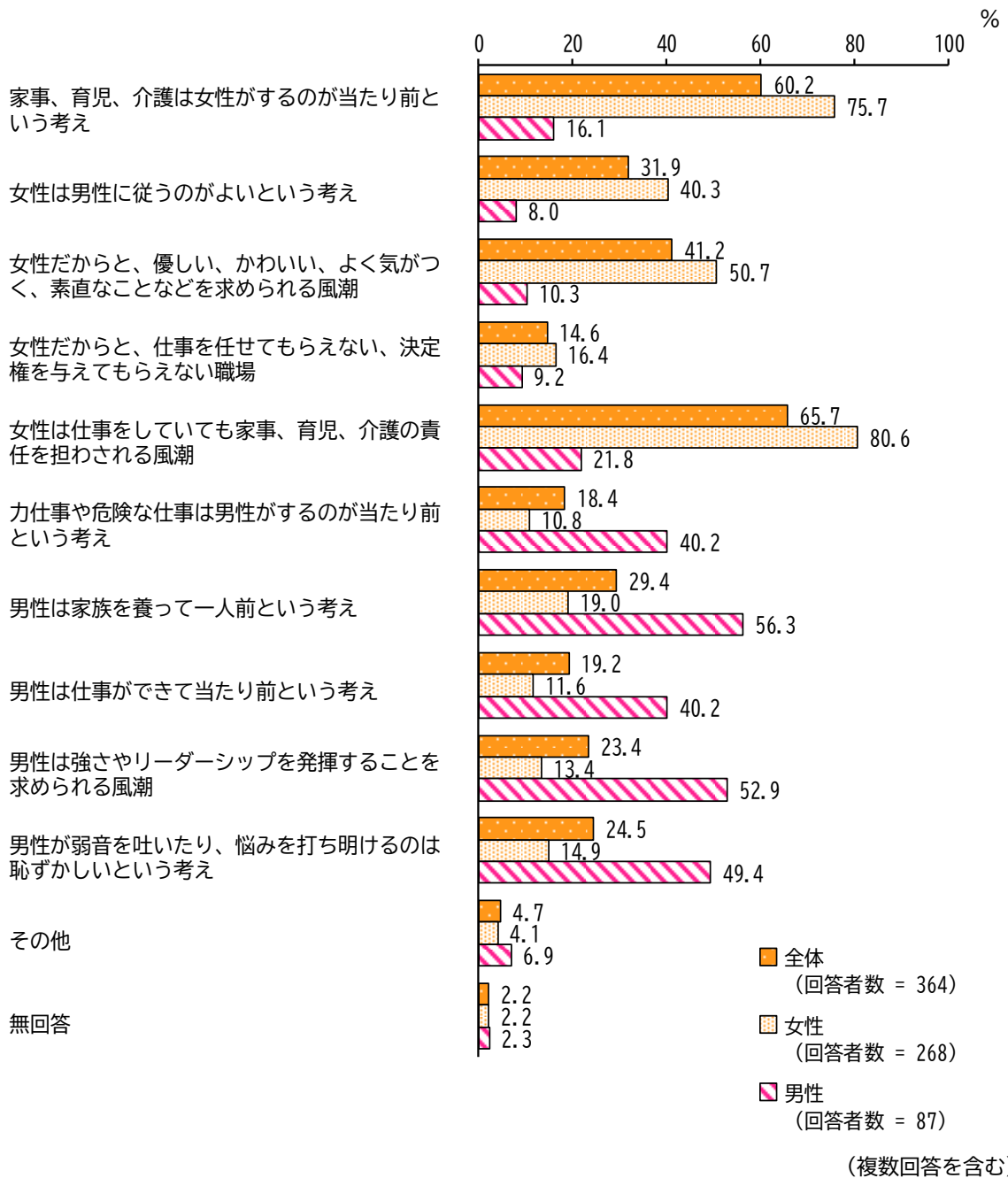
- 市民意識・実態調査の結果では、「女性であること」または「男性であること」によって、負担感や生きづらさを感じたことについて、「ある」が26.6%となっており、性別で比較すると女性の割合が高くなっています。
- 生きづらさを感じた理由について、女性が「家事、育児、介護は女性がするのが当たり前という考え」や「女性は仕事をしていても家事、育児、介護の責任を担わされる風潮」、男性が「男性は家族を養って一人前という考え」と答えた割合が高く、性別を問わず、固定的な性別イメージによる生きづらさを感じています。
- ワークショップにおけるグループワークでは、固定的な性別イメージによる役割分担や偏見があると意見が出た一方で、若年層からはそもそも「男らしさ・女らしさ」を意識したことがないとの意見がでました。
- 今後も、男女共同参画を推進するためには、固定的な性別イメージにとらわれることなく、男女平等意識・人権意識を醸成するため、引き続き教育現場や市民向けに広く浸透を図る取組が必要です。
- また、性的マイノリティ等、多様性を尊重し、互いを認めあう社会を築くために、市民に対して多様性を尊重する意識を醸成する啓発の実施が必要です。

性別によって、負担感や生きづらさを感じたことの有無



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

### 性別によって負担感や生きづらさを感じたとき



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

## 推進施策① 固定的な性別イメージの解消に向けた意識啓発

具体的施策	担当課	番号
様々な機会、方法により、固定的な性別イメージについて、幼少期や、若年層から高齢層まで各世代に応じた意識啓発に向けた情報発信や講座を開催します	男女共同参画課 人権啓発課	1
本市の施策が男女共同参画の視点に立って取り組まれるよう、男女平等意識を高め、固定的な性別イメージの解消につながる職員研修を実施します	男女共同参画課 人事課 人権啓発課	2
市の刊行物等において男女共同参画の視点に立った表現を徹底するとともに、すべての世代にわかりやすい表現を心がけます	男女共同参画課 秘書広報課 人権啓発課 関係課	3

## 推進施策② 人権及び男女共同参画に関する相談の充実

具体的施策	担当課	番号
「女性のための相談」や「男性のための電話相談」等相談窓口や支援制度の周知拡大を図るとともに、多様性への配慮を含め、多様な相談方法の実施による利便性の向上を図ります	男女共同参画課 人権啓発課	4

## 推進施策③ メディア・リテラシー<sup>16</sup>向上のための教育の推進

具体的施策	担当課	番号
メディア・リテラシー向上のための学習機会や情報提供に努めます	男女共同参画課	5
小・中学生を対象に、インターネットやSNSを活用する能力向上について教育の充実に努めます	学校教育課	6

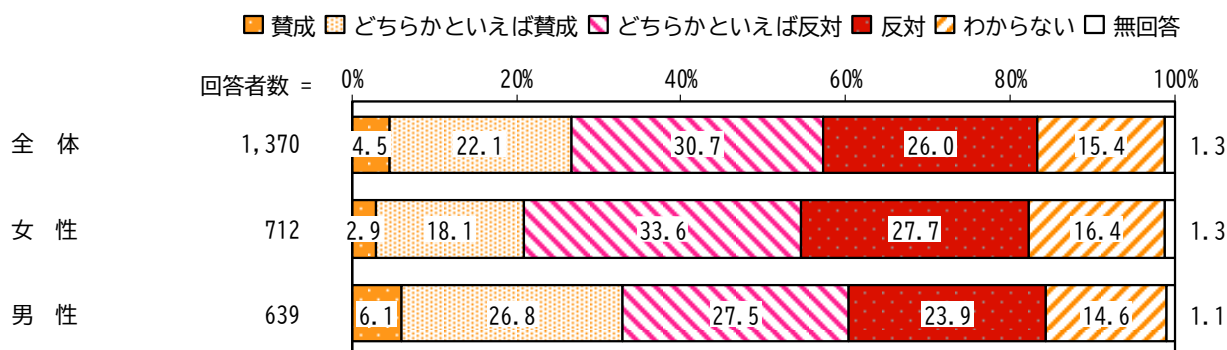
<sup>16</sup> メディア・リテラシー：メディアからの情報をそのまま受け入れるのではなく、自分で考え批判できる能力、メディアにアクセスして活用する能力、メディアを通じてコミュニケーションを行う能力、この3つから構成する複合的な能力のことをいいます。

## 計画課題（2）幼少期からの多様な選択を可能にする教育の推進

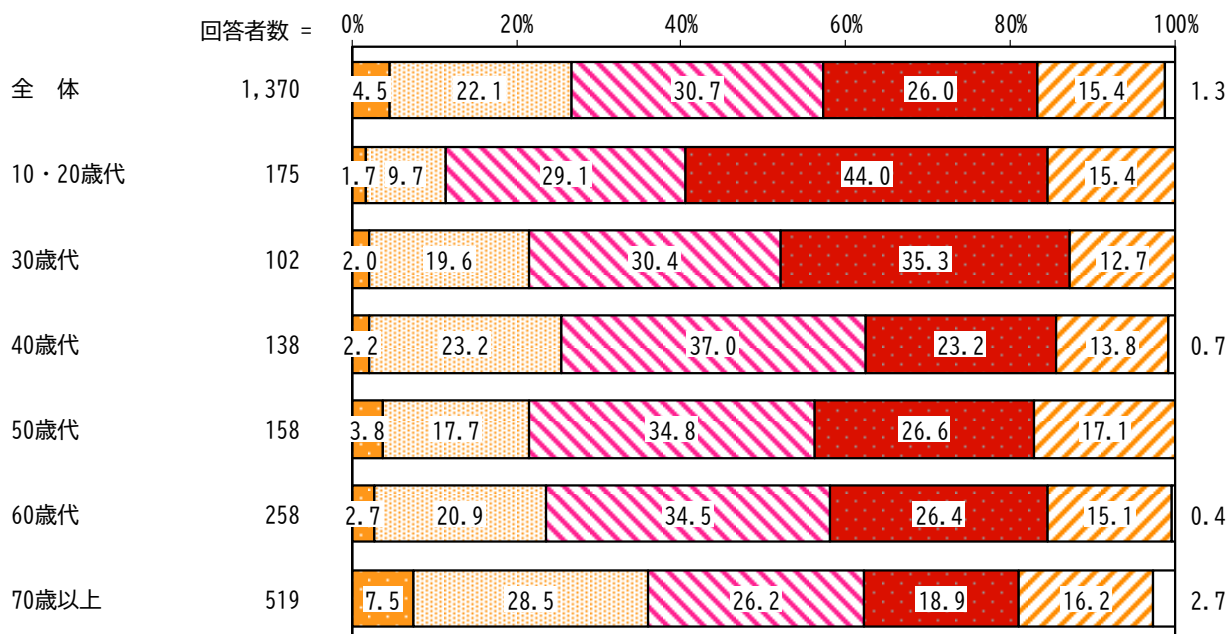
### 現状と課題

- 「夫は働き、妻は家庭を守るべき」といった固定的な性別役割分担意識だけでなく、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の存在により、性別による差別・区別が生じることがあります。
- 無意識の思い込みは、幼少のころから長年にわたり形成されることから、若い世代では保護者や教員・保育者を含めた身近な人間関係の影響を数多く受けることで形成されると考えられています。
- 子どもへの接し方など、教員・保育者への研修を行い、幼少期から、性別にとらわれない教育・学習を推進し、今後も引き続き、固定的な性別イメージを払拭していく必要があります。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



### 【年齢別】



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

推進施策④ 男女平等・男女共同参画教育・学習の推進

具体的施策	担当課	番号
ジェンダーや性の多様性に関する理解、男女平等に関する教育・学習の充実に努めます	男女共同参画課 学校教育課	7
児童・生徒の将来の職業選択に関する教育・学習の充実に努めます	学校教育課	8
中学生を対象に男女共同参画ハンドブックを活用し、男女共同参画社会に関する啓発学習を行います	男女共同参画課 学校教育課	9

推進施策⑤ 教育関係者等に対する人権・男女共同参画研修の充実

具体的施策	担当課	番号
人権やハラスメント防止、性差に基づく無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する職員研修を実施します	男女共同参画課 学校教育課 保育支援課	10

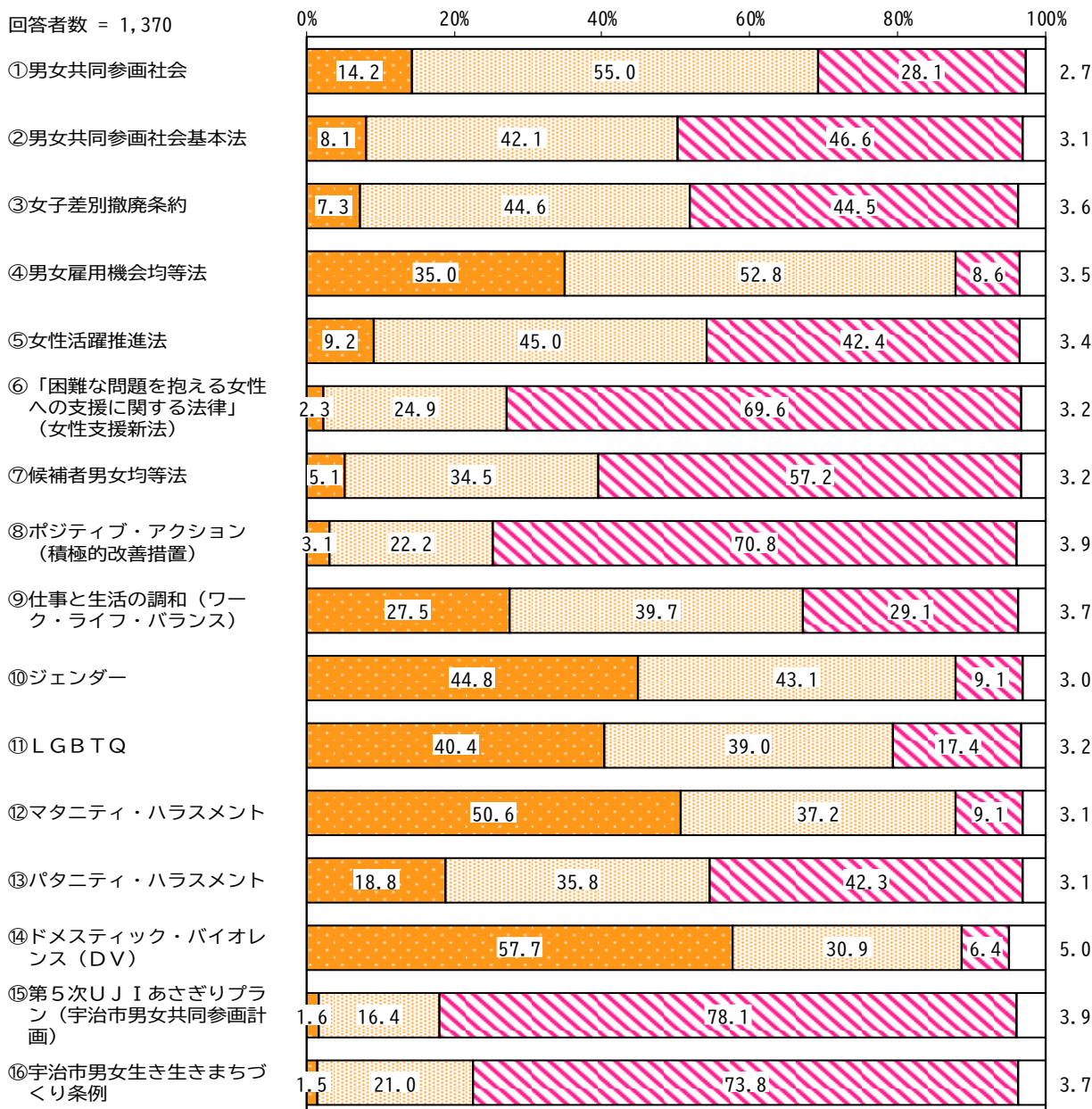
## 計画課題（3）生涯学習等を通じた男女平等意識の醸成

### 現状と課題

- 市民意識・実態調査では、男女共同参画に関する「ことば」や「事柄」について、「内容まで知っている」と「言葉を見たり聞いたりしたことがある」をあわせた割合が9割近くになるものが多いものの、認知度が低い「ことば」や「事柄」も存在します。
- 男女共同参画社会の実現に向けて、広報・啓発活動や講演会等を行い、性別を問わず、自らの意思によってあらゆる分野における活動に参画できる機会が確保され、男女が均等に利益を享受できることへの理解を深め、社会全体で男女平等の考え方を共有し、誰もが生きやすい社会を築くことが必要です。

「ことば」や「事柄」についての認知度

■ 内容まで知っている ■ 言葉を見たり聞いたりしたことはある ■ 全く知らない □ 無回答



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

推進施策⑥ 男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進

具体的施策	担当課	番号
男女共同参画に関する講座や男女共同参画の視点に配慮した講座を開催し、広く市民に学習機会を提供します	男女共同参画課 生涯学習課	11

推進施策⑦ 市民の生涯学習活動の支援

具体的施策	担当課	番号
市民企画事業を市と共催で実施し、市民の活動を支援します	男女共同参画課 生涯学習課	12
男女共同参画に関する図書・資料の充実を図り、学習機会の提供や啓発に努めます	各図書館	13

## 基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍の推進

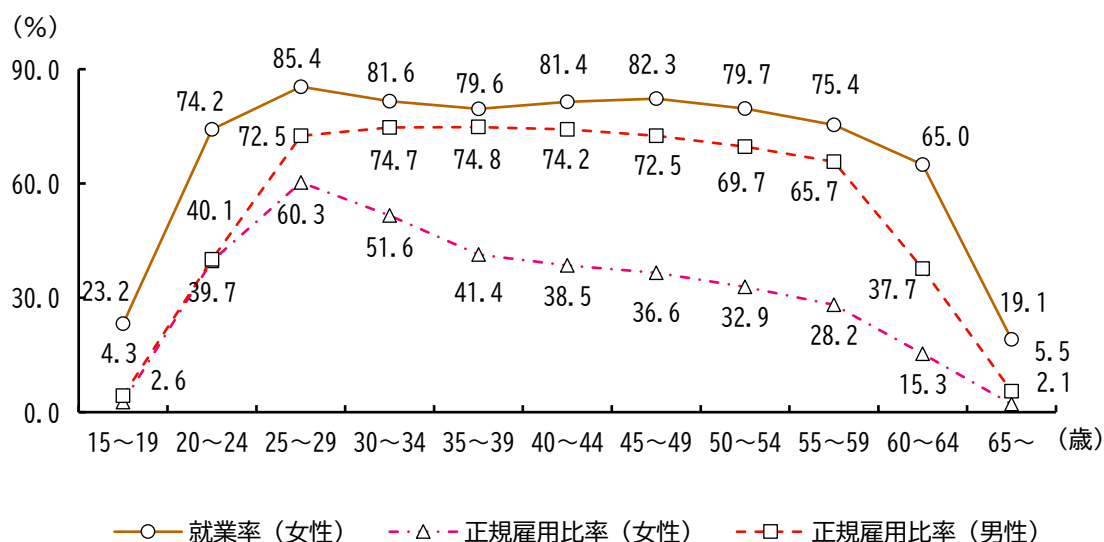
### 【宇治市女性活躍推進計画】

#### 計画課題（4）職業生活における男女共同参画の推進

##### 現状と課題

- 女性の就業率については、結婚・出産期に当たる年代に低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するいわゆるM字カーブ問題はほぼ解消されていますが、一方で出産を契機に女性が非正規雇用化することを表すL字カーブ<sup>17</sup>問題が続いています。
- 事業所調査では、事業所内での性別による取り扱いについて、「募集・採用」、「配置・昇任」、「同一労働における賃金」において、男性が優遇されている結果となり、依然として、職場における男女差が存在していることが見受けられます。
- 女性のキャリア形成を支援することや、継続就労に役立つ子育て支援施策や働く上で必要な労働法等の情報提供を行うことは重要であり、就労に向けての情報・知識や働き方について考える機会の提供を行う必要があります。
- また、事業所に対しては、仕事の内容や賃金、待遇、昇進・昇格の機会などの男女差別をなくすとともに、性別に関わらず多様で柔軟な働き方を選択できる職場づくりと働き続けられる職場づくりを進めるための啓発を行うことが必要です。

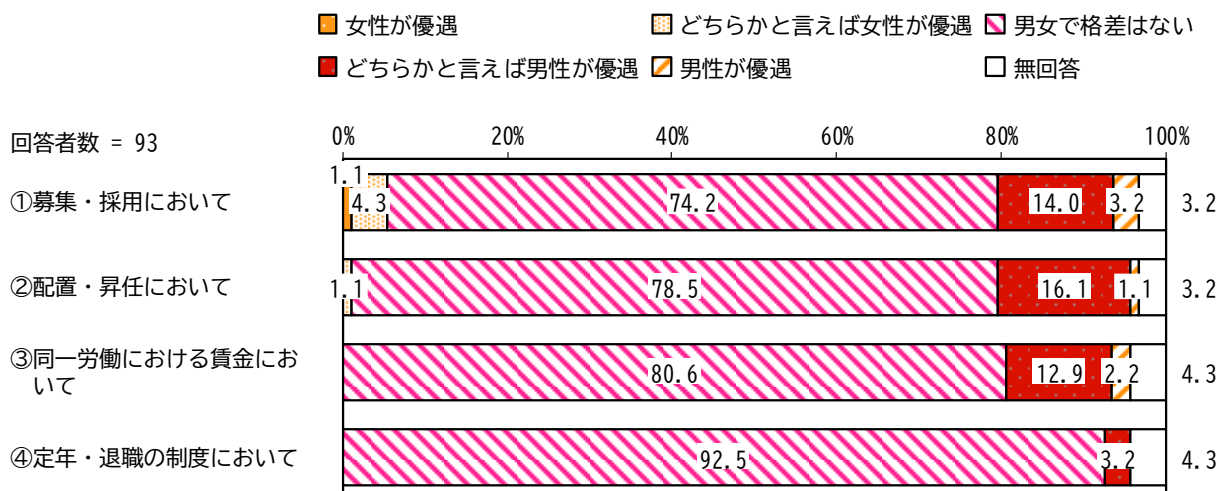
女性の年齢階級別正規雇用比率（全国）



資料：内閣府「男女共同参画白書」（令和7年版）

<sup>17</sup> L字カーブ：日本の女性の正規雇用率を年代別にグラフ化したとき、20代後半で50%を超えてピークに達した後は減少を続け曲線がアルファベットの「L」を時計回りに寝かせた形に見えることをいいます。

## 事業所での男女の取扱状況



資料：宇治市男女共同参画に関する事業所調査（2025年（令和7年））

### 推進施策⑧ 男女が共に働きやすい職場環境づくりの促進

具体的施策	担当課	番号
庁内におけるハラスメント防止のための研修を実施し、相談体制を強化します	人事課 職員厚生課	14
市内事業所に対して、ハラスメント防止対策義務を始めとする男女雇用機会均等法 <sup>18</sup> 等の順守を啓発します	産業振興課	15
市民に対して職場のハラスメントの理解と防止の啓発を行います	男女共同参画課	16
市民・事業所に対して、労働契約、労働時間、賃金等の労働相談窓口の周知・広報を行います	産業振興課	17

### 推進施策⑨ 職業分野における女性の活躍推進

具体的施策	担当課	番号
市内事業所に対して女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定や女性活躍助成金制度の周知・広報を行います	男女共同参画課 産業振興課	18

### 推進施策⑩ 女性の就業や経営参画の支援

具体的施策	担当課	番号
女性の就業や経営参画など、女性の多様な働き方の実現に向けた講座や相談を実施します	男女共同参画課	19
農業への女性参画を推進するため、情報発信や活動への参加を促進します	農林茶業課	20
京都ジョブパークと地域若者サポートステーション京都南による出張就労相談会を開催し、働く女性へ役立つ情報提供をします	産業振興課	21

<sup>18</sup> 男女雇用機会均等法：職場において、性別により差別されることなく男女が同じ機会と待遇を受け、その能力を十分発揮できる雇用環境を整備することを目的として定められた法律です。

## 計画課題（５）政策・方針決定過程への女性の参画拡大

### 現状と課題

- 本市では、審議会への女性委員登用のため、審議会を所管する担当課へ女性が参画しやすいよう規則、要綱等を見直しや改選時の推薦依頼文の例示など啓発を行い、第5次計画策定時から女性委員の登用割合は改善したものの、第5次計画期間内で設定した目標値には届いていません。また、女性委員のいない審議会をゼロとする目標も達成できませんでした。
- 目標達成にむけては、担当課への啓発とあわせて、委員推薦時に男女共同参画支援センターの関係団体に協力を依頼するなど、これまで以上に積極的な取組が必要です。
- 社会や個人の固定的な性別役割分担意識等を背景に、女性の登用が男性よりも遅れていることから、意思決定過程の場における男女共同参画の重要性について、事業所や地域団体に向けて積極的に働きかけ、あらゆる分野において政策・方針決定過程への女性の参画拡大に取り組むことが重要です。
- また、リーダーや役員の性別が慣習や前例等によって偏ることがないように、固定的な性別役割分担意識の見直しについて、地域団体や事業所へ周知・啓発を行うことも重要です。

### 推進施策⑪ 本市審議会等への女性委員の登用推進

具体的施策	担当課	番号
審議会等への女性委員登用の意義を全庁的な共通認識として啓発を進め、女性が参画しやすくなるよう規則や要綱等を見直すなど、女性委員登用を推進します	男女共同参画課 関係課	22

### 推進施策⑫ 企業・地域団体等の役職における女性登用の促進

具体的施策	担当課	番号
市内事業所に対して、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の理解が深まり、実行にうつせるよう啓発を行います	男女共同参画課 産業振興課	23
地域団体等における女性役員の登用促進について啓発を行います	男女共同参画課	24

### 推進施策⑬ 市職員における女性登用の推進

具体的施策	担当課	番号
女性職員のキャリア形成を支援し、意欲の向上を図ることを目的に、女性職員を対象とした研修の実施及び外部研修への派遣を行うとともに女性の管理監督職員と若手職員の意見交換会を実施します	人事課	25
所属長等を対象とした女性職員の活躍推進や仕事と生活の調和の推進に向けた意識啓発等の取組を実施します	人事課	26
消防職への女性職員の採用・職域拡大の取組を行います	消防総務課	27

## 計画課題（6）女性のチャレンジ支援

### 現状と課題

- 女性は、出産や育児、介護によって就労を中断せざるを得ない、また、フルタイムで就業するのが難しい状況にあるといった理由から、持っている能力を発揮できていない人が多いと考えられます。
- 様々な制約があるなかでも、一人ひとりの女性が個性と能力を十分に発揮できるような支援が必要です。
- 本市では、女性の多様な働き方を実現するため、起業、就業、再就職、キャリアアップに関する講座を行いました。
- また、女性のキャリアアップやチャレンジ、自己実現欲求も含めて、女性の相談に応じる「ここからチャレンジ相談」を実施しています。
- さらに、「ここからチャレンジ相談」参加者を含め、起業の実践の場として、令和3年度から「ここからチャレンジマルシェ」をJR宇治駅前で開催して、女性のチャレンジ支援を行っています。

### 推進施策⑭ 女性のチャレンジを可能にする環境整備

具体的施策	担当課	番号
ここからチャレンジ相談事業や起業相談事業を充実し、女性の起業、就業、再就職、キャリアアップなどに向けた支援や講座を行います	男女共同参画課 産業振興課	28
女性のエンパワーメントを支援する講座を実施し、女性の就労や起業などのチャレンジを支援します	男女共同参画課	29
紫式部文学賞・市民文化賞 <sup>19</sup> を主催して、日本女性文学の継承・発展への貢献と市民文化の向上を図ります	文化スポーツ課	30

### 推進施策⑮ 女性活躍に向けたネットワークづくりの支援

具体的施策	担当課	番号
ここからチャレンジ相談事業において、相談者同士の情報交換の場となる「起業カフェ yukichi」や「ここからチャレンジマルシェ」を実施するほか、チャレンジしたい女性同士の交流やネットワークづくりを支援するとともに、産業支援拠点「宇治NEXT」とも連携する中で、起業をめざす女性のニーズに応じ、更なるステップアップを促進します	男女共同参画課	31

<sup>19</sup> 紫式部文学賞・市民文化賞：「源氏物語」の作者である紫式部の名を冠した、女性が作者である文学作品を対象とする文学賞。「源氏物語」ゆかりの地である本市で、「ふるさと創生事業」として市民のアイデアから誕生したもので、伝統ある日本女性文学の継承・発展と市民文化の向上に資することを目的に、毎年、全国の作家、文芸評論家、出版社、新聞社、市民推薦人などから推薦された作品の中から選考、決定しています。併せて、数々の古典文学の舞台となった本市の文化的伝統の継承・発展を図り、市民文化の向上に資することを目的に、性別を問わず市民の作品を対象とする「紫式部市民文化賞」も実施しています。

---

## 基本方向3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和） の実現

---

### 【宇治市女性活躍推進計画】

#### 計画課題（7）男性にとっての男女共同参画の推進

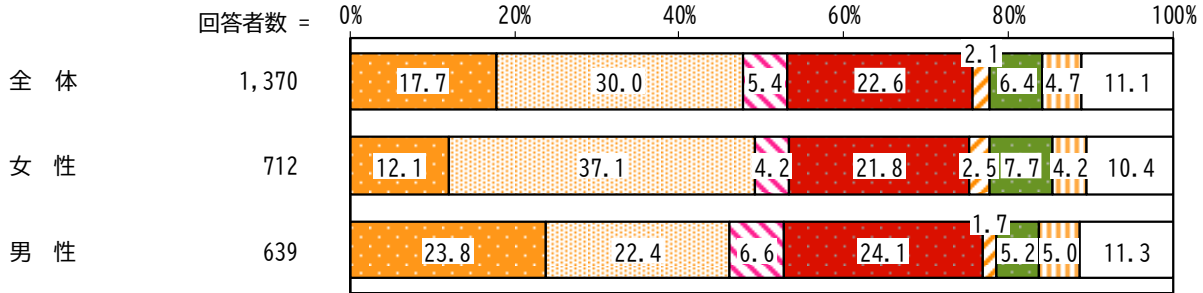
##### 現状と課題

- 本市では、男性を対象とした家事・調理に関する講座を実施し、男性の男女共同参画の推進に努めました。
- しかしながら、市民意識・実態調査の結果、性別によって家庭での役割分担に不満を持っている人の割合を比較すると、女性のほうが家庭内での役割分担に不満を持っている割合が高くなっています。
- また、生活における優先度に関する問いでは、性別を問わず、「仕事」と「家庭生活」の両立を希望する人が多い一方で、女性は「家庭生活」を、男性は「仕事」を優先している割合が高くなり、ワーク・ライフ・バランスを実現できている人は少なくなっています。
- 男性の家事・育児参画を促進し、家事・育児・介護は、家族やパートナーが共同で行うという意識の啓発に努めることで、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革・理解を促進し、男女共に仕事と家庭生活の両立ができる取組を推進することが必要です。

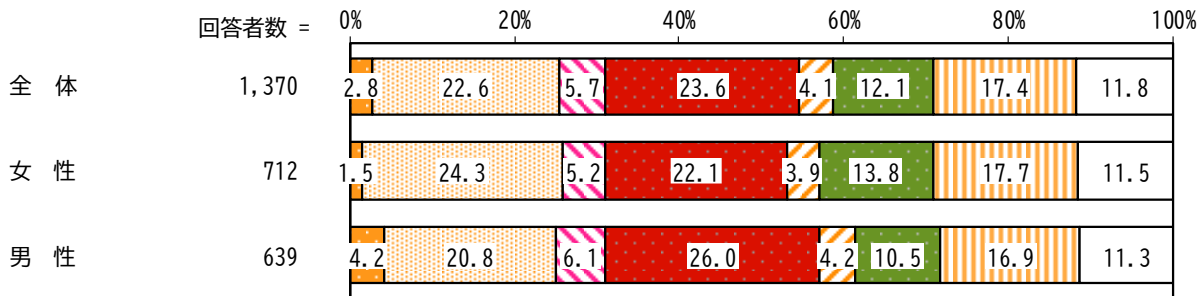
生活における「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「地域・個人の生活」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」を両立
- 「仕事」と「地域・個人の生活」を両立
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」を両立
- 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」すべてを並立
- 無回答

<現実に最も近い>



<希望に最も近い>



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

推進施策⑯ 男性の家事・育児・介護等の参画促進に向けた機会の提供

具体的施策	担当課	番号
家庭内での男女共同参画を推進し、パートナー間のコミュニケーションを深め、家庭内での役割分担について意識啓発を推進するため、男性を対象とした講座を実施します	男女共同参画課	32
健康教育事業や健康づくり・食育アライアンス事業において、男性の参加を促し、健康に関する学習機会を提供します	健康づくり推進課	33
男性を対象とした料理教室を通じて、家庭での役割分担について意識啓発し、パートナー間のコミュニケーションを促進します	人権啓発課	34
男性の育児参加促進のため、妊娠・産後支援事業の教室等を通じて、父親としての心構えや育児に関する学習機会を提供します	保健推進課	35
認知症家族支援プログラム、OB会などへの男性の参加を促進し、家族介護者の負担軽減と介護者同士の交流機会を提供します	長寿生きがい課	36

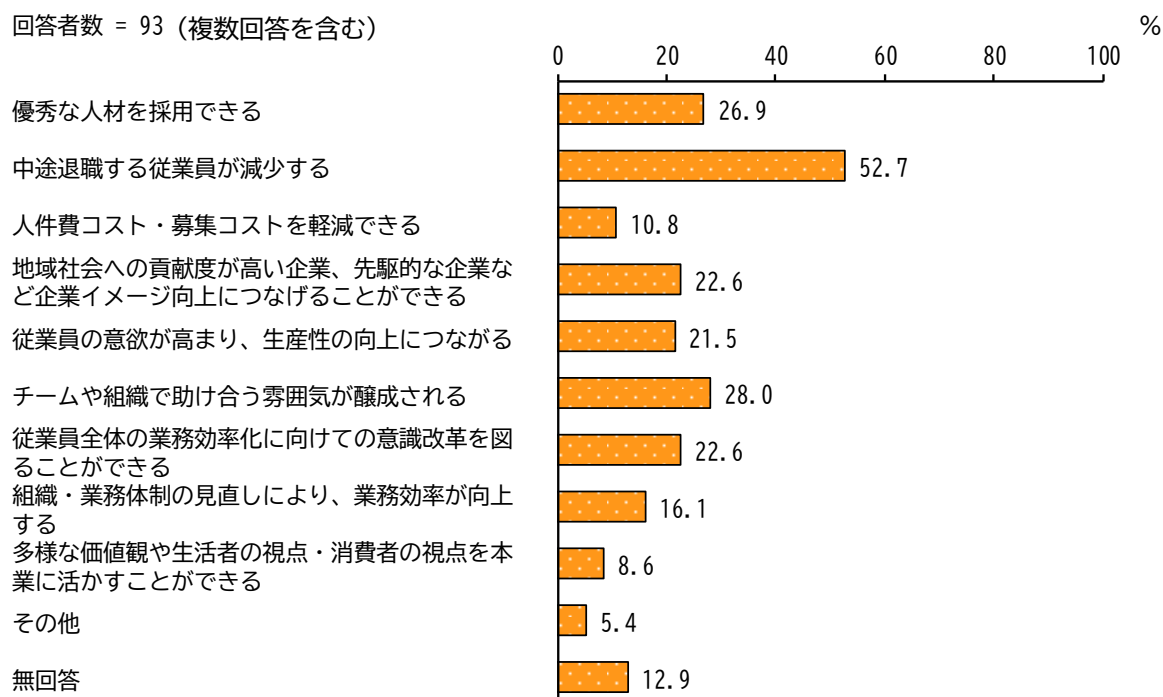
## 計画課題（8）仕事と育児・介護等との両立支援

### 現状と課題

- 本市では、情報誌、市ホームページ等多様な媒体を活用してワーク・ライフ・バランスについての啓発を推進しました。
- 事業所調査の結果においても、従業員の両立支援を実施する効果として「離職者が減る」や「チームや組織で助け合う雰囲気が醸成される」といった回答があった一方で、「育児・介護サービス利用料の援助」など、事業所の金銭的負担が増える取組は、今後取り組む予定のない事業所も含めて少なくなっています。
- 今後も、男女が共に、仕事と家庭生活等の仕事以外の生活を両立し、誰もが自分の希望する活動に充てる時間を増やせるよう、事業所に対してワーク・ライフ・バランスの意義や重要性に関する啓発及び情報提供を推進していく必要があります。
- 子育てや介護等において家族が共同して行うという意識の啓発に努め、家庭生活における男女共同参画を促進することが必要です。
- また、休暇の取得や勤務の軽減につながる制度や、家事や育児、介護等様々な事情を有する人が働き続けられる環境を整備するため、事業所に対して両立支援対策など周知・啓発を実施することが必要です。

### 仕事と育児や介護の両立支援を進めることで期待できる効果

回答者数 = 93（複数回答を含む）



資料：宇治市男女共同参画に関する事業所調査（2025年（令和7年））

推進施策⑰ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた意識啓発

具体的施策	担当課	番号
情報誌、ホームページ・SNS等多様な媒体を活用してワーク・ライフ・バランスについての啓発を推進します	男女共同参画課	37
ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた先進的な取組等を実施している市内事業所の情報を発信します	男女共同参画課 産業振興課	38

推進施策⑱ 仕事と育児の両立を可能にする環境整備

具体的施策	担当課	番号
延長保育、一時保育、病児保育等の働く男女の仕事と育児の両立のための多様なニーズに対応した保育サービスを実施します	保育支援課	39
柔軟な保育施設の運営等により待機児童の解消を図ります	保育支援課	40
働く男女の仕事と育児の両立のための児童の放課後対策を充実します	こども福祉課	41
市民の相互援助活動としてファミリー・サポート・センター <sup>20</sup> を充実します	こども福祉課	42

推進施策⑲ 仕事と介護の両立を可能にする環境整備

具体的施策	担当課	番号
総合相談事業等で介護者の相談支援を行う地域包括支援センター <sup>21</sup> の機能強化を図ります	長寿生きがい課	43
高齢者に対する生活支援サービス事業を充実して家族の負担軽減を図ります	長寿生きがい課	44
介護サービス基盤の整備を行い、適切な介護サービスを提供し、介護を抱えている家族の負担軽減を図り、介護離職を防止します	介護保険課	45

<sup>20</sup> ファミリー・サポート・センター：地域における「子育て等の手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育て等の手伝いをしたい人（援助会員）」が会員となり、一時的な子育てを助け合う、有償ボランティア組織です。

<sup>21</sup> 地域包括支援センター：地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口です。市内8か所に設置しており、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職が連携して、健康・介護・福祉などの相談に対応するとともに、介護予防や健康づくりの取組、権利擁護、地域の支援体制づくりなどを行っています。

## 推進施策⑳ 職場における両立支援の促進

具体的施策	担当課	番号
男女雇用機会均等法や育児・介護休業法等の関連法の改正情報の周知・広報を行い、事業所における男性の育児休業取得を促進します	産業振興課	46
市内事業所に対して、さらなる男性の育児休業の促進に向け、次世代育成支援推進法 <sup>22</sup> に基づく一般事業主行動計画の策定や両立支援助成金活用制度、国・京都府の両立支援推進企業認証制度 <sup>23</sup> の周知・広報を行います	産業振興課	47
男性職員の育児休業取得率の目標を掲げて、積極的な取得促進に努めます	人事課	48
男性職員向けの説明会「育児パパセミナー」の計画的実施や「男性職員のための育児参加ハンドブック」の活用などにより、男性職員が育児休業を取得しやすい職場意識の醸成を図ります	人事課	49
職員の時間外勤務時間の縮減、年次休暇取得日数の増加の取組を推進します	人事課	50
ファミリーサポート休暇 <sup>24</sup> の取得を推進し、男性職員の育児参加を促進します	人事課	51

<sup>22</sup> 次世代育成支援推進法 : 次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため次世代育成支援対策について、基本理念を定めるとともに、国による行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進するために必要な措置を講ずる法律です。2005年（平成17年）4月に施行され、2024年（令和6年）度末までの時限立法でしたが、法改正により、有効期限が2035年（令和17年）3月31日まで再延長され、次世代育成支援対策の推進・強化が図られました。

<sup>23</sup> 両立支援推進企業認証制度 : 従業員の仕事と育児・介護等の両立支援に取り組む企業を認証する制度のことです。国では、「子育てサポート企業」として認定する「くるみんマーク」、京都府では、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む方針を宣言し、認証基準を満たす従業員300人以下の府内事業所を認証する「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証」があります。

<sup>24</sup> ファミリーサポート休暇 : 仕事と育児を両立できる職場環境を整備し、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するために、子の看護や健康診断への付き添いなどを理由に取得できる休暇制度（有給）を指します。

## 基本方向4 安全・安心な暮らしの実現

### 【困難な問題を抱える女性への支援に関する宇治市基本計画】

#### 計画課題（9）あらゆる暴力の根絶

##### 現状と課題

- 本市では、オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン期間に、男女共同参画支援センター関係団体に協力を呼びかけ市内各所で街頭啓発を行いました。
- 今後も、暴力防止への理解を広く市民に促すために、当事者や関係者だけでなく、多くの市民に向け、あらゆる暴力を根絶するための相談窓口等の周知を含めて、関係機関・民間団体と連携した広報・啓発を実施します。
- 性別にかかわらず暴力の加害者、被害者、傍観者とならないために、あらゆる暴力を容認しない社会環境の整備を進め、幼児期からの教育をはじめとした予防啓発の強化を図ります。
- 暴力の根絶のため京都府家庭支援総合センターや警察、民間団体との連携を強化しながら、被害者の安全を確保し自立に向けた支援を行っていくことが必要です。
- また、被害者が安心して相談できる相談窓口の充実を図るとともに、専門的支援や経済的支援の充実が必要です。

#### 推進施策① 性にに基づくあらゆる暴力の予防と支援の強化

具体的施策	担当課	番号
女性に対する暴力をなくす運動期間に、児童虐待防止推進月間と協働して、「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」啓発とセミナーを実施します	男女共同参画課 こども福祉課	52
市政だより、情報誌、ホームページに加え、SNSなど多様な媒体を活用した性暴力・性犯罪防止等の啓発を推進します	男女共同参画課	53
民間団体等と協働し、中学生を含む若年層を対象に、デートDV <sup>25</sup> やJKビジネス <sup>26</sup> 、リベンジポルノ <sup>27</sup> 、AV出演強要被害を予防するための講座・啓発を行います	男女共同参画課	54

#### 推進施策② 女性に対するハラスメント防止の強化

具体的施策	担当課	番号
女性相談等において、関係機関、民間団体等と連携し、ハラスメント被害の相談支援を行います	男女共同参画課	55

<sup>25</sup> デートDV : 恋人間の暴力のことをいいます。

<sup>26</sup> JKビジネス : 主として「JK」、すなわち「女子高校生」などの児童を雇い、表向きには性的サービスを行わない健全な営業を装いながら、「裏オプション」等と称し、性的なサービスを客に提供させるものです。

<sup>27</sup> リベンジポルノ : 離婚した元配偶者や別れた元交際相手が、相手から拒否されたことの仕返しに、相手の私的な性的画像を無断でネットの掲示板などに公開する行為のことをいいます。

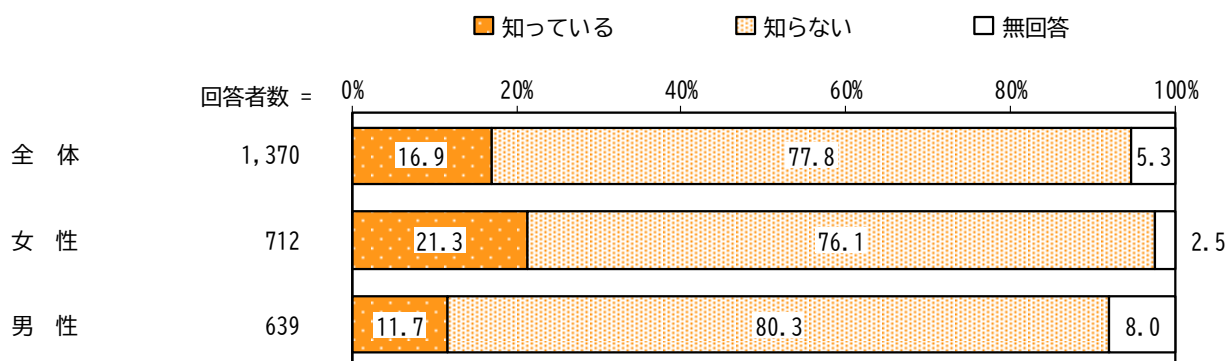
## 計画課題（10）配偶者等に対する暴力の根絶

### 【宇治市DV対策基本計画】

#### 現状と課題

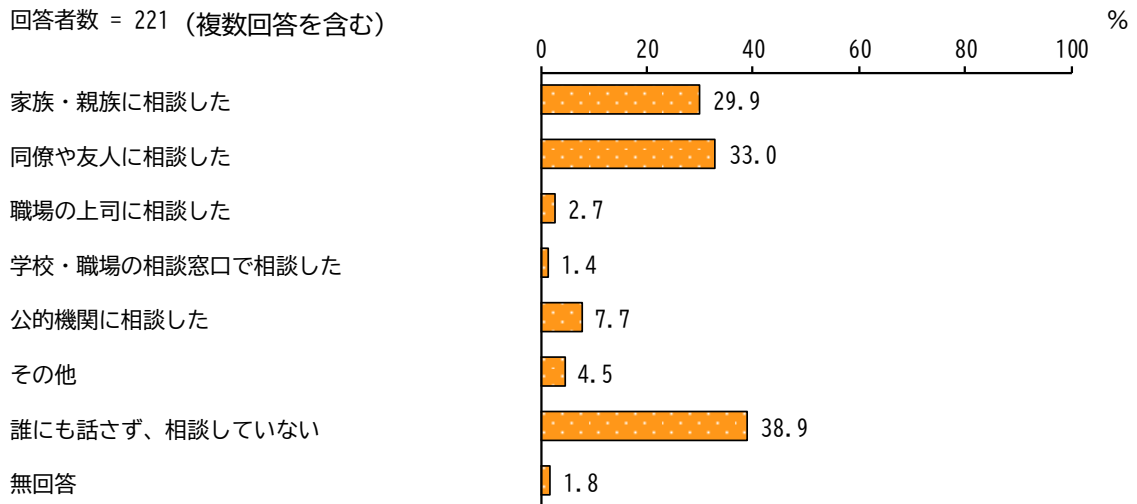
- 男女の人権を侵害する暴力行為は、DVに限らず、周囲が気づくのが遅れ、また、被害者が被害を自覚しにくい、また、訴えにくいという深刻な問題があります。
- 市民意識・実態調査の結果では、宇治市が行っている女性のための相談窓口について「知っている」と回答した人の割合が16.9%にとどまっています。
- また、配偶者や親しい間柄（恋人等）の相手から何らかの行為を受けたと回答した方に、そのことを誰かに話したり、相談したかを質問したところ、「誰にも話さず、相談していない」が最も高くなり、多くの被害者が相談していないことが相談窓口認知度の低さとともに課題となっています。
- ワークショップでは、被害者が相談しない理由として、相談窓口や支援制度の情報が適切に伝わっていないことが原因であり、これまでの周知活動に加えて、SNSの活用を求める意見が出されました。
- 本市では、相談カード等を作成し、市内各所に設置するほか、様々な機会と媒体を活用して相談窓口の周知に努めていますが、新たな周知活動を含めて、被害者支援として、関係機関や民間団体等と連携し、さらに踏み込んだ切れ目のない自立支援など、支援体制の強化が必要です。

女性のための相談窓口の認知度



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

### 殴られるなど何らかの行為を受けた際の相談の有無



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

### 推進施策③ 相談体制と被害者支援の充実

具体的施策	担当課	番号
相談カード等を作成し、市内各所に設置するほか、様々な機会と媒体を活用して相談窓口や被害者支援の周知に努めます	男女共同参画課 人権啓発課 総務課	56
相談内容に応じて同行支援や関係課、関係機関、民間団体等との連携等による被害者支援を実施します	男女共同参画課	57
住民基本台帳事務 <sup>28</sup> における被害者情報保護を徹底します	市民課	58

### 推進施策④ 関係機関等との連携強化

具体的施策	担当課	番号
DV対策ネットワーク会議で、関係機関や民間団体等とDV相談があった場合の連携について意見交換を行い、的確な対応ができるよう連携を深め、迅速かつ適切に被害者支援を実施します	男女共同参画課 (DV対策 ネットワーク 会議構成機関)	59
庁内連携を強化するために、職員に向けたDV対応の研修実施や、国・京都府主催のDVに関する職員研修への参加促進を図ります	男女共同参画課	60
地域でDV被害者への支援活動を行う民間団体との意見交換及び被害者支援の連携強化に努めます	男女共同参画課	61

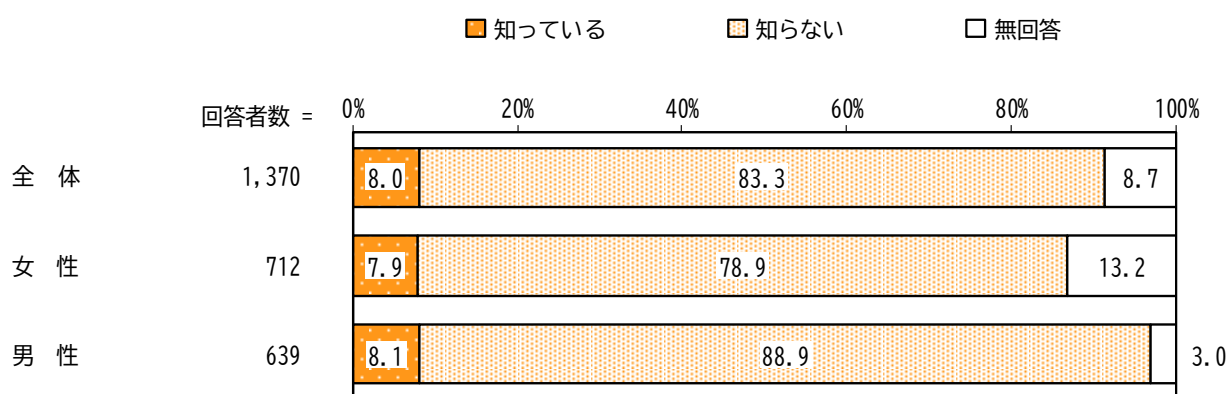
<sup>28</sup> 住民基本台帳事務：住民基本台帳法に基づき、住民情報を管理する公的な業務のことをいいます。

## 計画課題（11）困難な状況を抱えた人への支援と多様性を尊重する社会づくり

### 現状と課題

- 女性は、出産・育児などにより就労を中断せざるを得ないことが多いことや、就労形態も男性に比べて非正規雇用が多いことから、貧困や生きづらさなど生活上の困難を抱えやすいとされています。
- 貧困等生活上の困難な問題を抱える女性は、自ら支援を求めることが難しく、暴力による被害等が背景にある場合があることに留意する必要があります。
- 近年、男性が抱える課題には固定的な性別イメージによる「生きづらさ」があるにもかかわらず、男性は周囲に助けを求めることが困難と感じることも多く、社会からの孤立につながることがあります。
- 加えて、高齢者や障害者、外国人、同和問題の当事者であること、性的マイノリティであることで社会的に困難を抱えている人は、それぞれが抱える困難とあわせて固定的な性別役割分担意識を背景に、更に複合的な困難を抱えることがあり、様々な属性の人々についての正しい理解を広め、多様性を尊重する地域社会づくりが求められます。
- 様々な原因や背景による困難な状況を抱えた人には、それぞれの置かれている状況を的確に把握し、切れ目のない包括的な支援が必要となります。
- また、困難な状況を抱えた人への支援は、その本人だけでなく、家族や周囲の人など、支える側の負担も大きいことから、社会全体の理解を深めることが重要です。

男性のための電話相談窓口の認知度



資料：宇治市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（2025年（令和7年））

## 推進施策⑳ 生活上の困難に直面した人への支援

具体的施策	担当課	番号
ひとり親家庭への経済・生活・就労支援制度の周知を進め、必要な支援を提供します	こども福祉課	62
ひとり親家庭の相互交流と福祉の向上を図るために、母子寡婦団体（宇治市連合母子会）への活動支援を行います	こども福祉課	63
一人ひとりのおかれた状況に応じて必要な情報の提供及び助言を行い、生活困窮者の自立の促進を図ります	地域福祉課 生活支援課	64
「男性のための電話相談」で男性が抱える課題に対応するほか、男性への支援・相談体制について、関係機関・民間団体との連携を強化します	男女共同参画課	65

## 推進施策㉑ 高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティの人々等が安心して暮らせる 地域社会づくり

具体的施策	担当課	番号
個々の障害の状態に応じた支援ができるよう、相談支援と障害福祉サービス提供の充実に努めます	障害福祉課	66
随時、健康相談を受け付けるとともに、高齢者サロンにおける出張健康相談を実施して、必要に応じて支援を行います	健康づくり推進課	67
性的指向、性自認等の多様性に関する理解を進めるとともに、性的マイノリティへの配慮を啓発します	人権啓発課 男女共同参画課	68

## 計画課題（12）生涯を通じた性差を考慮した健康支援

### 現状と課題

- 男女が互いの身体的性差を十分に理解し合い、人権が尊重され、尊厳をもって生きることができるとは、男女共同参画社会の形成に当たっての大前提です。
- 女性と男性では、健康課題の内容も課題を抱えやすい時期も異なることから、男女共に自分自身及び互いの身体の特性・健康課題に対する正しい理解とそれぞれの特性に応じた健康支援が必要です。
- 市民等が行う男女共同参画を推進するための活動の促進を目的とする「市民企画事業」においても、本課題に該当する事業の応募が多く、開催された講座への参加者が性別を問わず多いことから、市民の健康への意識の高さが見受けられます。
- 生涯を通じて心も身体も健康に過ごすためには、普段からの健康増進、病気の予防と早期発見が大切であり、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境整備を進める必要があります。
- 性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケア<sup>29</sup>は、生涯を通じて健康に過ごすためにも重要な取組です。
- 近年はストレスなどによる心の健康が問題となっていることから、性別や世代に応じたメンタルヘルス対策にも取り組む必要があります。

### 推進施策⑳ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ<sup>30</sup>に関する普及・啓発

具体的施策	担当課	番号
男女共同参画支援センター情報ライブラリーに「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の関連図書等を配架し、市民の学習機会の提供、啓発を行います	男女共同参画課	69
母子保健事業を通じて情報提供と相談対応を行います	保健推進課	70

### 推進施策㉑ 発達段階に応じた性教育・健康教育の推進

具体的施策	担当課	番号
子どもの発達段階に応じた性教育を充実させ、プレコンセプションケアの推進に努めます	学校教育課	71
小・中・高校に沐浴人形を貸出し、児童・生徒を対象とした乳児沐浴体験実習などを通じて、次代の親となる意識の醸成を行うなど、プレコンセプションケアの推進に努めます	保健推進課	72

<sup>29</sup> プレコンセプションケア：性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う取組のことをいいます。

<sup>30</sup> リプロダクティブ・ヘルス／ライツ：性と生殖にかかわる健康と権利のことをいいます。1994年（平成6年）の国際人口開発会議で「行動計画」が採択されました。いつ、何人くらいの子どもの持つか、持たないか、避妊、不妊、人工妊娠中絶など、性や生殖に関わる健康や権利がうたわれており、年齢、性別、婚姻状態などに関わらない個人の権利を守る概念として重要視されています。

## 推進施策⑳ 生涯の各時期に応じた心身の健康対策の推進

具体的施策	担当課	番号
女性の健康週間において、健康セミナーや「こころとからだの相談」事業を実施して、生涯を通じた女性の心身の健康保持増進ができるよう、学習機会の提供など女性の健康教育を推進します	男女共同参画課	73
健康相談を随時受け付けるほか、各種イベント時に出張健康相談を実施し、健康に関する普及啓発を実施します	健康づくり推進課	74
小・中学校にスクールカウンセラー <sup>31</sup> を配置し、児童生徒、保護者、教員からの相談についてきめ細やかに対応します	教育支援課	75
がん検診の実施により、女性特有のがんの早期発見・早期治療につなげます 受診率向上のために、特定の対象者への受診勧奨を行い周知を強化します	健康づくり推進課	76
不妊治療及び不育治療に対する経済的負担の軽減を図ります	保健推進課	77
妊娠・出産から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、こども家庭センターの事業を充実します	保健推進課	78
自殺予防に関する啓発を推進するとともにゲートキーパー <sup>32</sup> の養成を強化します	地域福祉課 男女共同参画課	79

<sup>31</sup> スクールカウンセラー：児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する臨床心理士などの専門家で、いじめや不登校、学業の不安、家庭の悩みといった児童生徒や保護者、教師の相談に応じ、適切な指導助言を行う者をいいます。

<sup>32</sup> ゲートキーパー：こころの不調を抱えて悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる人のことをいいます。特別な資格は必要ありません。

---

## 基本方向5 協働による男女生き生きまちづくりの推進

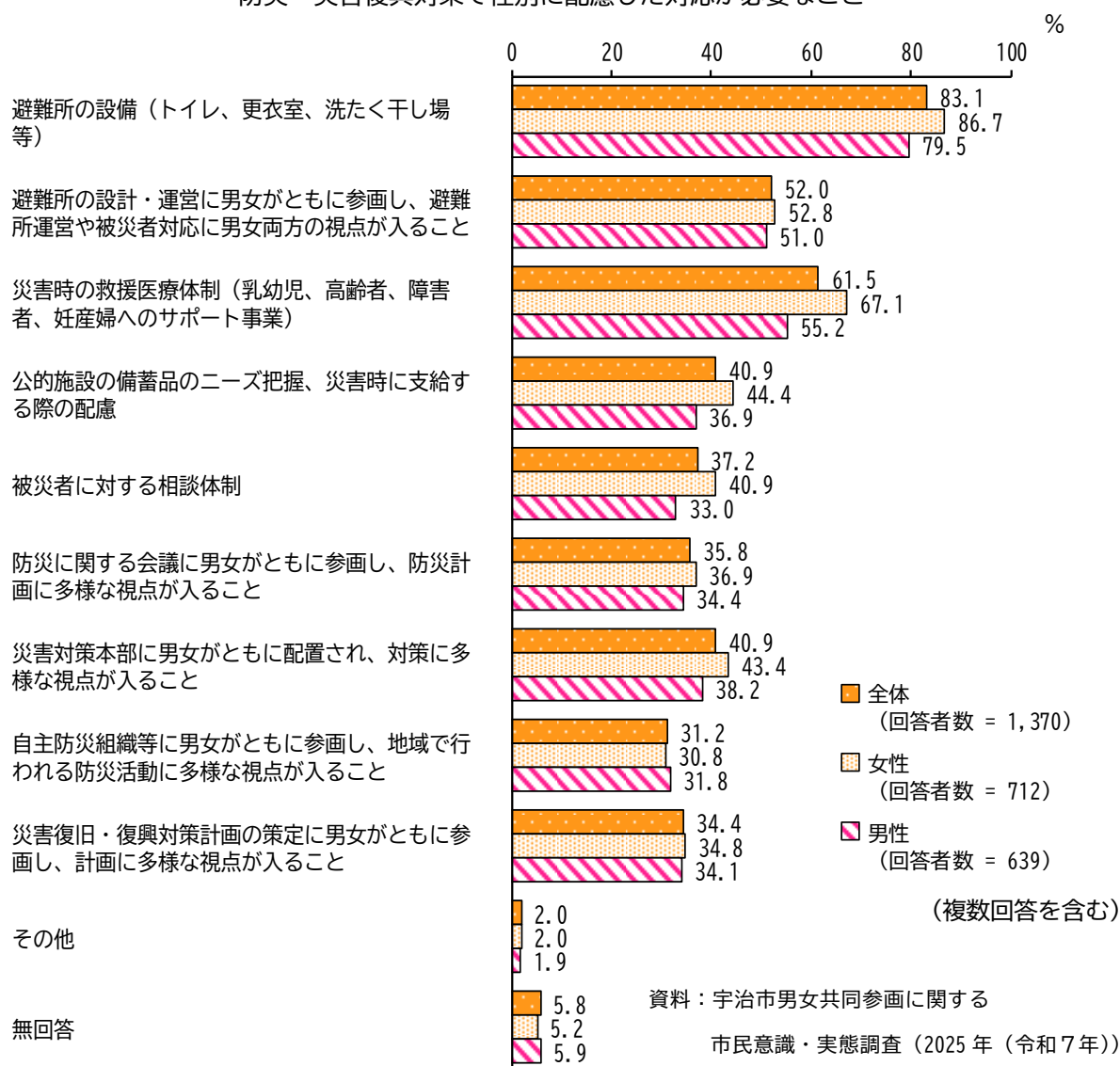
---

### 計画課題（13）地域防災における男女共同参画の推進

#### 現状と課題

- 災害対応に当たっては、女性職員の配置や構成員となる男性職員に対して男女共同参画の視点からの取組に関する理解促進等が図られるよう、平常時から働きかけを行う必要があり、災害対策本部地区班員にむけた「男女共同参画の視点に立った避難所運営」について研修を実施しました。
- また、宇治市消防団あさぎり分団は市内各地で予防啓発活動を実施し、幅広い年齢層に火災予防を呼びかける活動を行うとともに、「UJIあさぎりフェスティバル」で分団の活動を紹介するなど、地域の女性の主体的な防災・減災活動への参加を推進しています。
- 災害の多い昨今の状況から、日頃から男女共同参画の視点を踏まえた防災対策を講じることで、市民への防災意識の普及・啓発により、地域防災力の向上につなげ、災害に強い安全で安心なまちづくりに取り組む必要があります。

## 防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要なこと



### 推進施策③⑩ 男女共同参画の視点を取り入れた地域防災活動の推進

具体的施策	担当課	番号
宇治市災害ボランティアセンター <sup>33</sup> の活動を支援します	地域福祉課	80
防災出前講座等を通じて男女共同参画の視点を取り入れた地域防災活動の推進を図ります	危機管理室	81

### 推進施策③⑪ 男女共同参画の視点に立った災害時の対応の推進

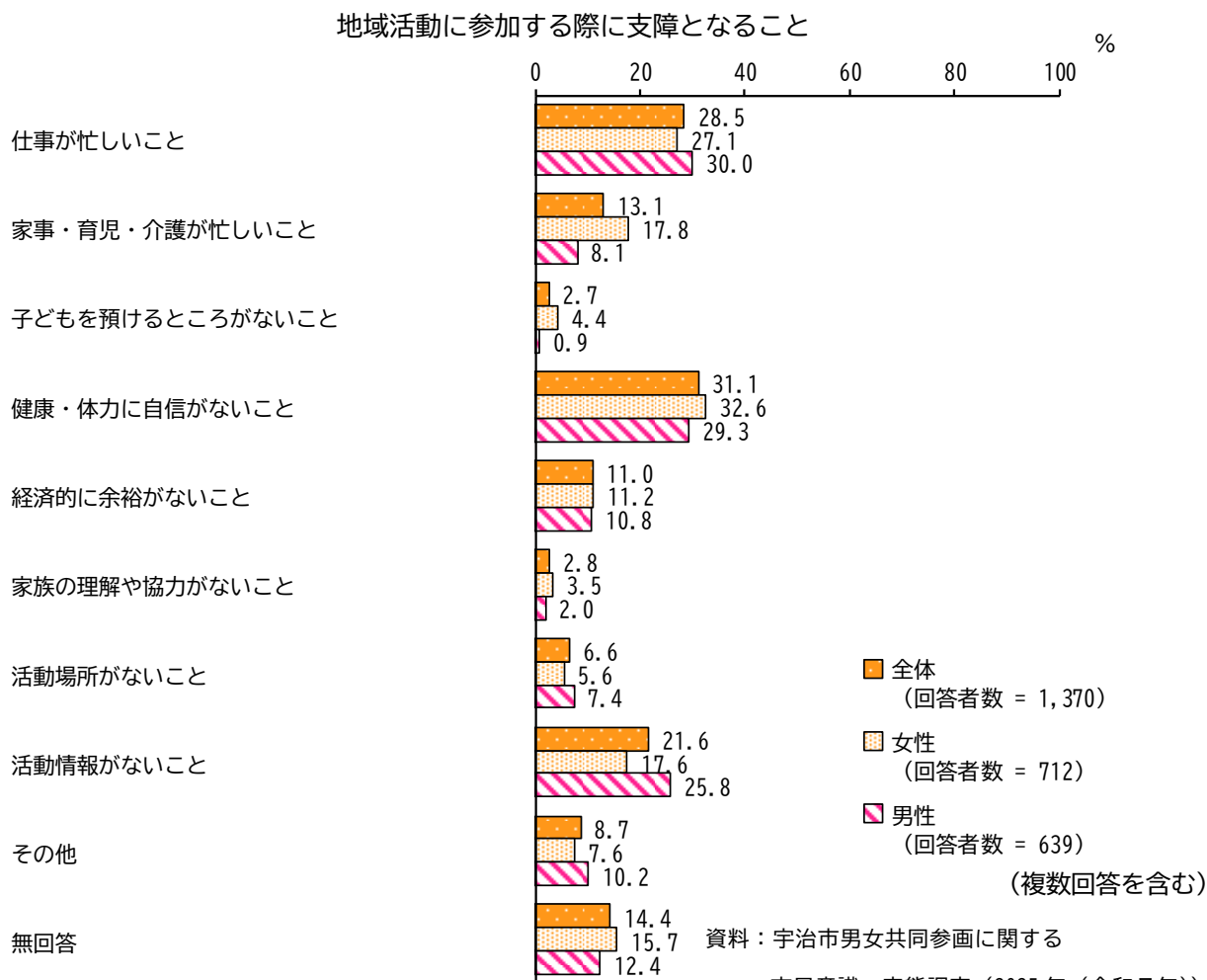
具体的施策	担当課	番号
避難所運営の担当職員として地区班に女性職員を配置し、男女共同参画の視点に立った避難所運営を想定した訓練・研修を行います	危機管理室	82

<sup>33</sup> 宇治市災害ボランティアセンター：宇治市社会福祉協議会が設置している、災害時における被災者支援活動はもとより、平常時においても「災害時に強いまちづくり」をめざして活動する常設型のセンターです。災害時において必要とされる「災害ボランティア活動」をコーディネートします。平常時は「日ごろからの顔のみえる関係づくり」をめざして、災害ボランティアセンターの訓練や研修会などを企画しています。

## 計画課題（14）市民等との協働の推進

### 現状と課題

- 本市では、U J I あさぎりフェスティバルなど、各種イベントや人権講座の開催を通じて、男女共同参画の学習機会を提供しました。また、男女共同参画支援センター関係団体への参加を促進したほか、関係団体交流会を開催し、団体間の交流・連携を推進しました。
- 市民意識・実態調査の結果では、地域活動に参加する際に、支障となることについて、「健康・体力に自信がないこと」が最も高く、次いで「仕事が忙しいこと」が高くなっていますが、性別でみると、「家事・育児・介護が忙しいこと」が男性に比べて女性に多く、家庭での固定的な性別イメージによる役割分担が女性の地域活動参加への支障となっていると思われます。
- 地域で解決すべき社会課題の克服を促進し、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりには、市民にとって身近な暮らしの場である、地域における活動に男女が対等な立場で協力し合うほか、様々な分野における女性や若者の参画が進み、地域の多様性を尊重し、地域社会の活力を高めるための男女共同参画の視点が必要です。
- 市民、地域団体、事業所など、多様な人材が参画し、多様性が尊重される地域社会の実現には、世代や地域、団体の枠を超えて協力し合い、それぞれの得意分野や特徴を生かすことができる仕組みづくりが重要です。



### 推進施策⑳ 男女共同参画のまちづくりに向けた市民活動の促進

具体的施策	担当課	番号
各種イベントや人権講座の開催を通じて、男女共同参画の学習機会を提供します	男女共同参画課 人権啓発課	83
市内の地域団体や事業所からの依頼に応じて女性問題アドバイザーを派遣し、男女共同参画に関する学習を支援します	男女共同参画課	84

### 推進施策㉑ 市民等との連携・協働事業の推進

具体的施策	担当課	番号
男女共同参画支援センター関係団体への参加を促進し、団体交流会を実施するなど、団体間のネットワークづくりを推進します	男女共同参画課	85
宇治市女性の会連絡協議会の活動を支援します	生涯学習課	86
市民、文化芸術団体等と協働して文化芸術活動を促進します	文化スポーツ課	87
町内会・自治会などの地域団体の主体的な取組を支援します	市民協働推進課	88
市民等と協働による実行委員会形式でUJIあさぎりフェスティバルを実施します	男女共同参画課	89
市民団体やグループ、事業所等が企画して実施する男女共同参画のための事業を支援する市民企画事業を実施します	男女共同参画課	90

## 第 3 章

# 計画の推進

### 1 計画の推進体制

#### (1) 庁内推進体制

①宇治市男女共同参画施策推進会議（以下、「推進会議」という。）

副市長を委員長として、市長公室長、危機管理監、各部長、理事、議会事務局長、消防長で構成し、本計画の推進に関する総合調整を行います。

②宇治市男女共同参画施策推進会議幹事会

男女共同参画課長を座長として、関係課長で構成し、本計画の推進に関する具体的事項について検討します。

③具体的施策担当課

具体的施策ごとに所管する担当課への積極的な取組の働きかけを行うとともに協力して取組を行います。

#### (2) 宇治市男女共同参画審議会

本計画の推進に関する重要事項について意見を聞き、計画推進に反映します。

〈宇治市男女共同参画審議会〉

「宇治市男女生き生きまちづくり条例」第26条の規定に基づき設置している地方自治法第138条の4第3項に定める市長の附属機関。

学識経験者や関係団体の代表及び市民代表で構成し、本市の男女共同参画の推進に関する重要事項について調査、審議等を行っています。

#### (3) 宇治市男女共同参画支援センター

JR宇治駅前市民交流プラザ（ゆめりあ うじ）に設置している「宇治市男女共同参画支援センター」において、本計画に定める施策を具体的施策担当課の取組と併せて推進し、当センターを男女共同参画のための市民活動・市民交流の拠点として一層の活用を図ります。

#### (4) 計画の周知

本計画を広く周知し、男女共同参画の推進に関する市民意識の醸成を図るとともに、市民等の積極的な実践活動を促進します。

## 2 計画の進行管理・評価・公表

### (1) 数値目標等の設定

本計画を実効性のあるアクションプラン（行動計画）とするため、できる限り具体的な目標値または指標値を設定します。とりわけ、本市における女性職員の管理監督者への登用、本市が設置する審議会等の委員の構成については、国の目標値を踏まえながら段階的に目標値を設定し、積極的に男女の均等を図るよう努めます。

### (2) 進行管理・評価

本計画は、推進会議において計画的に進行管理を行うこととし、数値目標に設定した項目については可能な限り毎年度、数値を把握し、施策の進捗状況の評価を行います。

また、施策の実施状況をとりとまとめ、宇治市男女共同参画審議会の意見を聞きながら、以後の施策に適正に反映させるよう努めます。

### (3) 実施状況の公表

「宇治市男女生き生きまちづくり条例」第18条の規定に基づき、本計画に関する施策の実施状況について年次報告書を作成し、市のホームページ等において公表します。

## 3 市民等との連携・協働の推進

### (1) 関係機関・民間団体等との連携

本計画を効果的に推進するため、国・京都府の機関や近隣市町村及び関係団体等と緊密な連携を図ります。とりわけ困難な問題を抱える女性等への支援については、配偶者暴力相談支援センター・女性相談支援センターの機能を有する「京都府家庭支援総合センター」及び「京都府南部家庭支援センター」をはじめ、京都弁護士会等の関係機関、また、困難な問題を抱える女性等を支援している民間団体と宇治市DV対策ネットワーク会議を通じて、より一層連携を強化します。

### (2) 市民等との協働

本計画の推進にあたっては、市民等が行う男女共同参画のための活動の一層の促進が重要であることから、本市と市民等との協働を積極的に推進します。

## 4 計画の推進にかかる目標値・指標値

### 基本方向1 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透

項目	第5次計画 策定時 (2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2030・R12)
「男女共同参画社会」という言葉の認知度※1	71.8%	69.2%	80%
「男女平等の考え方」が前進したとする人の割合 ※1	48.8%	52.1%	60%
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する割合 ※1	52.7%	56.7%	70%

### 基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍の推進

項目	第5次計画 策定時 (2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2030・R12)
ハラスメントへの対策を講じている事業所の割合 ※1	15.4%	32.3%	40%
本市管理監督者への女性職員の登用割合 ※2	22.1%	21.9%	25%
本市審議会等における女性委員の登用割合※2	28.6%	33.0%	40%
女性委員がない本市審議会等（女性委員がない本市審議会等の数/本市審議会等の数）※2	11/94	8/84	0

### 基本方向3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

項目	第5次計画 策定時 (2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2030・R12)
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 ※1	60.5%	67.2%	80%
本市男性職員の育児休業取得率（取得者数/対象者数）※2	11.1%	58.1%	85% ※3
育児を支援する対策を講じている事業所の割合 ※1	57.8%	58.1%	70%
介護を支援する対策を講じている事業所の割合 ※1	46.0%	50.5%	60%

### 基本方向4 安全・安心な暮らしの実現

項目	第5次計画 策定時 (2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2030・R12)
男女共同参画支援センター（ゆめりあうじ）女性のための相談窓口の認知度 ※1	18.4%	16.9%	30%
男女共同参画支援センター（ゆめりあうじ）男性のための電話相談窓口の認知度 ※1	7.7%	8.0%	20%
「デートDV」という言葉の認知度 ※1	27.4%	60.4%	70%

### 基本方向5 協働による男女生き生きまちづくりの推進

項目	第5次計画 策定時 (2020・R2)	現状値 (2024・R6)	目標値・指標値 (2030・R12)
地域活動へ参加したことがある人の割合 ※1	70.3%	66.4%	80%

指標値は、現状の数値に10%を加算し、1の位を四捨五入した数値としています。また、第5次計画策定時より現状値が下がっているものは、指標値を前回（R7）のままとしています。

※1は、指標値で、市民意識実態調査・事業所調査により把握する数値です。

※2は、目標値で、庁内関係課への進捗状況調査により毎年把握する数値です。

なお、目標値は、本市の状況や本市の他の計画の目標値等を踏まえて設定しています。国や京都府の動向を踏まえ、変更することがあります。

※3は、2週間以上の育児休業取得率とします。

# 参考資料

## 1 関連法令

### (1) 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約

採択 1979年（昭和54年）12月18日

（国連第34回総会）

日本国 1980年（昭和55年）7月17日署名1985年（昭和60年）

6月25日批准1985年（昭和60年）7月25日発効

この条約の締約国は、

国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主催の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、

女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、

衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確信し、

アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、

国際の平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国（社会体制及び経済体制のいかんを問わない。）の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互恵の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、

国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、

社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要なであることを認識し、

女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、

次のとおり協定した。

#### 第1部

#### 第1条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

#### 第2条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、か

つ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置（適当な場合には制裁を含む。）をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。
- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

### 第3条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

### 第4条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなってはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置（この条約に規定する措置を含む。）をとることは、差別と解してはならない。

### 第5条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

### 第6条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

## 第2部

### 第7条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

### 第8条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

### 第9条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
- 2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

## 第3部

### 第10条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会

- (e) 継続教育計画（成人向けの及び実用的な識字計画を含む。）特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報（家族計画に関する情報及び助言を含む。）を享受する機会

#### 第11条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。
  - (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
  - (b) 同一の雇用機会（雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。）についての権利
  - (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練（見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。）を受ける権利
  - (d) 同一価値の労働についての同一報酬（手当を含む。）及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
  - (e) 社会保障（特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障）についての権利及び有給休暇についての権利
  - (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全（生殖機能の保護を含む。）についての権利
- 2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。
  - (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
  - (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、前任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
  - (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実を促進することにより奨励すること。
  - (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。
- 3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

#### 第12条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス（家族計画に関連するものを含む。）を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分娩及び産後の期間中の適当なサービス（必要な場合には無料にする。）並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

#### 第13条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

#### 第14条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割（貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。）を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。

- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。

- (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
- (b) 適当な保健サービス（家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。）を享受する権利
- (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
- (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類（正規であるかないかを問わない。）の訓練及び教育（実用的な識字に関するものを含む。）並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
- (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
- (f) あらゆる地域活動に参加する権利
- (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
- (h) 適当な生活条件（特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件）を享受する権利

#### 第4部

#### 第15条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理する

ことにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。

- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書（種類のいかなを問わない。）を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

#### 第16条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
  - (a) 婚姻をする同一の権利
  - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
  - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
  - (d) 子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
  - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
  - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
  - (g) 夫及び妻の同一の個人的権利（姓及び職業を選択する権利を含む。）
  - (h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利
- 2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置（立法を含む。）がとられなければならない。

### 第5部

#### 第17条

- 1 この条約の実施に関する進捗状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、この条約の効力発生の時は18人の、35番目の締約国による批准又は加入の後は23人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出するものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に公平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。
- 2 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から

1人を指名することができる。

- 3 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後6箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも3箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を2箇月以内に提出するよう書簡で要請する。事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、締約国に送付する。
- 4 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の3分の2をもって定足数とする。この会合においては、出席し、かつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た指名された者をもって委員会に選出された委員とする。
- 5 委員会の委員は、4年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち9人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの9人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 6 委員会の5人の追加的な委員の選挙は、35番目の批准又は加入の後、2から4までの規定に従って行う。この時に選出された追加的な委員のうち2人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの2人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 7 締約国は、自国の専門家が委員会の委員としての職務を遂行することができなくなった場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。
- 8 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 9 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

#### 第18条

- 1 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとった立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。
  - (a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から1年以内
  - (b) その後は少なくとも4年ごと、更には委員会が要請するとき。
- 2 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

#### 第19条

- 1 委員会は、手続規則を採択する。
- 2 委員会は、役員を2年の任期で選出する。

#### 第20条

- 1 委員会は、第18条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年2週間を超えない期間会合する。
- 2 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

#### 第21条

- 1 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。
- 2 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

#### 第22条

専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

### 第6部

#### 第23条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法令
- (b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

#### 第24条

締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

#### 第25条

- 1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。
- 3 この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
- 4 この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによって行う。

#### 第26条

- 1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することができる。
- 2 国際連合総会は、1の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

#### 第27条

- 1 この条約は、20番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、20番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。

#### 第28条

- 1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
- 2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

#### 第29条

- 1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によって解決されないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から6箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。
- 2 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において1の規定に拘束されない。
- 3 2の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

#### 第30条

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

## (2) 男女共同参画社会基本法

平成11年6月23日法律第78号

最終改正：令和7年6月27日

### 目次

#### 前文

#### 第1章

##### 総則（第1条—第12条）

#### 第2章

##### 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第13条—第20条）

#### 第3章

##### 男女共同参画会議（第21条—第28条）

#### 附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

### 第1章 総則

#### (目的)

第1条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

#### (男女の人権の尊重)

第3条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

#### (社会における制度又は慣行についての配慮)

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

#### (政策等の立案及び決定への共同参画)

第5条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

#### (家庭生活における活動と他の活動の両立)

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

#### (国際的協調)

第7条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

#### (国の責務)

第8条 国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

#### (地方公共団体の責務)

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第10条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(独立行政法人男女共同参画機構の役割)

第10条の2 独立行政法人男女共同参画機構は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者と連携し、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進のための中核的な機関として積極的な役割を果たすものとする。

(法制上の措置等)

第11条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第12条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

## 第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第13条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前2項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。)を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第15条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第16条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第17条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(連携及び協働の促進)

第18条 国及び地方公共団体は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者が相互に連携と協働を図ることにより男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、前項の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を推進するための拠点(次項において「男女共同参画センター」という。)としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するように努めるものとする。

3 男女共同参画センターとしての機能を担う者は、その業務を行うに当たっては、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進を図るため、独立行政法人男女共同参画機構と密接に連携するように努めるものとする。

(人材の確保等)

第18条の2 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に関する業務並びに民間の団

体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動に従事する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるように努めるものとする。

(調査研究)

第18条の3 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の国及び地方公共団体の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に資する調査研究を推進するように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第19条 国は、前3条に定めるもののほか、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を支援するため、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第20条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

### 第3章 男女共同参画会議

(設置)

第21条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第22条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 男女共同参画基本計画に関し、第13条第3項に規定する事項を処理すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- (3) 前2号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- (4) 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第23条 会議は、議長及び議員24人以内をもって組織する。

(議長)

第24条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第25条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
  - (2) 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第2号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の10分の5未満であってはならない。
  - 3 第1項第2号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の10分の4未満であってはならない。
  - 4 第1項第2号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第26条 前条第1項第2号の議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第1項第2号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第27条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第28条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

### 附 則 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第2条 男女共同参画審議会設置法（平成9年法律第7号）は、廃止する。

(経過措置)

第3条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第1条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第21条第1項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第4条第1項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第23条第1項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第4条第2項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第5条第1項の規定

により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第3項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第24条第1項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第3項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

#### 附 則（平成11年7月16日法律第102号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 略

（2） 附則第10条第1項及び第5項、第14条第3項、第23条、第28条並びに第30条の規定 公布の日

（委員等の任期に関する経過措置）

第28条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

（1）から（10）まで 略

（11） 男女共同参画審議会

（別に定める経過措置）

第30条 第2条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

#### 附 則（平成11年12月22日法律第160号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律（第2条及び第3条を除く。）は、平成13年1月6日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（以下略）

#### 附 則（令和7年6月27日法律第80号）

（施行期日）

1 この法律は、独立行政法人男女共同参画機構法（令和7年法律第79号）の施行の日から施行する。

ただし、第1条及び次項の規定は、公布の日から施行する。

（政令への委任）

2 この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

# (3) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

昭和47年7月1日法律第113号

最終改正：令和元年6月5日

## 目次

- 第1章 総則（第1条—第4条）
- 第2章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等
  - 第1節 性別を理由とする差別の禁止等（第5条—第10条）
  - 第2節 事業主の講ずべき措置等（第11条—第13条の2）
  - 第3節 事業主に対する国の援助（第14条）
- 第3章 紛争の解決
  - 第1節 紛争の解決の援助等（第15条—第17条）
  - 第2節 調停（第18条—第27条）
- 第4章 雑則（第28条—第32条）
- 第5章 罰則（第33条）附則

- 4 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めるに当たっては、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴くほか、都道府県知事の意見を求めるものとする。
- 5 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めたときは、遅滞なく、その概要を公表するものとする。
- 6 前2項の規定は、男女雇用機会均等対策基本方針の変更について準用する。

## 第2章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等

### 第1節 性別を理由とする差別の禁止等

（性別を理由とする差別の禁止）

第5条 事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

第6条 事業主は、次に掲げる事項について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない。

- (1) 労働者の配置（業務の配分及び権限の付与を含む。）、昇進、降格及び教育訓練
- (2) 住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生措置であつて厚生労働省令で定めるもの
- (3) 労働者の職種及び雇用形態の変更
- (4) 退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新

（性別以外の事由を要件とする措置）

第7条 事業主は、募集及び採用並びに前条各号に掲げる事項に関する措置であつて労働者の性別以外の事由を要件とするもののうち、措置の要件を満たす男性及び女性の比率その他の事情を勘案して実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものについては、当該措置の対象となる業務の性質に照らして当該措置の実施が当該業務の遂行上特に必要である場合、事業の運営の状況に照らして当該措置の実施が雇用管理上特に必要である場合その他の合理的な理由がある場合でなければ、これを講じてはならない。

（女性労働者に係る措置に関する特例）

第8条 前3条の規定は、事業主が、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置を講ずることを妨げるものではない。

（婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等）

第9条 事業主は、女性労働者が婚姻し、妊娠し、又は出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。

2 事業主は、女性労働者が婚姻したことを理由として、解雇して

## 第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする。

（基本的理念）

第2条 この法律においては、労働者が性別により差別されることなく、また、女性労働者にあつては母性を尊重されつつ、充実した職業生活を営むことができるようにすることをその基本的理念とする。

2 事業主並びに国及び地方公共団体は、前項に規定する基本的理念に従つて、労働者の職業生活の充実を図られるように努めなければならない。

（啓発活動）

第3条 国及び地方公共団体は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について国民の関心と理解を深めるとともに、特に、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を妨げている諸要因の解消を図るため、必要な啓発活動を行うものとする。

（男女雇用機会均等対策基本方針）

第4条 厚生労働大臣は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する施策の基本となるべき方針（以下「男女雇用機会均等対策基本方針」という。）を定めるものとする。

2 男女雇用機会均等対策基本方針に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活の動向に関する事項
- (2) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について講じようとする施策の基本となるべき事項

3 男女雇用機会均等対策基本方針は、男性労働者及び女性労働者のそれぞれの労働条件、意識及び就業の実態等を考慮して定められなければならない。

はならない。

- 3 事業主は、その雇用する女性労働者が妊娠したこと、出産したこと、労働基準法（昭和 22 年法律第49号）第65条第1項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第2項の規定による休業をしたことその他の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものを理由として、当該女性労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
- 4 妊娠中の女性労働者及び出産後1年を経過しない女性労働者に対してなされた解雇は、無効とする。ただし、事業主が当該解雇が前項に規定する事由を理由とする解雇でないことを証明したときは、この限りでない。

（指針）

- 第10条 厚生労働大臣は、第5条から第7条まで及び前条第1項から第3項までの規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。
- 2 第4条第4項及び第5項の規定は指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第4項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

## 第2節 事業主の講ずべき措置等

（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等）

- 第11条 事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。
- 2 事業主は、労働者が前項の相談を行ったこと又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
  - 3 事業主は、他の事業主から当該事業主の講ずる第1項の措置の実施に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるよう努めなければならない。
  - 4 厚生労働大臣は、前3項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。
  - 5 第4条第4項及び第5項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第4項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

（職場における性的な言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務）

- 第11条の2 国は、前条第1項に規定する不利益を与える行為又は労働者の就業環境を害する同項に規定する言動を行つてはならないことその他当該言動に起因する問題（以下この条において

「性的言動問題」という。）に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

- 2 事業主は、性的言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するよう努めなければならない。
- 3 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、性的言動問題に対する関心と理解を深め、労働者に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければならない。
- 4 労働者は、性的言動問題に対する関心と理解を深め、他の労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第1項の措置に協力するよう努めなければならない。

（職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等）

- 第11条の3 事業主は、職場において行われるその雇用する女性労働者に対する当該女性労働者が妊娠したこと、出産したこと、労働基準法第65条第1項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第2項の規定による休業をしたことその他の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものに関する言動により当該女性労働者の就業環境が害されることのないよう、当該女性労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。
- 2 第11条第2項の規定は、労働者が前項の相談を行い、又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べた場合について準用する。
  - 3 厚生労働大臣は、前2項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。
  - 4 第4条第4項及び第5項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第4項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

（職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務）

- 第11条の4 国は、労働者の就業環境を害する前条第1項に規定する言動を行つてはならないことその他当該言動に起因する問題（以下この条において「妊娠・出産等関係言動問題」という。）に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 事業主は、妊娠・出産等関係言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するよう努めなければならない。
  - 3 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、妊娠・出産等関係言動問題に対する関心と理解を深め、労働者に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければ

らない。

4 労働者は、妊娠・出産等関係言動問題に対する関心と理解を深め、他の労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第1項の措置に協力するように努めなければならない。

(妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置)

第12条 事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、その雇用する女性労働者が母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定による保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保することができるようにしなければならない。

第13条 事業主は、その雇用する女性労働者が前条の保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするため、勤務時間の変更、勤務の軽減等必要な措置を講じなければならない。

2 厚生労働大臣は、前項の規定に基づき事業主が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。

3 第4条第4項及び第5項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第4項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(男女雇用機会均等推進者)

第13条の2 事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、第8条、第11条第1項、第11条の2第2項、第11条の3第1項、第11条の4第2項、第12条及び前条第1項に定める措置等並びに職場における男女の均等な機会及び待遇の確保が図られるようにするために講ずべきその他の措置の適切かつ有効な実施を図るための業務を担当する者を選任するように努めなければならない。

### 第3節 事業主に対する国の援助

第14条 国は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進するため、事業主が雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善することを目的とする次に掲げる措置を講じ、又は講じようとする場合には、当該事業主に対し、相談その他の援助を行うことができる。

- (1) その雇用する労働者の配置その他雇用に関する状況の分析
- (2) 前号の分析に基づき雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善するに当たつて必要となる措置に関する計画の作成
- (3) 前号の計画で定める措置の実施
- (4) 前3号の措置を実施するために必要な体制の整備
- (5) 前各号の措置の実施状況の開示

## 第3章 紛争の解決

### 第1節 紛争の解決の援助等

(苦情の自主的解決)

第15条 事業主は、第6条、第7条、第9条、第12条及び第13条第1項に定める事項(労働者の募集及び採用に係るものを除く。)に関し、労働者から苦情の申出を受けたときは、苦情処理機関(事業主を代表する者及び当該事業場の労働者を代表する者を構成員とする当該事業場の労働者の苦情を処理するための機関をいう。)に対し当該苦情の処理をゆだねる等その自主的な解決を図るように努めなければならない。

(紛争の解決の促進に関する特例)

第16条 第5条から第7条まで、第9条、第11条第1項及び第2項(第11条の3第2項において準用する場合を含む。)、第11条の3第1項、第12条並びに第13条第1項に定める事項についての労働者と事業主との間の紛争については、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(平成13年法律第112号)第4条、第5条及び第12条から第19条までの規定は適用せず、次条から第27条までに定めるところによる。

(紛争の解決の援助)

第17条 都道府県労働局長は、前条に規定する紛争に関し、当該紛争の当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合には、当該紛争の当事者に対し、必要な助言、指導又は勧告をすることができる。

2 第11条第2項の規定は、労働者が前項の援助を求めた場合について準用する。

### 第2節 調停

(調停の委任)

第18条 都道府県労働局長は、第16条に規定する紛争(労働者の募集及び採用についての紛争を除く。)について、当該紛争の当事者(以下「関係当事者」という。)の双方又は一方から調停の申請があつた場合において当該紛争の解決のために必要があると認めるときは、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律第6条第1項の紛争調整委員会(以下「委員会」という。)に調停を行わせるものとする。

2 第11条第2項の規定は、労働者が前項の申請をした場合について準用する。

(調停)

第19条 前条第1項の規定に基づく調停(以下この節において「調停」という。)は、3人の調停委員が行う。

2 調停委員は、委員会の委員のうちから、会長があらかじめ指名する。

第20条 委員会は、調停のため必要があると認めるときは、関係当事者又は関係当事者と同一の事業場に雇用される労働者その他の参考人の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

第 21 条 委員会は、関係当事者からの申立てに基づき必要があると認めるときは、当該委員会が置かれる都道府県労働局の管轄区域内の主要な労働者団体又は事業主団体が指名する関係労働者を代表する者又は関係事業主を代表する者から当該事件につき意見を聴くものとする。

第 22 条 委員会は、調停案を作成し、関係当事者に対しその受諾を勧告することができる。

第 23 条 委員会は、調停に係る紛争について調停による解決の見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることができる。

2 委員会は、前項の規定により調停を打ち切つたときは、その旨を関係当事者に通知しなければならない。

(時効の完成猶予)

第 24 条 前条第 1 項の規定により調停が打ち切られた場合において、当該調停の申請をした者が同条第 2 項の通知を受けた日から 30 日以内に調停の目的となつた請求について訴えを提起したときは、時効の完成猶予に関しては、調停の申請の時に、訴えの提起があつたものとみなす。

(訴訟手続の中止)

第 25 条 第 18 条第 1 項に規定する紛争のうち民事上の紛争であるものについて関係当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のいずれかに掲げる事由があり、かつ、関係当事者の共同の申立てがあるときは、受訴裁判所は、4 月以内の期間を定めて訴訟手続を中止する旨の決定をすることができる。

- (1) 当該紛争について、関係当事者間において調停が実施されていること。
- (2) 前号に規定する場合のほか、関係当事者間に調停によつて当該紛争の解決を図る旨の合意があること。

2 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。

3 第 1 項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第 1 項の決定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない。

(資料提供の要求等)

第 26 条 委員会は、当該委員会に係属している事件の解決のために必要があると認めるときは、関係行政庁に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

(厚生労働省令への委任)

第 27 条 この節に定めるもののほか、調停の手続に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

## 第 4 章 雑則

(調査等)

第 28 条 厚生労働大臣は、男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活に関し必要な調査研究を実施するものとする。

2 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、関係行政機関の長に

対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

3 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、都道府県知事から必要な調査報告を求めることができる。

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第 29 条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

2 前項に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(公表)

第 30 条 厚生労働大臣は、第 5 条から第 7 条まで、第 9 条第 1 項から第 3 項まで、第 11 条第 1 項及び第 2 項(第 11 条の 3 第 2 項、第 17 条第 2 項及び第 18 条第 2 項において準用する場合を含む。)、第 11 条の 3 第 1 項、第 12 条並びに第 13 条第 1 項の規定に違反している事業主に対し、前条第 1 項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

(船員に関する特例)

第 31 条 船員職業安定法(昭和 23 年法律第 130 号)第 6 条第 1 項に規定する船員及び同項に規定する船員にならうとする者に関しては、第 4 条第 1 項並びに同条第 4 項及び第 5 項(同条第 6 項、第 10 条第 2 項、第 11 条第 5 項、第 11 条の 3 第 4 項及び第 13 条第 3 項において準用する場合を含む。)、第 10 条第 1 項、第 11 条第 4 項、第 11 条の 3 第 3 項、第 13 条第 2 項並びに前 3 条中「厚生労働大臣」とあるのは「国土交通大臣」と、第 4 条第 4 項(同条第 6 項、第 10 条第 2 項、第 11 条第 5 項、第 11 条の 3 第 4 項及び第 13 条第 3 項において準用する場合を含む。)中「労働政策審議会」とあるのは「交通政策審議会」と、第 6 条第 2 号、第 7 条、第 9 条第 3 項、第 11 条の 3 第 1 項、第 12 条、第 13 条の 2 及び第 29 条第 2 項中「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、第 9 条第 3 項中「労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)第 65 条第 1 項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第 2 項の規定による休業をしたこと」とあるのは「船員法(昭和 22 年法律第 100 号)第 87 条第 1 項又は第 2 項の規定によって作業に従事しなかつたこと」と、第 11 条の 3 第 1 項中「労働基準法第 65 条第 1 項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第 2 項の規定による休業をしたこと」とあるのは「船員法第 87 条第 1 項又は第 2 項の規定によって作業に従事しなかつたこと」と、第 17 条第 1 項、第 18 条第 1 項及び第 29 条第 2 項中「都道府県労働局長」とあるのは「地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)」と、第 18 条第 1 項中「第 6 条第 1 項の紛争調整委員会(以下「委員会」という。)」とあるのは「第 21 条第 3 項のあつせん員候補者名簿に記載されている者のうちから指名する調停員」とする。

2 前項の規定により読み替えられた第 18 条第 1 項の規定により指名を受けて調停員が行う調停については、第 19 条から第 27 条までの規定は、適用しない。

3 前項の調停の事務は、3 人の調停員で構成する合議体で取り扱う。

- 4 調停員は、破産手続開始の決定を受け、又は拘禁刑以上の刑に処せられたときは、その地位を失う。
- 5 第20条から第27条までの規定は、第2項の調停について準用する。この場合において、第20条から第23条まで及び第26条中「委員会」とあるのは「調停員は」と、第21条中「当該委員会が置かれる都道府県労働局」とあるのは「当該調停員を指名した地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）が置かれる地方運輸局（運輸監理部を含む。）」と、第26条中「当該委員会に係属している」とあるのは「当該調停員が取り扱っている」と、第27条中「この節」とあるのは「第31条第3項から第5項まで」と、「調停」とあるのは「合議体及び調停」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と読み替えるものとする。

（適用除外）

第32条 第2章第1節、第13条の2、同章第3節、前章、第29条及び第30条の規定は、国家公務員及び地方公務員に、第2章第2節（第13条の2を除く。）の規定は、一般職の国家公務員（行政執行法人の労働関係に関する法律（昭和23年法律第257号）第2条第2号の職員を除く。）、裁判所職員臨時措置法（昭和26年法律第299号）の適用を受ける裁判所職員、国会職員法（昭和22年法律第85号）の適用を受ける国会職員及び自衛隊法（昭和29年法律第165号）第2条第5項に規定する隊員に関しては適用しない。

第5章 罰則

第33条 第29条第1項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、20万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（令和18年3月31日までの間の男女雇用機会均等推進者の業務）

2 令和18年3月31日までの間は、第13条の2中「並びに」とあるのは、「、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第8条第1項に規定する一般事業主行動計画に基づく取組及び同法第20条の規定による情報の公表の推進のための措置並びに」とする。

附 則 （昭和58年12月2日法律第78号）

- 1 この法律（第1条を除く。）は、昭和59年7月1日から施行する。
- 2 この法律の施行の日の前日において法律の規定により置かれている機関等で、この法律の施行の日以後は国家行政組織法又はこの法律による改正後の関係法律の規定に基づく政令（以下「関係政令」という。）の規定により置かれることとなるものに関し必要となる経過措置その他この法律の施行に伴う関係政令の制定又は改廃に関し必要となる経過措置は、政令で定めることができる。

附 則 （昭和60年6月1日法律第45号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、昭和61年4月1日から施行する。

（その他の経過措置の政令への委任）

第19条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第20条 政府は、この法律の施行後適当な時期において、第1条の規定による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律及び第2条の規定による改正後の労働基準法第6章の2の規定の施行状況を勘案し、必要があると認めるときは、これらの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成3年5月15日法律第76号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成4年4月1日から施行する。

附 則 （平成7年6月9日法律第107号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成7年10月1日から施行する。

（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第9条 この法律の施行の際現に設置されている働く婦人の家については、前条の規定による改正前の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律第30条及び第31条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

2 この法律の施行の際現に設置されている働く婦人の家に関し、厚生労働省令で定めるところにより、当該働く婦人の家を設置している地方公共団体が当該働く婦人の家を第2条の規定による改正後の育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第34条に規定する勤労者家庭支援施設に変更したい旨の申出を厚生労働大臣に行い、厚生労働大臣が当該申出を承認した場合には、当該承認の日において、当該働く婦人の家は、同条に規定する勤労者家庭支援施設となるものとする。

附 則 （平成9年6月18日法律第92号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成11年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条（次号に掲げる改正規定を除く。）、第3条（次号に掲げる改正規定を除く。）、第5条、第6条、第7条

(次号に掲げる改正規定を除く。)並びに附則第3条、第6条、第7条、第10条及び第14条(次号に掲げる改正規定を除く。)の規定公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日

- (2) 第1条中雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律第26条の前の見出しの改正規定、同条の改正規定(「事業主は」の下に「、労働省令で定めるところにより」を加える部分及び「できるような配慮をするように努めなければならない」を「できるようにしなければならない」に改める部分に限る。)、同法第27条の改正規定(「講ずるように努めなければならない」を「講じなければならない」に改める部分及び同条に2項を加える部分に限る。)、同法第34条の改正規定(「及び第12条第2項」を「、第12条第2項及び第27条第3項」に改める部分、「第12条第1項」の下に「、第27条第2項」を加える部分及び「第14条及び」を「第14条、第26条及び」に改める部分に限る。))及び同法第35条の改正規定、第3条中労働基準法第65条第1項の改正規定(「10週間」を「14週間」に改める部分に限る。)、第7条中労働省設置法第5条第41号の改正規定(「が講ずるように努めるべき措置についての」を「に対する」に改める部分に限る。))並びに附則第5条、第12条及び第13条の規定並びに附則第14条中運輸省設置法(昭和24年法律第157号)第4条第1項第24号の2の3の改正規定(「講ずるように努めるべき措置についての指針」を「講ずべき措置についての指針等」に改める部分に限る。)) 平成10年4月1日

## 附 則 (平成11年7月16日法律第87号) 抄

### (施行期日)

第1条 この法律は、平成12年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中地方自治法第25条の次に5条、節名並びに2款及び款名を加える改正規定(同法第250条の9第1項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第40条中自然公園法附則第9項及び第10項の改正規定(同法附則第10項に係る部分に限る。)、第244条の規定(農業改良助長法第14条の3の改正規定に係る部分を除く。))並びに第472条の規定(市町村の合併の特例に関する法律第6条、第8条及び第17条の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第7条、第10条、第12条、第59条ただし書、第60条第4項及び第5項、第73条、第77条、第157条第4項から第6項まで、第160条、第163条、第164条並びに第202条の規定 公布の日

### (国等の事務)

第159条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第161条において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律

又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

### (処分、申請等に関する経過措置)

第160条 この法律(附則第1条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第163条において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。))又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。))で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第2条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

- 2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

### (不服申立てに関する経過措置)

第161条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であって、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。))があったものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

- 2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務とする。

### (その他の経過措置の政令への委任)

第164条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

### (検討)

第250条 新地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第1に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する

観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第 251 条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成11年7月16日法律第104号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日から施行する。

附 則（平成11年12月22日法律第160号）抄

（施行期日）

第1条 この法律（第2条及び第3条を除く。）は、平成13年1月6日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- （1）第995条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第1305条、第1306条、第1324条第2項、第1326条第2項及び第1344条の規定 公布の日

附 則（平成13年7月11日法律第112号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成13年10月1日から施行する。

附 則（平成13年11月16日法律第118号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成14年5月31日法律第54号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成14年7月1日から施行する。

（経過措置）

第28条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令（以下「旧法令」という。）の規定により海運監理部長、陸運支局長、海運支局長又は陸運支局の事務所の長（以下「海運監理部長等」という。）がした許可、認可その他の処分又は契約その他の行為（以下「処分等」という。）は、国土交通省令で定めるところにより、この法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令（以下「新法令」という。）の規定により相当の運輸監理部長、運輸支局長又は地方運輸局、運輸監理部若しくは運輸支局の事務所の長（以下「運輸監理部長等」という。）がした処分等とみなす。

第29条 この法律の施行前に旧法令の規定により海運監理部長等に対してした申請、届出その他の行為（以下「申請等」という。）は、国土交通省令で定めるところにより、新法令の規定により相当の運輸監理部長等に対してした申請等とみなす。

附 則（平成14年7月31日法律第98号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。

附 則（平成18年6月21日法律第82号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成19年4月1日から施行する。

（紛争の解決の促進に関する特例に関する経過措置）

第2条 この法律の施行の際現に個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成13年法律第102号）第6条第1項の紛争調整委員会（以下「委員会」という。）に係属している同法第5条第1項のあっせんに係る紛争については、第1条の規定による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（以下「新法」という。）第16条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（時効の中断に関する経過措置）

第3条 この法律の施行の際現に委員会に係属している第1条の規定による改正前の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第14条第1項の調停に関し当該調停の目的となっている請求についての新法第24条の規定の適用に関しては、この法律の施行の時に、調停の申請がされたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第4条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（検討）

第5条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、新法及び第2条の規定による改正後の労働基準法第64条の2の規定の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、これらの規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成20年5月2日法律第26号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成20年10月1日から施行する。

（処分等に関する経過措置）

第2条 この法律による改正前の法律（これに基づく命令を含む。以下この条において「旧法令」という。）の規定により次の表の中欄に掲げる従前の国の機関（以下この条において「旧機関」という。）がした認可、指定その他の処分又は通知その他の行為は、

この法律の施行後は、政令で定めるところにより、この法律による改正後の法律（これに基づく命令を含む。以下この条において「新法令」という。）の相当規定に基づいて、同表の下欄に掲げる相当の国等の機関（以下この条において「新機関」という。）がした認可、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

(1)	国土交通大臣（第1条の規定による改正前の国土交通省設置法（以下「旧設置法」という。）第4条第21号から第23号までに掲げる事務に係る場合に限る。）	観光庁長官
(2)	航空・鉄道事故調査委員会	運輸安全委員会
(3)	海難審判庁	海難審判所
(4)	船員中央労働委員会（旧設置法第4条第96号に掲げる事務に係る場合に限る。）	中央労働委員会
(5)	船員中央労働委員会（旧設置法第4条第97号及び第98号に掲げる事務に係る場合に限る。）	交通政策審議会
(6)	船員地方労働委員会（旧設置法第4条第96号に掲げる事務に係る場合に限る。）	中央労働委員会又は都道府県労働委員会
(7)	船員地方労働委員会（旧設置法第4条第97号及び第98号に掲げる事務のうち個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律及び雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律に係る事務に係る場合に限る。）	地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
(8)	船員地方労働委員会（旧設置法第4条第97号及び第98号に掲げる事務に係る場合（7の項に掲げる場合を除く。）に限る。）	地方運輸局に置かれる政令で定める審議会
(9)	地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）（旧設置法第4条第96号に掲げる事務に係る場合に限る。）	厚生労働大臣又は都道府県知事

2 旧法令の規定により旧機関に対してされている申請、届出、申立てその他の行為は、附則第4条の規定によりなお従前の例によることとされるものを除き、この法律の施行後は、政令で定めるところにより、新法令の相当規定に基づいて、新機関に対してされた申請、届出、申立てその他の行為とみなす。

3 旧法令の規定により旧機関に対して届出その他の手続をしなければならないとされている事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律の施行後は、政令で定めるところにより、これを、新法令の相当規定により新機関に対してその手続をしなければならないとされた事項について、その手続がされていないものとみなして、当該相当規定を適用する。

（罰則に関する経過措置）

第6条 この法律の施行前にした行為及び前条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第7条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第9条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の実施状況を勘案し、必要があると認めるときは、運輸の安全の一層の確保を図る等の観点から運輸安全委員会の機能の拡充等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成24年6月27日法律第42号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年6月13日法律第67号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第29条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月31日法律第17号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成29年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第7条の規定並びに附則第13条、第32条及び第33条の規定 公布の日

（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律等の紛争の解決の促進に関する特例に関する経過措置）

第11条 この法律の施行の際現に個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成13年法律第102号）第6条第1項の紛争調整委員会又は同法第21条第1項の規定により読み替えて適用する同法第5条第1項の規定により指名するあっせん員に係属している同項のあっせんに係る紛争については、第5条の規定による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第16条及び第8条の規定による改正後の育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第52条の3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第13条 附則第1条第1号に掲げる規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(検討)

第14条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、第5条、第6条及び第8条の規定による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(その他の経過措置の政令への委任)

第33条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

#### 附 則 (平成29年6月2日法律第45号)

この法律は、民法改正法の施行の日から施行する。ただし、第103条の2、第103条の3、第267条の2、第267条の3及び第362条の規定は、公布の日から施行する。

#### 附 則 (令和元年6月5日法律第24号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第3条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条の改正規定並びに次条及び附則第6条の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)

第5条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第6条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第7条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

#### 附 則 (令和2年3月31日法律第14号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和2年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中雇用保険法第19条第1項の改正規定、同法第36条の見出しを削る改正規定並びに同法第48条及び第54条の改正規定並びに同法附則第4条、第5条、第10条及び第

11条の2第1項の改正規定並びに附則第10条、第26条及び第28条から第32条までの規定 公布の日

#### 附 則 (令和4年6月17日法律第68号) 抄

(施行期日)

- 1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
  - (1) 第509条の規定 公布の日

#### 附 則 (令和7年6月11日法律第63号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条に1項を加える改正規定及び同法第38条第1項の改正規定(「及び第2項」を「、第2項及び第4項」に改める部分に限る。)、第3条中雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律附則第2項(見出しを含む。)の改正規定(「令和8年3月31日」を「令和18年3月31日」に改める部分に限る。)並びに第4条中女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第2条第1項の改正規定、同法第5条第2項第3号の改正規定及び同法附則第2条第1項の改正規定並びに次条並びに附則第3条、第7条、第8条の2及び第16条の規定 公布の日

(準備行為等)

第3条 次の各号に掲げる規定による指針の策定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても、当該各号に定める規定の例により行うことができる。

- (1) 略
- (2) 第3条の規定(附則第1条第1号に掲げる改正規定を除く。)による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(以下この条及び附則第5条において「改正後男女雇用機会均等法」という。)第13条第3項(改正後男女雇用機会均等法第37条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項において同じ。)改正後男女雇用機会均等法第13条第3項並びに同条第4項において準用する改正後男女雇用機会均等法第4条第4項及び第5項(これらの規定を改正後男女雇用機会均等法第37条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
- 2 前項の規定により策定された指針は、この法律の施行の日において、それぞれ第2条改正後労働施策総合推進法第33条第4項の規定により策定された指針及び改正後男女雇用機会均等法第13条第3項の規定により策定された指針とみなす。

(政令への委任)

第7条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第8条の2 政府は、特定受託事業者（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和5年法律第25号）第2条第1項に規定する特定受託事業者をいう。以下この条において同じ。）が受けた業務委託（同法第2条第3項に規定する業務委託をいう。）に係る業務において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該業務に関係を有する者の言動であって、当該特定受託事業者に係る特定受託業務従事者（同条第2項に規定する特定受託業務従事者をいう。以下この条において同じ。）が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該特定受託業務従事者の就業環境が害されることのないようにするための施策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

## (4) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

平成13年4月13日法律第31号

改正：平成26年4月23日法律第28号

令和7年12月30日法律第84号

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則(第1条・第2条)

第1章の2 基本方針及び都道府県基本計画等(第2条の2・第2条の3)

#### 第2章 配偶者暴力相談支援センター等(第3条-第5条の4)

#### 第3章 被害者の保護(第6条-第9条の2)

#### 第4章 保護命令(第10条-第22条)

#### 第5章 雑則(第23条-第28条)

#### 第5章の2 補則(第28条の2)

#### 第6章 罰則(第29条-第31条)

#### 附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようとする国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

### 第1章 総則

#### (定義)

第1条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力(身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。)又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動(以下この項及び第28条の2において「身体に対する暴力等」と総称する。)をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第2条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護(被害者の自立を支援することを含む。以下同じ。)を図る責務を有する。

### 第1章の2 基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

第2条の2 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣(以下この条及び次条第5項において「主務大臣」という。)は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針(以下この条並びに次条第1項及び第3項において「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第1項の都道府県基本計画及び同条第3項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

(1) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

(2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

(3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

(4) 前3号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第2条の3 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

(2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

(3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

(4) 前3号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止

- 及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。
  - 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
  - 5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

## 第2章 配偶者暴力相談支援センター等

（配偶者暴力相談支援センター）

- 第3条 都道府県は、当該都道府県が設置する女性相談支援センターその他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。
- 2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。
- 3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。
  - （1） 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
  - （2） 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
  - （3） 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第6号、第5条、第8条の3及び第9条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
  - （4） 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
  - （5） 第4章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
  - （6） 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第3号の一時保護は、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 6 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（女性相談支援員による相談等）

- 第4条 女性相談支援員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。

（女性自立支援施設における保護）

- 第5条 都道府県は、女性自立支援施設において被害者の保護を行うことができる。

（協議会）

- 第5条の2 都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関連する職務に従事するその他の関係者（第5項において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織するよう努めなければならない。
  - 2 市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。
  - 3 協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。
  - 4 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。
  - 5 協議会は、第3項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

（秘密保持義務）

- 第5条の3 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

- 第5条の4 前2条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

## 第3章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

- 第6条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。
  - 2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。
  - 3 刑法（明治40年法律第45号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前2項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。
  - 4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター

等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

(配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等)

第7条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第3条第3項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

(警察官による被害の防止)

第8条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法(昭和29年法律第162号)、警察官職務執行法(昭和23年法律第136号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

第8条の2 警視總監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第15条第3項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

第8条の3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和25年法律第144号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

第9条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

第9条の2 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

## 第4章 保護命令

(接近禁止命令等)

第10条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫(以下この章において「身体に対する暴力等」という。))を受けた者に限る。以下この条並びに第12条第1項第3号及び第4号において同じ。)が、配偶者(配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者。以下この条及び第12条第1項第2号から第4号までにおいて同じ。)からの更なる身体に対する暴力等により、その生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して1年間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

2 前項の場合において、同項の規定による命令(以下「接近禁止命令」という。)を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して1年を経過する日までの間、被害者に対して次に掲げる行為をしてはならないことを命ずるものとする。

- (1) 面会を要求すること。
- (2) その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- (3) 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。
- (4) 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、文書を送付し、通信文その他の情報(電気通信(電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第2条第1号に規定する電気通信をいう。以下この号及び第6項第1号において同じ。))の送信元、送信先、通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。)をファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールの送信等を行うこと。
- (5) 緊急やむを得ない場合を除き、午後10時から午前6時までの間に、電話をかけ、通信文等をファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールの送信等を行うこと。
- (6) 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。
- (7) その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- (8) その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、その性的羞恥心を害する文書、図画、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。)に係る記録媒体その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置き、又

はその性的羞恥心を害する電磁的記録その他の記録を送信し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

(9) その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置（当該装置の位置に係る位置情報（地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）第2条第1項第1号に規定する位置情報をいう。以下この号及び次号において同じ。）を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この項において同じ。）（第11号に規定する行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。）により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。

(10) その承諾を得ないで、その所持する位置特定用識別情報送信装置（当該装置を識別する情報を送信する機能を有し、当該装置の周辺において当該情報を受信した識別情報送受信装置（位置情報記録・送信装置その他の装置であって、当該情報を受信し、及び送信する機能を有するものをいう。）の位置に係る位置情報を利用して、その所在する地点又は区域の位置を特定するために用いられる装置をいう。以下この号及び次号において同じ。）（同号に規定する行為がされた位置特定用識別情報送信装置を含む。）の位置に係る位置情報を取得すること。

(11) その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置又は位置特定用識別情報送信装置（以下この号において「位置情報記録・送信装置等」という。）を取り付けること、位置情報記録・送信装置等を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置等を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をすること。

3 第1項の場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第12条第1項第3号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して1年を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと及び当該子に対して前項第2号から第11号までに掲げる行為（同項第5号に掲げる行為にあつては、電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が15歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第1項の場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第12条第1項第4号において「親族等」という。）の住居

に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して1年を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の15歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が15歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

6 第2項第4号及び第5号の「電子メールの送信等」とは、次の各号のいずれかに掲げる行為（電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することを除く。）をいう。

(1) 電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成14年法律第26号）第2条第1号に規定する電子メールをいう。）その他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送信を行うこと。

(2) 前号に掲げるもののほか、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、内閣府令で定めるものを用いて通信文等の送信を行うこと。

(退去等命令)

第10条の2 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この条及び第18条第1項において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、第12条第2項第2号及び第18条第1項において同じ。）から更に身体に対する暴力を受けることにより、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して2月間（被害者及び当該配偶者が生活の本拠として使用する建物又は区分建物（不動産登記法（平成16年法律第123号）第2条第22号に規定する区分建物をいう。）の所有者又は賃借人が被害者のみである場合において、被害者の申立てがあつたときは、6月間）、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、申立ての時において被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

(管轄裁判所)

第11条 接近禁止命令及び前条の規定による命令（以下「退去等命令」という。）の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国

内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所)の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- (1) 申立人の住所又は居所の所在地
- (2) 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地

3 退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- (1) 申立人の住所又は居所の所在地
- (2) 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

(接近禁止命令等の申立て等)

第12条 接近禁止命令及び第10条第1項から第4項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行わなければならない。

- (1) 配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況(当該身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けたときであっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けた状況を含む。)
- (2) 前号に掲げるもののほか、配偶者からの更なる身体に対する暴力等により、生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- (3) 第10条第3項の規定による命令(以下この号並びに第17条第3項及び第4項において「3項命令」という。)の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該3項命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- (4) 第10条第4項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- (5) 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

2 退去等命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行わなければならない。

- (1) 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅

迫を受けた状況(当該身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けたときであっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況を含む。)

- (2) 前号に掲げるもののほか、配偶者から更に身体に対する暴力を受けることにより、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時ににおける事情

- (3) 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前2号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

3 前2項の書面(以下「申立書」という。)に第1項第5号イからニまで又は前項第3号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、第1項第1号から第4号まで又は前項第1号及び第2号に掲げる事項についての申立人の供述を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録で公証人法(明治41年法律第53号)第53条第1項又は第59条第3項の認証を受けたものを添付しなければならない。

(迅速な裁判)

第13条 裁判所は、接近禁止命令、第10条第2項から第4項までの規定による命令及び退去等命令(以下「保護命令」という。)の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第14条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第12条第1項第5号イからニまで又は同条第2項第3号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(期日の呼出し)

- 第14条の2 保護命令に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によってする。
- 2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

(公示送達の方法)

- 第14条の3 保護命令に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

(電子情報処理組織による申立て等)

- 第14条の4 保護命令に関する手続における申立てその他の申述(以下この条において「申立て等」という。)のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第4項において同じ。)をもってするものとされているものであって、最高裁判所の定める裁判所に対してするもの(当該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又は裁判所書記官に対してするものを含む。)については、当該法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第3項において同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いてすることができる。
- 2 前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもってするものとして規定した申立て等に関する法令の規定に規定する書面等をもってされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。
- 3 第1項の規定によりされた申立て等は、同項の裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に、当該裁判所に到達したものとみなす。
- 4 第1項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等(署名、記名、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。以下この項において同じ。)をすることとされているものについては、当該申立て等をする者は、当該法令の規定にかかわらず、当該署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、氏名又は名称を明らかにする措置を講じなければならない。
- 5 第1項の規定によりされた申立て等が第3項に規定するファイルに記録されたときは、第1項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を書面に出力しなければならない。
- 6 第1項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

(保護命令の申立てについての決定等)

- 第15条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。
- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
- 3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。
- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第12条第1項第5号イからニまで又は同条第2項第3号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター(当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが2以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター)の長に通知するものとする。
- 5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

- 第16条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。
- 3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。
- 4 前項の規定により接近禁止命令の効力の停止を命ずる場合において、第10条第2項から第4項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。
- 5 前2項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
- 6 抗告裁判所が接近禁止命令を取り消す場合において、第10条第2項から第4項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
- 7 前条第4項の規定による通知がされている保護命令について、第3項若しくは第4項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
- 8 前条第3項の規定は、第3項及び第4項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第 17 条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。接近禁止命令又は第 10 条第 2 項から第 4 項までの規定による命令にあっては接近禁止命令が効力を生じた日から起算して 3 月を経過した日以後において、退去等命令にあっては当該退去等命令が効力を生じた日から起算して 2 週間を経過した日以後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

- 2 前条第 6 項の規定は、接近禁止命令を発した裁判所が前項の規定により当該接近禁止命令を取り消す場合について準用する。
- 3 3 項命令を受けた者は、接近禁止命令が効力を生じた日から起算して 6 月を経過した日又は当該 3 項命令が効力を生じた日から起算して 3 月を経過した日のいずれか遅い日以後において、当該 3 項命令を発した裁判所に対し、第 10 条第 3 項に規定する要件を欠くに至ったことを理由として、当該 3 項命令の取消しの申立てをすることができる。
- 4 裁判所は、前項の取消しの裁判をするときは、当該取消しに係る 3 項命令の申立てをした者の意見を聴かなければならない。
- 5 第 3 項の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 6 第 3 項の取消しの裁判は、確定しなければその効力を生じない。
- 7 第 15 条第 3 項及び前条第 7 項の規定は、第 1 項から第 3 項までの場合について準用する。

(退去等命令の再度の申立て)

第 18 条 退去等命令が発せられた後に当該発せられた退去等命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする退去等命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の期間までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去等命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、退去等命令を発するものとする。ただし、当該退去等命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該退去等命令を発しないことができる。

- 2 前項の申立てをする場合における第 12 条の規定の適用については、同条第 2 項各号列記以外の部分中「事項」とあるのは「事項及び第 18 条第 1 項本文の事情」と、同項第 3 号中「事項に」とあるのは「事項及び第 18 条第 1 項本文の事情に」と、同条第 3 項中「事項に」とあるのは「事項並びに第 18 条第 1 項本文の事情に」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第 19 条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方に対しては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定が

あり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

第 20 条 削除

(民事訴訟法の準用)

第 21 条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法(平成 8 年法律第 109 号)第 1 編から第 4 編までの規定(同法第 71 条第 2 項、第 91 条の 2、第 92 条第 9 項及び第 10 項、第 92 条の 2 第 2 項、第 94 条、第 100 条第 2 項、第 1 編第 5 章第 4 節第 3 款、第 111 条、第 1 編第 7 章、第 133 条の 2 第 5 項及び第 6 項、第 133 条の 3 第 2 項、第 151 条第 3 項、第 160 条第 2 項、第 185 条第 3 項、第 205 条第 2 項、第 215 条第 2 項、第 227 条第 2 項並びに第 232 条の 2 の規定を除く。)を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 112 条第 1 項本文	前条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第 112 条第 1 項ただし書	前条の規定による措置を開始した	当該掲示を始めた
第 113 条	書類又は電磁的記録	書類
	記載又は記録	記載
	第 111 条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第 133 条の 3 第 1 項	記載され、又は記録された書面又は電磁的記録	記載された書面
	当該書面又は電磁的記録	当該書面
	又は電磁的記録その他これに類する書面又は電磁的記録	その他これに類する書面
第 151 条第 2 項及び第 231 条の 2 第 2 項	方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法	方法
第 160 条第 1 項	最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書(期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするためにこの法律その他の法令の規定により裁判所書記官が作	調書

	成する電磁的記録をいう。以下同じ。)	
第160条第3項	前項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容に	調書の記載について
第160条第4項	第2項の規定によりファイルに記録された電子調書	調書
	当該電子調書	当該調書
第160条の2第1項	前条第2項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容	調書の記載
第160条の2第2項	その旨をファイルに記録して	調書を作成して
第205条第3項	事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第215条第4項	事項又は第2項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第231条の3第2項	若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する	又は送付する
第261条第4項	電子調書	調書
	記録しなければ	記載しなければ

(最高裁判所規則)

第22条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

## 第5章 雑則

(職務関係者による配慮等)

第23条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者(次項において「職務関係者」という。)は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第24条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第25条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第26条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市町村の支弁)

第27条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- (1) 第3条第3項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う女性相談支援センターの運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
  - (2) 第3条第3項第3号の規定に基づき女性相談支援センターが行う一時保護(同条第4項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
  - (3) 第4条の規定に基づき都道府県が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用
  - (4) 第5条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
- 2 市町村は、第4条の規定に基づき市町村が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第28条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第1項の規定により支弁した費用のうち、同項第1号及び第2号に掲げるものについては、その10分の5を負担するものとする。  
2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の10分の5以内を補助することができる。

- (1) 都道府県が前条第1項の規定により支弁した費用のうち、同項第3号及び第4号に掲げるもの
- (2) 市町村が前条第2項の規定により支弁した費用

## 第5章の2 補則

(この法律の準用)

第28条の2 第2条及び第1章の2から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定(同条を除く。)中「配偶者からの暴力」とあるのは、「特定関係者

からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第2条	配偶者	第28条の2に規定する関係にある相手（以下「特定関係者」という。）
	、被害者	、被害者（特定関係者からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第6条第1項	配偶者又は配偶者であった者	特定関係者又は特定関係者であった者
第10条第1項から第4項まで、第10条の2、第11条第2項第2号及び第3項第2号、第12条第1項第1号から第4号まで並びに第2項第1号及び第2号並びに第18条第1項	配偶者	特定関係者
第10条第1項、第10条の2並びに第12条第1項第1号及び第2項第1号	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第28条の2に規定する関係を解消した場合

## 第6章 罰則

第29条 保護命令（前条において読み替えて準用する第10条第1項から第4項まで及び第10条の2の規定によるものを含む。第31条において同じ。）に違反した者は、2年以下の拘禁刑又は200万円以下の罰金に処する。

第30条 第3条第5項又は第5条の3の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

第31条 第12条第1項若しくは第2項（第18条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第28条の2において読み替えて準用する第12条第1項若しくは第2項（第28条の2において準用する第18条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、10万円以下の過料に処する。

### 附 則 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を経過した日から施行する。ただし、第1章、第6条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第7条、第9条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第27条及び第28条の規定は、平成14年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 平成14年3月31日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第12条第1項第4号並びに第14条第2項及び第3項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（検討）

第3条 この法律の規定については、この法律の施行後3年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

### 附 則（平成16年6月2日法律第64号）

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第2条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第10条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第10条第2号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第10条第1項第2号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第18条第1項の規定の適用については、同項中「2月」とあるのは、「2週間」とする。

（検討）

第3条 新法の規定については、この法律の施行後3年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

### 附 則（平成19年7月11日法律第113号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第2条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第10条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則（平成 25 年 7 月 3 日法律第 72 号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して 6 月を経過した日から施行する。

附 則（平成 26 年 4 月 23 日法律第 28 号） 抄

（施行期日）

第 1 条 この法律は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 略

（2） 第 2 条並びに附則第 3 条、第 7 条から第 10 条まで、第 12 条及び第 25 条から第 18 条まで規定 平成 26 年 10 月 1 日

附 則（令和元年 6 月 26 日法律第 46 号） 抄

（施行期日）

第 1 条 この法律は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 附則第 4 条、第 7 条第 1 項及び第 8 条の規定 公布の日

（その他の経過措置の政令への委任）

第 4 条 前 2 条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第 8 条 政府は、附則第 1 条第 1 号に掲げる規定の施行後 3 年を目的に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第 6 条第 1 項及び第 2 項の通報の対象となる同条第 1 項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第 10 条第 1 項から第 4 項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第 1 項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第 1 条第 1 号に掲げる規定の施行後 3 年を目的に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第 1 条第 1 項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（令和 4 年 5 月 25 日法律第 52 号） 抄

（施行期日）

第 1 条 この法律は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 次条並びに附則第 3 条、第 5 条及び第 38 条の規定 公布の日

（政令への委任）

第 38 条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 法律 68）抄

（罰則の適用等に関する経過措置）

第 441 条 刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号。以下「刑法等一部改正法」という。）及びこの法律（以下「刑法等一部改正法等」という。）の施行前にした行為の処罰については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

2 刑法等一部改正法等の施行後にした行為に対して、他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑（刑法施行法第 19 条第 1 項の規定又は第 82 条の規定による改正後の沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 25 条第 4 項の規定の適用後のものを含む。）に刑法等一部改正法第 2 条の規定による改正前の刑法（明治 40 年法律第 45 号。以下この項において「旧刑法」という。）第 12 条に規定する懲役（以下「懲役」という。）、旧刑法第 13 条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）又は旧刑法第 16 条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期（刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期（刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする拘留とする。

（裁判の効力とその執行に関する経過措置）

第 442 条 懲役、禁錮及び旧拘留の確定裁判の効力並びにその執行については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（人の資格に関する経過措置）

第 443 条 懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者に係る人の資格に関する法令の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ無期拘禁刑に処せられた者と、有期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ刑期を同じくする有期拘禁刑に処せられた者と、旧拘留に処せられた者は拘留に処せられた者とみなす。

2 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（経過措置の政令への委任）

第 509 条 この編に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和4年6月17日法律第68号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行日=令和7年6月1日)

(1) 第509条の規定 公布の日

附 則 (令和5年5月19日法律第30号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第7条の規定 公布の日

(2) 第21条の改正規定 民事訴訟法等の一部を改正する法律(令和4年法律第48号。附則第3条において「民事訴訟法等改正法」という。)附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日

(施行の日=令和6年3月1日)

(保護命令事件に係る経過措置)

第2条 この法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(以下「新法」という。)第10条及び第10条の2の規定は、この法律の施行の日(以下この条において「施行日」という。)以後にされる保護命令の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた保護命令の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

2 新法第11条第2項及び第3項並びに第12条第1項及び第2項の規定は、施行日以後にされる保護命令の申立てについて適用し、施行日前にされた保護命令の申立てについては、なお従前の例による。

3 新法第18条第1項の規定は、施行日以後にされる同項に規定する再度の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた同項に規定する再度の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

(民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間の経過措置)

第3条 新法第14条の2から第14条の4までの規定は、民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間は、適用しない。

2 附則第1条第2号に規定する規定の施行の日から民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間における新法第21条の規定の適用については、同条中「第71条第2項、第91条の2、第92条第9項及び第10項、第92条の2第2項、第94条、第100条第2項、第1編第5章第4節第3款、第111条、第1編第7章、第133条の2第5項及び第6項、第133条の3第2項、第151条第3項、第160条第2項、第185条第3項、第205条第2項、第215条第2項、第227条第2項並びに第232条の2の規定を除く。」を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする」とあるのは、「第87条の2の規定を除く。」を準用する」とする。

(罰則の適用に関する経過措置)

第4条 刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行の日(以下この条において「刑法施行日」という。)の前日までの間における新法第30条の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対する同条の規定の適用についても、同様とする。

(政令への委任)

第7条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

第8条 政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

○民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和5法律53)抄

(接近禁止命令等の申立て等に関する経過措置)

第198条 第2号施行日から施行日の前日までの間における改正後配偶者暴力防止法第12条第3項の規定の適用については、同項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、「第53条第1項又は第59条第3項」とあるのは「第53条第1項」とする。

(罰則に関する経過措置)

第387条 この法律(附則第2号及び第3号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第388条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和5年6月14日法律第53号) 抄

この法律は、公布の日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第32章の規定及び第388条の規定 公布の日

(2) 第1条中民事執行法第22条第5号の改正規定、同法第25条の改正規定、同法第26条の改正規定、同法第29条の改正規定(「の謄本」の下に「又は電磁的記録に記録されている事項の全部を記録した電磁的記録」を加える部分を除く。)、同法第91条第1項第3号の改正規定、同法第141条第1項第3号の改正規定、同法第181条第1項の改正規定、同条第4項の改正規定、同法第183条の改正規定、同法第189条の改正規定及び同法第193条第1項の改正規定

定、第12条、第33条、第34条、第36条及び第37条の規定、第42条中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第39条第2項の改正規定、第45条の規定（民法第98条第2項及び第151条第4項の改正規定を除く。）、第47条中鉄道抵当法第41条の改正規定及び同法第43条第3項の改正規定、第48条及び第4章の規定、第88条中民事訴訟費用等に関する法律第2条の改正規定、第91条の規定、第185条中配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第12条第3項の改正規定、第198条の規定並びに第387条の規定 公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日  
(令和7年政令第262号で令和7年10月1日から施行)

---

#### 附 則 （令和7年12月10日法律第84号）

この法律は、公布の日から起算して20日を経過した日から施行する。

# (5) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

平成27年9月4日法律第64号

最終改正：令和7年6月11日法律第63号

## 目次

- 第1章 総則（第1条—第4条）
- 第2章 基本方針等（第5条・第6条）
- 第3章 事業主行動計画等
  - 第1節 事業主行動計画策定指針（第7条）
  - 第2節 一般事業主行動計画等（第8条—第18条）
  - 第3節 特定事業主行動計画（第19条）
  - 第4節 女性の職業選択に資する情報の公表（第20条・第21条）
- 第4章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第22条—第29条）
- 第5章 雑則（第30条—第33条）
- 第6章 罰則（第34条—第39条）
- 附則

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること(以下「女性の職業生活における活躍」という。)が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

### (基本原則)

第2条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮し、併せて、女性の健康上の特性に留意して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員として

の役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

### (国及び地方公共団体の責務)

第3条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則(次条及び第5条第1項において「基本原則」という。)にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

### (事業主の責務)

第4条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

## 第2章 基本方針等

### (基本方針)

第5条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- (2) 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- (3) 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
  - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
  - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
  - ハ 職場において行われる就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な措置に関する事項

二 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

- (4) 前3号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 5 前2項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(都道府県推進計画等)

- 第6条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(以下この条において「都道府県推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。
- 2 市町村は、基本方針(都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画)を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(次項において「市町村推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。
- 3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

### 第3章 事業主行動計画等

#### 第1節 事業主行動計画策定指針

- 第7条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第1項に規定する一般事業主行動計画及び第19条第1項に規定する特定事業主行動計画(次項において「事業主行動計画」と総称する。)の策定に関する指針(以下「事業主行動計画策定指針」という。)を定めなければならない。
- 2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。
- (1) 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- (2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- (3) その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項
- 3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

#### 第2節 一般事業主行動計画等

(一般事業主行動計画の策定等)

- 第8条 国及び地方公共団体以外の事業主(以下「一般事業主」という。)であって、常時雇用する労働者の数が100人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画(一

般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。)を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

- 2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- (1) 計画期間
- (2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- (3) 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第2号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。
- 6 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。
- 7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が100人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。
- 8 第3項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第4項から第6項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

- 第9条 厚生労働大臣は、前条第1項又は第7項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(認定一般事業主の表示等)

第10条 前条の認定を受けた一般事業主(以下「認定一般事業主」という。)は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの(次項及び第14条第1項において「商品等」という。)に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第11条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第9条の認定を取り消すことができる。

(1) 第9条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。

(2) この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。

(3) 不正の手段により第9条の認定を受けたとき。

(基準に適合する認定一般事業主の認定)

第12条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第13条の2に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第29条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(特例認定一般事業主の特例等)

第13条 前条の認定を受けた一般事業主(以下「特例認定一般事業主」という。)については、第8条第1項及び第7項の規定は、適用しない。

2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも1回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

(特例認定一般事業主の表示等)

第14条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 第10条第2項の規定は、前項の表示について準用する。

(特例認定一般事業主の認定の取消し)

第15条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第12条の認定を取り消すことができる。

(1) 第11条の規定により第9条の認定を取り消すとき。

(2) 第12条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。

(3) 第13条第2項の規定による公表をせず、又は虚偽の公

表をしたとき。

(4) 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。

(5) 不正の手段により第12条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第16条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主(一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が300人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。)が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法(昭和22年法律第141号)第36条第1項及び第3項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。)のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第1項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第37条第2項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第5条の3第1項及び第4項、第5条の4第1項及び第2項、第5条の5、第39条、第41条第2項、第42条、第48条の3第1項、第48条の4、第50条第1項及び第2項並びに第51条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第40条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第50条第3項及び第4項の規定はこの項において準用する同条第2項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第37条第2項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第16条第4項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第41条第2項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第36条第2項及び第42条の2の規定の適用については、同法第36条第2項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第42条の2中「第39条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推

進に関する法律（平成27年法律第64号）第16条第4項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第2項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第17条 公共職業安定所は、前条第4項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第18条 国は、第8条第1項若しくは第7項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

### 第3節 特定事業主行動計画

第19条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

- 2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 計画期間
- (2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- (3) 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更（内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第2号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更（前項の内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしたときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更をしたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

- 6 特定事業主は、毎年少なくとも1回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない

- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

### 第4節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第20条 第8条第1項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が300人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- (1) その雇用する労働者の男女の賃金の額の差異
- (2) その雇用する管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合
- (3) 前2号に掲げるもののほか、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- (4) その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

- 2 第8条第1項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

- (1) 前項第1号及び第2号に掲げる情報
- (2) 前項第3号に掲げる情報又は同項第4号に掲げる情報の少なくともいずれか一方

- 3 第8条第7項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第1項各号に掲げる情報のうち少なくとも(1)の情報を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第21条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- (1) その任用する職員の男女の給与の額の差異
- (2) その任用する管理的地位にある職員に占める女性職員の割合
- (3) 前2号に掲げるもののほか、その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- (4) その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

#### 第4章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(職業指導等の措置等)

第22条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

第23条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第24条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等(沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。)の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主(次項において「認定一般事業主等」という。)の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

第25条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

第26条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

第27条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関(以下この条において「関係機関」という。)は、第22条

第1項の規定により国が講ずる措置及び同条第2項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会(以下「協議会」という。)を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第22条第3項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

(1) 一般事業主の団体又はその連合団体

(2) 学識経験者

(3) その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前2項の構成員(以下この項において「関係機関等」という。)が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

第28条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第29条 前2条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

#### 第5章 雑則

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第30条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第8条第1項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第7項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(公表)

第31条 厚生労働大臣は、第20条第1項若しくは第2項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第8条第1項に規定する一般事業主又は第20条第2項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第8条第7項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(権限の委任)

第32条 第8条、第9条、第11条、第12条、第15条、第16条、第30条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第33条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

## 第6章 罰則

第34条 第16条第5項において準用する職業安定法第41条第2項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事したときは、当該違反行為をした者は、1年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

第35条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

- (1) 第22条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者
- (2) 第28条の規定に違反して秘密を漏らした者

第36条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処する。

- (1) 第16条第4項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事したとき。
- (2) 第16条第5項において準用する職業安定法第37条第2項の規定による指示に従わなかったとき。
- (3) 第16条第5項において準用する職業安定法第39条又は第40条の規定に違反したとき。

第37条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、30万円以下の罰金に処する。

- (1) 第10条第2項(第14条第2項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。
- (2) 第16条第5項において準用する職業安定法第50条第1項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- (3) 第16条第5項において準用する職業安定法第50条第2項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。
- (4) 第16条第5項において準用する職業安定法第51条第1項の規定に違反して秘密を漏らしたとき。

第38条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第34条、第36条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第39条 第30条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、20万円以下の過料に処する。

## 附 則 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第3章(第7条を除く。)、第5章(第28条を除く。)及び第6章(第30条を除く。)の規定並びに附則第5条の規定は、平成28年4月1日から施行する。

(この法律の失効)

- 第2条 この法律は、令和18年3月31日限り、その効力を失う。
- 2 第22条第3項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第4項の規定(同項に係る罰則を含む。)は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。
- 3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第28条の規定(同条に係る罰則を含む。)は、第1項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。
- 4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第1項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

第3条 前条第2項から第4項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第4条 政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

## 附 則 (平成29年3月31日法律第14号) 抄

(施行期日)

- 第1条 この法律は、平成29年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
- (1) 第1条中雇用保険法第64条の次に1条を加える改正規定及び附則第35条の規定 公布の日
  - (2)・(3) 略
  - (4) 第2条中雇用保険法第10条の4第2項、第58条第1項、第60条の2第4項、第76条第2項及び第79条の2並びに附則第11条の2第1項の改正規定並びに同条第3項の改正規定(「100分の50を」を「100分の80を」に改める部分に限る。)、第4条の規定並びに第7条中育児・介護休業法第53条第5項及び第6項並びに第64条の改正規定並びに附則第5条から第8条まで及び第10条の規定、附則第13条中国国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第10条第10項第5号の改正規定、附則第14条第2項及び第17条の規定、附則第18条(次号に掲げる規定を除く。)の規定、附則第19条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第38条第3項の改正規定(「第

4条第8項」を「第4条第9項」に改める部分に限る。)、  
附則第20条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律  
(昭和51年法律第33号)第30条第1項の表第4条第8項  
の項、第32条の11から第32条の15まで、第32条の16第1  
項及び第51条の項及び第48条の3及び第48条の4第1項  
の項の改正規定、附則第21条、第22条、第26条から第28条  
まで及び第32条の規定並びに附則第33条(次号に掲げる  
規定を除く。)の規定 平成30年1月1日

(罰則に関する経過措置)

第34条 この法律(附則第1条第4号に掲げる規定にあっては、  
当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、  
なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第35条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い  
必要な経過措置は、政令で定める。

#### 附 則 (令和元年6月5日法律第24号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内  
において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げ  
る規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第3条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の  
安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条の改正  
規定並びに次条及び附則第6条の規定 公布の日

(2) 第2条の規定 公布の日から起算して3年を超えない  
範囲内において政令で定める日

(罰則に関する経過措置)

第5条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用につい  
ては、なお従前の例による。

(政令への委任)

第6条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必  
要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第7条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、  
この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、  
必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講  
ずるものとする。

#### 附 則 (令和4年3月31日法律第12号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次  
の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条中職業安定法第32条及び第32条の11第1項の改  
正規定並びに附則第28条の規定 公布の日

(2) 略

(3) 第1条中雇用保険法第10条の4第2項及び第58条第1  
項の改正規定、第2条の規定(第1号に掲げる改正規定  
並びに職業安定法の目次の改正規定(「第48条」を「第47  
条の3」に改める部分に限る。)、同法第5条の2第1項  
の改正規定及び同法第4章中第48条の前に1条を加える  
改正規定を除く。)並びに第3条の規定(職業能力開発促  
進法第10条の3第1号の改正規定、同条に1項を加える  
改正規定、同法第15条の2第1項の改正規定及び同法第  
18条に1項を加える改正規定を除く。)並びに次条並び  
に附則第5条、第6条及び第10条の規定、附則第11条中  
国家公務員退職手当法第10条第10項の改正規定、附則第  
14条中青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法  
律第98号)第4条第2項及び第18条の改正規定並びに同  
法第33条の改正規定(「、第11条中「公共職業安定所」と  
あるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは  
「国土交通省令」と、「職業安定法第5条の5第1項」と  
あるのは「船員職業安定法第15条第1項」と)を削る部分  
を除く。)並びに附則第15条から第22条まで、第24条、第  
25条及び第27条の規定 令和4年10月1日

(政令への委任)

第28条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必  
要な経過措置は、政令で定める。

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等  
に関する法律(令和4律68)抄

(罰則の適用等に関する経過措置)

第441条 刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号。  
以下「刑法等一部改正法」という。)及びこの法律(以下「刑法  
等一部改正法等」という。)の施行前にした行為の処罰につい  
ては、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。  
2 刑法等一部改正法等の施行後にした行為に対して、他の法律の  
規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有する  
こととされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例による  
こととされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める  
刑(刑法施行法第19条第1項の規定又は第82条の規定による改  
正後の沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第4項の  
規定の適用後のものを含む。)に刑法等一部改正法第2条の規定  
による改正前の刑法(明治40年法律第45号。以下この項において  
「旧刑法」という。)第12条に規定する懲役(以下「懲役」とい  
う。)、旧刑法第13条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)  
又は旧刑法第16条に規定する拘留(以下「旧拘留」という。)が  
含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ  
無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及  
び短期(刑法施行法第20条の規定の適用後のものを含む。)を同  
じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期(刑法施行法第20  
条の規定の適用後のものを含む。)を同じくする拘留とする。

(裁判の効力とその執行に関する経過措置)

第 442 条 懲役、禁錮及び旧拘留の確定裁判の効力並びにその執行については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(人の資格に関する経過措置)

第 443 条 懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者に係る人の資格に関する法令の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ無期拘禁刑に処せられた者と、有期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ刑期を同じくする有期拘禁刑に処せられた者と、旧拘留に処せられた者は拘留に処せられた者とみなす。

2 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(経過措置の政令への委任)

第 509 条 この編に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

#### 附 則 (令和4年6月17日法律第68号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行日=令和7年6月1日)

(1) 第509条の規定 公布の日

#### 附 則 (令和7年6月11日法律第63号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条に1項を加える改正規定及び同法第38条第1項の改正規定(「及び第2項」を「、第2項及び第4項」に改める部分に限る。)、第3条中雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律附則第2項(見出しを含む。)の改正規定(「令和8年3月31日」を「令和18年3月31日」に改める部分に限る。)並びに第4条中女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第2条第1項の改正規定、同法第5条第2項第3号の改正規定及び同法附則第2条第1項の改正規定並びに次条並びに附則第3条、第7条、第8条の2及び第16条の規定 公布の日

(2) 第1条の規定(前号に掲げる改正規定を除く。)及び第

4条の規定(同号に掲げる改正規定及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第12条の改正規定を除く。)並びに附則第6条の規定及び附則第13条中労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)第47条の4の改正規定(「昭和41年法律第132号」の下に「第27条の3第1項、」を加える部分に限る。) 令和8年4月1日

(女性の職業選択に資する情報の公表に関する経過措置)

第6条 第4条の規定(附則第1条第2号に掲げる改正規定に限る。)による改正後の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第20条第1項及び第2項の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度の翌事業年度において行われる同条第1項及び第2項の規定による情報の公表から適用する。

(政令への委任)

第7条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第8条の2 政府は、特定受託事業者(特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(令和5年法律第25号)第2条第1項に規定する特定受託事業者をいう。以下この条において同じ。)が受けた業務委託(同法第2条第3項に規定する業務委託をいう。)に係る業務において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該業務に関係を有する者の言動であって、当該特定受託事業者に係る特定受託業務従事者(同条第2項に規定する特定受託業務従事者をいう。以下この条において同じ。)が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該特定受託業務従事者の就業環境が害されることのないようにするための施策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

## (6) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

令和4年5月25日法律第52号

最終改正：令和7年6月1日法律第68号

### 目次

- 第1章 総則（第1条—第6条）
- 第2章 基本方針及び都道府県基本計画等（第7条・第8条）
- 第3章 女性相談支援センターによる支援等（第9条—第15条）
- 第4章 雑則（第16条—第22条）
- 第5章 罰則（第23条）
- 附則

（関連施策の活用）

第5条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、必要に応じて福祉、保健医療、労働、住まい及び教育に関する施策その他の関連施策の活用が図られるよう努めなければならない。

### 第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことに鑑み、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定めることにより、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進し、もって人権が尊重され、及び女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。）をいう。

（基本理念）

第3条 困難な問題を抱える女性への支援のための施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- (1) 女性の抱える問題が多様化するとともに複合化し、そのために複雑化していることを踏まえ、困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた最適な支援を受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、その発見、相談、心身の健康の回復のための援助、自立して生活するための援助等の多様な支援を包括的に提供する体制を整備すること。
- (2) 困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間の団体の協働により、早期から切れ目なく実施されるようにすること。
- (3) 人権の擁護を図るとともに、男女平等の実現に資することを旨とすること。

（国及び地方公共団体の責務）

第4条 国及び地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講ずる責務を有する。

（緊密な連携）

第6条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、関係地方公共団体相互間の緊密な連携が図られるとともに、この法律に基づく支援を行う機関と福祉事務所（社会福祉法（昭和26年法律第45号）に規定する福祉に関する事務所をいう。）、児童相談所、児童福祉施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設をいう。）、保健所、医療機関、職業紹介機関（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第2条に規定する職業紹介機関をいう。）、職業訓練機関、教育機関、都道府県警察、日本司法支援センター（総合法律支援法（平成16年法律第74号）第13条に規定する日本司法支援センターをいう。）、配偶者暴力相談支援センター（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第3条第1項に規定する配偶者暴力相談支援センターをいう。）その他の関係機関との緊密な連携が図られるよう配慮しなければならない。

### 第2章 基本方針及び都道府県基本計画等

（基本方針）

第7条 厚生労働大臣は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第1項の都道府県基本計画及び同条第3項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- (1) 困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な事項
- (2) 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の内容に関する事項
- (3) その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項

3 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

- 第8条 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。
- 2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- (1) 困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な方針
  - (2) 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施内容に関する事項
  - (3) その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「市町村基本計画」という。)を定めるよう努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 厚生労働大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

### 第3章 女性相談支援センターによる支援等

(女性相談支援センター)

- 第9条 都道府県は、女性相談支援センターを設置しなければならない。
- 2 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。)は、女性相談支援センターを設置することができる。
- 3 女性相談支援センターは、困難な問題を抱える女性への支援に関し、主として次に掲げる業務を行うものとする。
- (1) 困難な問題を抱える女性に関する各般の問題について、困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応ずること又は第11条第1項に規定する女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
  - (2) 困難な問題を抱える女性(困難な問題を抱える女性がその家族を同伴する場合にあっては、困難な問題を抱える女性及びその同伴する家族。次号から第5号まで及び第12条第1項において同じ。)の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
  - (3) 困難な問題を抱える女性の心身の健康の回復を図るため、医学的又は心理学的な援助その他の必要な援助を行うこと。
  - (4) 困難な問題を抱える女性が自立して生活することを促進するため、就労の支援、住宅の確保、援護、児童の保育等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
  - (5) 困難な問題を抱える女性が居住して保護を受けること

ができる施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

- 4 女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、その支援の対象となる者の抱えている問題及びその背景、心身の状況等を適切に把握した上で、その者の意向を踏まえながら、最適な支援を行うものとする。
- 5 女性相談支援センターに、所長その他所要の職員を置く。
- 6 女性相談支援センターには、第3項第2号の一時保護を行う施設を設けなければならない。
- 7 第3項第2号の一時保護は、緊急に保護することが必要と認められる場合その他厚生労働省令で定める場合に、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 8 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 9 第3項第2号の一時保護に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習に関する支援が行われるものとする。
- 10 女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。
- 11 前各項に定めるもののほか、女性相談支援センターに関し必要な事項は、政令で定める。

(女性相談支援センターの所長による報告等)

- 第10条 女性相談支援センターの所長は、困難な問題を抱える女性であって配偶者のないもの又はこれに準ずる事情にあるもの及びその者の監護すべき児童について、児童福祉法第6条の3第18項に規定する妊産婦等生活援助事業の実施又は同法第23条第2項に規定する母子保護の実施が適当であると認めるときは、これらの者を当該妊産婦等生活援助事業の実施又は当該母子保護の実施に係る都道府県又は市町村の長に報告し、又は通知しなければならない。

(女性相談支援員)

- 第11条 都道府県(女性相談支援センターを設置する指定都市を含む。第20条第1項(第4号から第6号までを除く。))並びに第22条第1項及び第2項第1号において同じ。)は、困難な問題を抱える女性について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、及び専門的技術に基づいて必要な援助を行う職務に従事する職員(以下「女性相談支援員」という。)を置くものとする。
- 2 市町村(女性相談支援センターを設置する指定都市を除く。第20条第2項及び第22条第2項第2号において同じ。)は、女性相談支援員を置くよう努めるものとする。
- 3 女性相談支援員の任用に当たっては、その職務を行うのに必要な能力及び専門的な知識経験を有する人材の登用に特に配慮しなければならない。

(女性自立支援施設)

- 第12条 都道府県は、困難な問題を抱える女性を入所させて、その保護を行うとともに、その心身の健康の回復を図るための医学

的又は心理学的な援助を行い、及びその自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うこと（以下「自立支援」という。）を目的とする施設（以下「女性自立支援施設」という。）を設置することができる。

- 2 都道府県は、女性自立支援施設における自立支援を、その対象となる者の意向を踏まえながら、自ら行い、又は市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行うことができる。
- 3 女性自立支援施設における自立支援に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習及び生活に関する支援が行われるものとする。

（民間の団体との協働による支援）

- 第 13 条 都道府県は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用、関係機関への同行その他の厚生労働省令で定める方法により、その発見、相談その他の支援に関する業務を行うものとする。
- 2 市町村は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、前項の業務を行うことができる。

（民生委員等の協力）

- 第 14 条 民生委員法（昭和 23 年法律第 198 号）に定める民生委員、児童福祉法に定める児童委員、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）に定める人権擁護委員、保護司法（昭和 25 年法律第 204 号）に定める保護司及び更生保護事業法（平成 7 年法律第 86 号）に定める更生保護事業を営む者は、この法律の施行に関し、女性相談支援センター及び女性相談支援員に協力するものとする。

（支援調整会議）

- 第 15 条 地方公共団体は、単独で又は共同して、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、関係機関、第 9 条第 7 項又は第 12 条第 2 項の規定による委託を受けた者、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体及び困難な問題を抱える女性への支援に従事する者その他の関係者（以下この条において「関係機関等」という。）により構成される会議（以下この条において「支援調整会議」という。）を組織するよう努めるものとする。
- 2 支援調整会議は、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うために必要な情報の交換を行うとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容に関する協議を行うものとする。
  - 3 支援調整会議は、前項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
  - 4 関係機関等は、前項の規定による求めがあった場合には、これに協力するよう努めるものとする。
  - 5 次の各号に掲げる支援調整会議を構成する関係機関等の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、支援調整会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- (1) 国又は地方公共団体の機関 当該機関の職員又は職員であった者
  - (2) 法人 当該法人の役員若しくは職員又はこれらの者であった者
  - (3) 前 2 号に掲げる者以外の者 支援調整会議を構成する者又は当該者であった者
- 6 前各項に定めるもののほか、支援調整会議の組織及び運営に関し必要な事項は、支援調整会議が定める。

## 第 4 章 雑則

（教育及び啓発）

- 第 16 条 国及び地方公共団体は、この法律に基づく困難な問題を抱える女性への支援に関し国民の関心と理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、自己がかげがえのない個人であることについての意識の涵養に資する教育及び啓発を含め、女性が困難な問題を抱えた場合にこの法律に基づく支援を適切に受け取ることができるようにするための教育及び啓発に努めるものとする。

（調査研究の推進）

- 第 17 条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に資するため、効果的な支援の方法、その心身の健康の回復を図るための方法等に関する調査研究の推進に努めるものとする。

（人材の確保等）

- 第 18 条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に従事する者の適切な処遇の確保のための措置、研修の実施その他の措置を講ずることにより、困難な問題を抱える女性への支援に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図るよう努めるものとする。

（民間の団体に対する援助）

- 第 19 条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

（都道府県及び市町村の支弁）

- 第 20 条 都道府県は、次に掲げる費用（女性相談支援センターを設置する指定都市にあっては、第 1 号から第 3 号までに掲げる費用に限る。）を支弁しなければならない。
- (1) 女性相談支援センターに要する費用（次号に掲げる費用を除く。）
  - (2) 女性相談支援センターが行う第 9 条第 3 項第 2 号の一時保護（同条第 7 項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用
  - (3) 都道府県が置く女性相談支援員に要する費用
  - (4) 都道府県が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用
  - (5) 都道府県が行う自立支援（市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこ

れに伴い必要な事務に要する費用

- (6) 第13条第1項の規定により都道府県が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用

2 市町村は、市町村が置く女性相談支援員に要する費用を支弁しなければならない。

3 市町村は、第13条第2項の規定により市町村が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用を支弁しなければならない。

(都道府県等の補助)

第21条 都道府県は、社会福祉法人が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用の4分の3以内を補助することができる。

2 都道府県又は市町村は、第13条第1項又は第2項の規定に基づく業務を行うに当たって、法令及び予算の範囲内において、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体の当該活動に要する費用（前条第1項第6号の委託及び同条第3項の委託に係る委託費の対象となる費用を除く。）の全部又は一部を補助することができる。

(国の負担及び補助)

第22条 国は、政令で定めるところにより、都道府県が第20条第1項の規定により支弁した費用のうち、同項第1号及び第2号に掲げるものについては、その10分の5を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次に掲げる費用の10分の5以内を補助することができる。

(1) 都道府県が第20条第1項の規定により支弁した費用のうち、同項第3号及び第5号に掲げるもの（女性相談支援センターを設置する指定都市にあっては、同項第3号に掲げるものに限る。）

(2) 市町村が第20条第2項の規定により支弁した費用

(3) 国は、予算の範囲内において、都道府県が第20条第1項の規定により支弁した費用のうち同項第6号に掲げるもの及び市町村が同条第3項の規定により支弁した費用並びに都道府県及び市町村が前条第2項の規定により補助した金額の全部又は一部を補助することができる。

## 第5章 罰則

第23条 第9条第8項又は第15条第5項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

## 附則 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 次条並びに附則第3条、第5条及び第38条の規定 公布の日

(2) 附則第34条の規定 この法律の公布の日又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）の公

布の日のいずれか遅い日

(3) 略

(4) 附則第36条の規定 この法律の公布の日又は刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）の公布の日のいずれか遅い日

(検討)

第2条 政府は、この法律の公布後3年を目途として、この法律に基づく支援を受ける者の権利を擁護する仕組みの構築及び当該支援の質を公正かつ適切に評価する仕組みの構築について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後3年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(準備行為)

第3条 厚生労働大臣は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、第7条第1項から第3項までの規定の例により、基本方針を定めることができる。この場合において、厚生労働大臣は、同条第4項の規定の例により、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められ、公表された基本方針は、施行日において、第7条第1項から第3項までの規定により定められ、同条第4項の規定により公表された基本方針とみなす。

(婦人補導院法の廃止)

第10条 婦人補導院法は、廃止する。

(婦人補導院法の廃止に伴う経過措置)

第11条 旧婦人補導院法第12条の規定による手当金の支給及び旧婦人補導院法第19条の規定による遺留金品の措置については、なお従前の例による。この場合において、これらに関する事務は、法務省令で定める法務省の職員が行うものとする。

(政令への委任)

第38条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

## 附則（令和4年6月15日法律第66号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第7条、第8条及び第17条の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)

第16条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第 17 条 附則第 3 条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和 4 法律 68)抄

(罰則の適用等に関する経過措置)

第 441 条 刑法等の一部を改正する法律(令和 4 年法律第 67 号。以下「刑法等一部改正法」という。)及びこの法律(以下「刑法等一部改正法等」という。)の施行前にした行為の処罰については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

2 刑法等一部改正法等の施行後にした行為に対して、他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑(刑法施行法第 19 条第 1 項の規定又は第 82 条の規定による改正後の沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 25 条第 4 項の規定の適用後のものを含む。)に刑法等一部改正法第 2 条の規定による改正前の刑法(明治 40 年法律第 45 号。以下この項において「旧刑法」という。)第 12 条に規定する懲役(以下「懲役」という。)、旧刑法第 13 条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)又は旧刑法第 16 条に規定する拘留(以下「旧拘留」という。)が含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期(刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。)を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期(刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。)を同じくする拘留とする。

(裁判の効力とその執行に関する経過措置)

第 442 条 懲役、禁錮及び旧拘留の確定裁判の効力並びにその執行については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(人の資格に関する経過措置)

第 443 条 懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者に係る人の資格に関する法令の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ無期拘禁刑に処せられた者と、有期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ刑期を同じくする有期拘禁刑に処せられた者と、旧拘留に処せられた者は拘留に処せられた者とみなす。

2 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(経過措置の政令への委任)

第 509 条 この編に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号)抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行日=令和 7 年 6 月 1 日)

(1) 第 509 条の規定 公布の日

# (7) 宇治市男女生き生きまちづくり条例

公布 平成16年10月8日宇治市条例第23号

改正 平成28年3月31日宇治市条例第15号

## 目次

前文

第1章 総則（第1条－第8条）

第2章 男女共同参画に関する基本的施策（第9条－第21条）

第3章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等（第22条・第23条）

第4章 男女共同参画に関する苦情等及び相談の申出（第24条・第25条）

第5章 宇治市男女共同参画審議会（第26条－第35条）

第6章 雑則（第36条）

附則

我が国においては、日本国憲法において、個人の尊重及び法の下  
の平等がうたわれ、昭和60年（1985年）に女子に対するあらゆる  
形態の差別の撤廃に関する条約が批准されたことを契機として、男  
女平等の実現に向けた様々な取組が国際社会における取組と連動  
して進められ、平成11年（1999年）には男女共同参画社会基本法  
が制定された。

本市においても、市民や事業者などの協力を得て、男女平等や男  
女共同参画の推進に関する多様な施策を展開してきた。しかしなが  
ら、今なお、家庭、地域、職場、学校などの分野において、性別に  
よる固定的な役割分担意識とそれに基づく社会慣行が根深く残つ  
ている。さらに、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化及び国  
際化、情報通信の高度化などが社会経済情勢に急激な変化を生じさ  
せている。

こうした現状を踏まえ、豊かで安心して生活することができ、住  
みたい、住んでよかつたと実感することができるまちを築くため  
には、すべての人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発  
揮し、あらゆる分野の政策及び方針の決定過程に対等に参画するこ  
とができる地域社会の実現が重要である。

ここに、本市は、市民や事業者などと協働して男女共同参画の推  
進に取り組むことにより、市民一人ひとりが生き生きと暮らすこと  
ができるまちづくりを進めるため、この条例を制定する。

## 第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、本市における男女共同参画の推進に関し、基  
本理念を定め、並びに市、市民、事業者等の責務を明らかにする  
とともに、本市の男女共同参画の推進に関する施策の基本となる  
事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推  
進し、もって男女が生き生きと暮らすことができるまちづくりに  
資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該  
各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 性別にかかわらず、男女の人権が尊重され、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべきことをいう。
- (2) 積極的格差是正措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を是正するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（基本理念）

第3条 男女共同参画は、次の各号に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- (1) 男女が、個人としての人権を尊重され、性別による差別的取扱いを受けることなく、個人としての個性と能力を十分に発揮する機会が確保されること。
- (2) 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重され、健康の保持増進が図られること。
- (3) 家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野において、暴力的行為（身体的、精神的又は経済的な苦痛を与える行為をいう。以下同じ。）及び他の者を不快にさせる言動が根絶されること。
- (4) 社会における制度又は慣行が、男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするよう配慮されること。
- (5) 男女が、社会の対等な構成員として、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野における政策又は方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること。
- (6) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動と社会生活における活動とを共に行うことができるよう配慮されること。
- (7) あらゆる教育の場において、多様な選択を可能にする教育及び学習機会の充実が図られること。
- (8) 国際社会における男女共同参画の推進に関する取組に留意し、国際的協調の下に行われること。

（市の責務）

第4条 市は、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的格差是正措置を含む。以下同じ。）を市の重要課題として総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。  
2 市は、前項の施策を策定し、及び実施するに当たっては、市民、

事業者、社会のあらゆる分野において教育活動を行う者（以下「教育に携わる者」という。）及び市内において非営利的活動を行う市民団体等（以下「市民団体等」という。）（以下「市民等」と総称する。）並びに国、京都府その他の地方公共団体と連携し、及び協力して取り組むものとする。

- 3 市は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するために必要な体制の整備及び財政上の措置を講ずるものとする。

#### （市民の責務）

第5条 市民は、基本理念にのっとり、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野において主体的かつ自立的に男女共同参画の推進に取り組むよう努めるとともに、地域に根ざした男女共同参画の推進に努めなければならない。

- 2 市民は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

#### （事業者の責務）

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第43号）を遵守するとともに、その事業活動に関し、男女共同参画の推進に努めなければならない。

- 2 事業者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

#### （教育に携わる者の責務）

第7条 教育に携わる者は、教育が男女共同参画の推進に果たす役割の重要性にかんがみ、個々の教育本来の目的を実現する過程において、基本理念を踏まえた教育を行うよう努めなければならない。

- 2 教育に携わる者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

#### （市民団体等の責務）

第8条 市民団体等は、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めるとともに、活動方針の決定、活動計画の立案等において、男女が共に参画する機会を確保するよう努めなければならない。

- 2 市民団体等は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

## 第2章 男女共同参画に関する基本的施策

#### （男女共同参画計画）

第9条 市長は、地域に根ざした男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を策定しなければならない。

- 2 市長は、男女共同参画計画の策定に当たっては、あらかじめ宇治市男女共同参画審議会の意見を聴くとともに、市民等の意見

が反映されるよう努めなければならない。

- 3 市長は、男女共同参画計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
- 4 市長は、社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて男女共同参画計画の見直しを行わなければならない。
- 5 第2項及び第3項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

#### （施策の策定及び実施に当たつての配慮）

第10条 市は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

#### （市民等の理解を深めるための措置）

第11条 市は、基本理念に関する市民等の理解を深め、情報を主体的に読み解くための能力の向上が図られるよう、情報及び学習機会の提供、広報活動その他の必要な措置を講ずるものとする。

#### （積極的格差是正措置）

第12条 市は、法令等により設けられた委員、委員会、審議会、審査会及びこれらに準ずるものの構成員の任命又は委嘱については、積極的格差是正措置を講ずることにより、男女の均等を図るよう努めるものとする。

- 2 市は、職員の登用及び職域の拡大については、積極的格差是正措置を講ずるよう努めるものとする。

#### （雇用の分野における男女共同参画）

第13条 市は、事業者に対し、その雇用における男女共同参画の推進に関して行う活動を支援するため、学習機会の提供、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 市長は、必要があると認めるときは、事業者に対し男女共同参画の推進に関する取組の状況について報告を求めることができる。

#### （個人で営む事業における男女共同参画）

第14条 市は、農業及び商工業等の分野における個人で営む事業において、男女共同参画が推進されるよう情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

#### （家庭生活における活動と職業生活における活動の両立等）

第15条 市は、市民が家庭生活における活動と職業生活における活動の両立を図ることができ、地域社会に参加することができるよう必要な支援及び環境の整備に努めるものとする。

#### （教育における男女共同参画）

第16条 市は、学校教育をはじめとするあらゆる分野の教育において、男女共同参画を推進する教育及び学習活動の振興に努めるものとする。

#### （市民等の活動の支援）

第17条 市長は、市民等が行う男女共同参画の推進のための活動を促進するため、市民等との協働に努めるとともに、情報の提供その他の必要な支援を行わなければならない。

(年次報告書の公表)

第18条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

(市民等の表彰)

第19条 市長は、男女共同参画の推進に関する取組の普及を図るため、当該取組を積極的に行つたと認められる市民等を表彰することができる。

(情報収集及び調査研究)

第20条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策を効果的に実施するため、必要な情報収集及び調査研究を行わなければならない。

(拠点施設)

第21条 市は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、及び市民等が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、宇治市男女共同参画支援センター条例(平成15年宇治市条例第6号)第1条に規定する宇治市男女共同参画支援センターをそれらの拠点施設とする。

### 第3章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等

(性別による権利侵害の禁止)

第22条 何人も、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱いを行つてはならない。

2 何人も、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野において、他の者に対し性的な言動を行うことにより、その者の生活の環境を害し、若しくは不快な思いをさせ、又は当該性的な言動を受けた者の対応により、その者に不利益を与える行為を行つてはならない。

3 何人も、配偶者等(夫婦関係及び恋愛関係にある男女その他の密接な関係にある男女のいずれか一方をいう。以下同じ。)に対し、暴力的行為を行つてはならない。

(市民に表示される情報の制限)

第23条 市は、市が作成し、広く市民に表示する情報において、性別による固定的な役割分担意識及び配偶者等に対する暴力的行為を助長し、及び連想させる表現並びに過度の性的な表現を行わないものとする。

2 市は、広く市民に表示される情報において、性別による固定的な役割分担意識及び配偶者等に対する暴力的行為を助長し、及び連想させる表現並びに過度の性的な表現が行われないう啓発活動に努めるものとする。

### 第4章 男女共同参画に関する苦情等及び相談の申出

(苦情等の申出)

第24条 市民等は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に関し、苦情等があるときは、市長に申し出ることができる。

2 市長は、前項の規定による申出を受けたときは、関係機関と連携を図るとともに、必要な措置を講じなければならない。

(相談の申出)

第25条 市民等は、性別による差別又は男女共同参画を阻害する要因により権利侵害のおそれがある旨の相談があるときは、市長に申し出ることができる。

2 市長は、前項の規定による申出を適切かつ迅速に処理するため、本市に宇治市男女共同参画相談員(以下「相談員」という。)を置く。

3 次の各号に掲げる事項については、第1項の規定による申出をすることができない。

(1) 裁判所において係争中の事項又は判決等のあつた事項

(2) 行政不服審査法(平成26年法律第68号)等の規定による不服申立てを行つている事項又は裁決等のあつた事項

(3) 議会に請願又は陳情を行つている事項

(4) 相談員に関する事項

4 相談員は、必要に応じ、関係者に対しその同意を得た上でその説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求め、及び必要があると認めるときは、助言、是正の要望等を行うものとする。

5 相談員は、3人以内とする。

6 相談員は、男女共同参画の推進に関し、知識及び経験のある者のうちから市長が委嘱する。

7 相談員の任期は、2年とする。ただし、相談員が欠けた場合における補欠の相談員の任期は、前任者の残任期間とする。

8 相談員は、再任されることができる。

### 第5章 宇治市男女共同参画審議会

(設置)

第26条 男女共同参画の推進を図るため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として、宇治市男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事項)

第27条 審議会は、市長の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する重要事項を調査及び審議を行い、市長に答申する。

2 審議会は、前項に規定する重要事項に関し必要があると認める事項について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第28条 審議会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 市民代表

(3) その他市長が適当と認める者

(任期)

第29条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第30条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第 31 条 審議会の会議は、必要に応じて会長が招集し、会長がその議長となる。
- 2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
  - 3 審議会の会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門部会)

- 第 32 条 審議会は、必要に応じて専門部会を設置し、審議会が必要とする事項について調査、研究等を行わせることができる。

(意見の聴取等)

- 第 33 条 会長は、審議会の会議において必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(審議会の庶務)

- 第 34 条 審議会の庶務は、男女共同参画担当課において処理する。

(会長への委任)

- 第 35 条 この章に規定するもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会の議決を経て会長が定める。

## 第 6 章 雑則

(委任)

- 第 36 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

## 附 則

- 1 この条例は、公布の日から起算して 2 月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、第 25 条の規定は、公布の日から起算して 5 月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。
- 2 この条例の施行後最初の審議会の会議の招集は、第 31 条第 1 項の規定にかかわらず、市長が行う。

## 附 則 (平成 28 年条例第 15 号)

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

## 2 男女共同参画のあゆみ

年	世界	国	京都府	宇治市
1975年 (昭和50年)	○国際婦人年世界会議開催(メキシコシティ) 世界行動計画採択 1976年～1985年を国連婦人の十年として決定	○婦人問題企画推進本部設置 ○婦人問題企画推進会議設置 ○婦人問題担当室発足		
1977年 (昭和52年)		○「国内行動計画」策定	○女性施策担当窓口設置 ○京都府婦人関係行政連絡会設置 ○京都府婦人問題協議会設置	
1979年 (昭和54年)	○女子差別撤廃条約採択		○京都府婦人問題協議会が知事に提言 ○京都府婦人対策推進会議設置	
1980年 (昭和55年)	○国連婦人の十年中間年世界会議開催(コペンハーゲン)	○「女子差別撤廃条約」署名	○京都府婦人の意識・生活実態調査実施	
1981年 (昭和56年)	○女子差別撤廃条約発効		○婦人の地位の向上と福祉の増進を図る京都府行動計画策定	
1985年 (昭和60年)	○国連婦人の十年最終年世界会議開催(ナイロビ) 西暦2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略採択	○国籍法及び戸籍法一部改正公布・施行子の国籍父系血統主義から父母両系主義へ ○女子差別撤廃条約批准 ○男女雇用機会均等法公布(‘86年施行)		
1986年 (昭和61年)		○国民年金法一部改正公布・施行 第3号被保険者制度導入		
1987年 (昭和62年)		○西暦2000年に向けての新国内行動計画策定	○婦人問題に関する意識・実態調査実施 ○京都府婦人問題検討会議設置	
1988年 (昭和63年)			○京都府婦人問題検討会議が知事に提言	
1989年 (平成元年)			○KYOのあけぼのプラン策定 ○女性政策課設置 ○京都府女性政策推進専門家会議設置 ○KYOのあけぼのフェスティバル開催	○教育委員会事務局に青少年婦人課設置 ○女性問題に関する市民意識調査実施
1990年 (平成2年)	○婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論採択			○宇治市女性問題懇談会設置 ○宇治市女性施策推進会議設置 ○女性問題についての意識調査・グループインタビューⅠ実施
1991年 (平成3年)		○育児休業法公布(‘92年施行) ○西暦2000年に向けての新国内行動計画(第1次改定)策定		○女性問題についての意識調査・グループインタビューⅡ実施

年	世界	国	京都府	宇治市
1992年 (平成4年)				○宇治市女性問題懇談会がプラン策定に向けて第1次提言
1993年 (平成5年)		○パートタイム労働法公布・施行 ○中学校家庭科男女共修		○女性問題についての市民意識調査実施 ○企画管理部に女性政策室設置 ○第1回婦人週間UJIのつどい開催 ○女性問題アドバイザー設置
1994年 (平成6年)	○国際人口・開発会議開催(カイロ) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ提起	○男女共同参画室設置 ○男女共同参画審議会設置(政令) ○男女共同参画推進本部設置 ○高校家庭科男女共修	○京都府女性政策推進専門家会議がKYOのあけぼのプラン改定について提言	○中学生を対象に家族についての意識調査実施
1995年 (平成7年)	○第4回世界女性会議開催(北京) 北京宣言及び行動綱領採択	○育児・介護休業法公布・施行		○宇治市女性問題懇談会がプラン策定に向けて第2次提言 ○宇治市女性施策推進プラン(UJIあさぎりプラン)策定 ○第1回UJIあさぎりフェスティバル開催
1996年 (平成8年)		○男女共同参画審議会が男女共同参画ビジョン答申 ○男女共同参画2000年プラン策定	○KYOのあけぼのプラン改定 ○京都府女性総合センター開館	
1997年 (平成9年)		○男女共同参画審議会設置(法律) ○男女雇用機会均等法改正 ○介護保険法公布('00年施行)		○宇治市女性施策推進会議に担当者会議設置 ○女性のための相談事業開始
1998年 (平成10年)		○男女共同参画審議会が男女共同参画社会基本法~男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり~答申		○宇治市女性問題懇談会が21世紀に向けて求められる女性センターの基本方向について提言
1999年 (平成11年)		○男女共同参画社会基本法公布・施行 ○男女共同参画審議会が女性に対する暴力のない社会を目指してを答申 ○児童買春・児童ポルノ禁止法公布・施行	○男女共同参画社会に関する府民意識調査実施	○宇治市女性センター検討委員会設置
2000年 (平成12年)	○国連特別総会女性2000年会議開催(ニューヨーク)政治宣言及び成果文書採択	○男女共同参画審議会が女性に対する暴力に関する基本的方策・男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方を答申 ○ストーカー規制法公布・施行 ○児童虐待防止法公布・施行	○京都府女性政策推進専門家会議が新京都府女性行動計画策定に向けて提言	○宇治市女性センター検討委員会が(仮称)宇治市女性センターの基本構想について提言 ○宇治市女性ルーム開設

年	世界	国	京都府	宇治市
		○男女共同参画基本計画策定		
2001年 (平成13年)		○中央省庁等改革により男女共同参画会議、男女共同参画局を設置 ○DV防止法公布・一部施行	○京都府男女共同参画計画「新KYOのあけのプラン」策定	○宇治市女性問題懇談会がUJIあさぎりプラン改定の基本方向について提言 ○UJIあさぎりプラン改定 ○市民環境部人権推進室に男女共同参画課設置
2002年 (平成14年)		○DV防止法完全施行		○宇治市男女共同参画推進協議会設置
2003年 (平成15年)		○男女共同参画推進本部が女性のチャレンジ支援策の推進を決定 ○次世代育成支援対策推進法公布・施行 ○女子差別撤廃条約実施状況第4回・5回報告を審議		○宇治市男女共同参画支援センター開設 ○男女共同参画推進協議会で条例案の検討開始 ○男女共同参画に関する市民意識・実態調査及び事業所調査実施 ○女性のための相談に専門相談（法律相談、フェミニスト・カウンセリング、こころとからだの相談）設置 ○宇治市DV対策ネットワーク会議設置
2004年 (平成16年)		○DV防止法改正	○京都府男女共同参画推進条例施行	○宇治市男女共同参画推進協議会が条例案作成 ○男女共同参画のまちづくりをめざす条例案骨子に対する市民意見募集 ○宇治市男女生き生きまちづくり条例公布・施行 ○宇治市男女共同参画審議会設置 ○宇治市男女共同参画計画の策定について諮問
2005年 (平成17年)	○国連婦人の地位委員会「北京+10」世界閣僚級会合（ニューヨーク）	○男女共同参画基本計画（第2次）策定 ○女性の再チャレンジ支援プラン策定	○女性チャレンジオフィス開設 ○アクションプラン女性発・地域元気力わくわくプラン策定	○男女共同参画に関する相談・苦情等の申出制度開始 ○宇治市男女共同参画審議会が宇治市男女共同参画計画策定の基本方向答申 ○市民活動支援ここからチャレンジ相談事業開始
2006年 (平成18年)		○男女共同参画推進本部において、国の審議会等における女性委員の登用の促進について決定 ○男女雇用機会均等法改正	○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画策定 ○女性の再就職支援開始	○宇治市男女共同参画計画（第2次UJIあさぎりプラン）策定

年	世界	国	京都府	宇治市
2007年 (平成19年)		○DV防止法改正 ○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和のための行動指針制定	○新KYOのあけぼのプラン後期施策策定 ○地域女性チャレンジオフィス開設 ○地域女性わくわくスポット設置	○女性のための相談(フェミニスト・カウンセリング)拡充
2008年 (平成20年)		○女性の参画加速プログラム策定	○ワーク・ライフ・バランス推進コーナー開設	○女性のための相談(法律相談)拡充
2009年 (平成21年)		○男女共同参画のシンボルマーク決定	○配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画改定	○女性のための相談(一般相談)拡充
2010年 (平成22年)	○国連婦人の地位委員会「北京+15」世界閣僚級会合(ニューヨーク)	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和のための行動指針改定 ○第3次男女共同参画基本計画策定	○京都府家庭支援総合センター開設 ○マザーズジョブカフェ開設	○宇治市男女共同参画計画の策定について諮問 ○男女共同参画に関する市民意識・実態調査および事業所調査実施
2011年 (平成23年)	○ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国際機関(UN Women)発足		○京都府男女共同参画計画「KYOのあけぼのプラン(第3次)」策定 ○京都ワーク・ライフ・バランスセンター開設	○宇治市男女共同参画審議会が宇治市男女共同参画計画の策定について答申 ○宇治市男女共同参画計画(第3次UJIあさぎりプラン)策定
2012年 (平成24年)			○京都女性起業家(アントレプレナー)賞開始	
2013年 (平成25年)		○DV防止法改正		
2014年 (平成26年)		○輝く女性応援会議開催 ○すべての女性が輝く社会づくり本部設置 ○すべての女性が輝く政策パッケージ策定	○配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第3次)策定 ○輝く女性応援会議 in 京都開催	○市民環境部に男女共同参画課設置 ○男性のための相談事業開始
2015年 (平成27年)	○国連婦人の地位委員会「北京+20」世界閣僚級会合(ニューヨーク) ○持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)採択	○女性活躍推進法公布・施行 ○第4次男女共同参画基本計画策定	○輝く女性応援京都会議発足、行動宣言採択 ○京都府性暴力被害者ワンストップ相談支援センター(京都SARA)開設	○宇治市男女共同参画計画の策定について諮問 ○男女共同参画に関する市民意識・実態調査および事業所調査実施
2016年 (平成28年)		○男女雇用機会均等法改正	○京都府男女共同参画計画「KYOのあけぼのプラン(第3次)」後期施策策定	○宇治市男女共同参画審議会が宇治市男女共同参画計画の策定について答申 ○宇治市男女共同参画計画(第4次UJIあさぎりプラン)策定
2017年 (平成29年)	○第1回G7男女共同参画担当大臣会合	○刑法の一部改正(強姦罪の構成要件及び法定刑の見直し等)	○京都女性活躍応援男性リーダーの会結成 ○輝く女性応援京都会議(地域会議)設置 ○京都ウィメンズベースアカデミー開設	
2018年 (平成30年)	○第2回G7男女共同参画担当大臣会合	○政治分野における男女共同参画の推進に関する法律公布・施行		

年	世界	国	京都府	宇治市
2019年 (平成31年 ／ 令和元年)	○W20日本開催(第5回WAW!と同時開催) ○第3回G7男女共同参画担当大臣会合 ○ILO暴力及びハラスメント撤廃条約採択	○女性活躍推進法律改正 ○ハラスメント対策強化(男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法改正)	○配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第4次)策定	○人権環境部に男女共同参画課を設置 ○宇治市男女共同参画計画の策定について諮問
2020年 (令和2年)	○COVID-19の世界的流行	○女性活躍推進法一部施行 ○第5次男女共同参画基本計画策定	○女性活躍推進サミット「WIT Kyoto」開催	○男女共同参画に関する市民意識・実態調査および事業所調査実施 ○男女共同参画支援センター事務室を3階に移転 ○情報ライブラリーにキッズスペースを新規開設 ○女性のための相談(オンライン相談)拡充
2021年 (令和3年)			○京都府男女共同参画計画「KYOのあけぼのプラン(第4次)」策定	○宇治市男女共同参画審議会が宇治市男女共同参画計画の策定について答申 ○宇治市男女共同参画計画(第5次UJIあさぎりプラン)策定
2022年 (令和4年)		○AV出演被害防止・救済法成立・施行 ○改正介護・育児休業法が一部施行		
2023年 (令和5年)	○広島県広島市においてG7サミット開催	○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律及び性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行		
2024年 (令和6年)		○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律施行 ○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律施行 ○育児・介護休業法の一部を改正する法律施行 ○子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律施行		○宇治市男女共同参画計画の策定について諮問
2025年 (令和7年)				○男女共同参画に関する市民意識・実態調査および事業所調査実施
2026年 (令和8年)		○女性活躍推進法の改正を含む労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実	○京都府男女共同参画計画「KYOのあけぼのプラン(第4次)」後期施策策定	○宇治市男女共同参画審議会が宇治市男女共同参画計画の策定について答申

年	世界	国	京都府	宇治市
		等に関する法律等の一部を改正する法律施行 ○第6次男女共同参画基本計画策定		○宇治市男女共同参画計画(第6次UJIあさざりプラン)策定

### 3 用語索引

#### 〔あ 行〕

- ・ U J I あさぎりフェスティバル……………12
- ・ 宇治市災害ボランティアセンター……………48
- ・ SDGs (Sustainable Development Goals) …… 2
- ・ M字カーブ……………15
- ・ L字カーブ……………31
- ・ エンパワーメント……………22
- ・ オレンジリボン運動……………12

#### 〔か 行〕

- ・ ゲートキーパー……………46
- ・ 固定的な性別イメージ……………10

#### 〔さ 行〕

- ・ J Kビジネス……………40
- ・ ジェンダー…………… 1
- ・ 次世代育成支援推進法……………39
- ・ 住民基本台帳事務……………42
- ・ スクールカウンセラー……………46
- ・ 性的マイノリティ……………23

#### 〔た 行〕

- ・ 男女雇用機会均等法……………32
- ・ 地域包括支援センター……………38
- ・ DV…………… 1
- ・ DV対策ネットワーク会議……………12
- ・ デートDV……………40

#### 〔は 行〕

- ・ パープルリボン運動……………12
- ・ ファミリーサポート休暇……………39
- ・ ファミリー・サポート・センター……………38
- ・ フェミニスト・カウンセリング……………18
- ・ プレコンセプションケア……………45
- ・ ポジティブ・アクション……………11

〔ま 行〕

- ・紫式部文学賞・市民文化賞……………34
- ・メディア・リテラシー……………26

〔ら 行〕

- ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ……………45
- ・リベンジポルノ……………40
- ・両立支援推進企業認証制度……………39

〔わ 行〕

- ・ワークショップ……………5
- ・ワーク・ライフ・バランス……………9

---

宇治市男女共同参画計画  
第6次UJIあさぎりプラン

発行日：2026年（令和8年）3月

発行：宇治市

編集：宇治市人権環境部男女共同参画課

〒611-0021

京都府宇治市宇治里尻5-9

TEL 0774-39-9377

FAX 0774-39-9378

---



